

諮問第67号に関する審議結果報告案

1 条約等の採択に至る経緯

(1) ヘーグ国際私法会議における経緯

ヘーグ国際私法会議は、同会議が作成した「子に対する扶養義務の準拠法に関する条約」、「子に対する扶養義務に関する判決の承認及び執行に関する条約」、「扶養義務に関する判決の承認及び執行に関する条約」及び「扶養義務の準拠法に関する条約」の4条約と、国際連合が作成した「扶養料の外国における取立てに関する条約」の運用状況について、1995年11月と1999年4月に特別委員会を開催して検討を加えた上、これらの各条約の問題点を克服した国際的な扶養の実現に関する新条約の作成を開始することとし、2003年5月、2004年6月、2005年4月、2006年6月及び2007年5月の5回にわたって特別委員会を開催して、「子及びその他の親族の扶養料の国際的な回収に関する条約草案」及び「扶養義務の準拠法に関する議定書草案」を起草した。そして、同年11月5日から23日まで開催された第21外交会期において、これらの草案についての審議が行われ、その最終日に「子及びその他の親族の扶養料の国際的な回収に関する条約」(以下「本条約」という。)及び「扶養義務の準拠法に関する議定書」(以下「本議定書」という。)が採択された。

(2) 我が国における経緯

我が国においては、平成16年2月10日、「ヘーグ国際私法会議において作成のための審議が行われている国際的な扶養の実現に関する条約に盛り込まれるべき内容について、御意見を承りたい。」という諮問第67号が発せられ、同日開催の法制審議会第142回会議において、この諮問を受け、国際扶養条約部会を設置して、調査・審議を行うこととされた。同部会は、同年5月25日に第1回会議を開催し、その後、ヘーグ国際私法会議において特別委員会や外交会期が開催されるのに合わせて、その前後に合計11回の会議を開催した。本条約及び本議定書についての日本国政府の意見や対処方針は、全て同部会における審議の結果を踏まえて作成されたものである。

2 本条約及び本議定書の内容等

(1) 本条約は、子及びその他の親族の扶養料の国際的な回収について実効性を確保するため、国際的な行政協力、扶養義務に関する決定等の承認・執行等のルールを定めるものである。本条約の英仏正文及びその仮訳は、別紙 1 A 及び 2 のとおりであるが、その要点は、次のとおりである。

a 適用範囲

本条約は、原則として、21歳未満の者に対する親の扶養義務に関する申立てのほか、一定の場合に、その全部又は一部が、配偶者に対する扶養義務に関する申立てに適用される。もっとも、締約国は、親の扶養義務については18歳未満の者に対するものに限って本条約を適用する旨の留保をすることができ、また、能力の十分でない成年者に対する義務を含め、親族関係等から生ずる扶養義務に本条約の全部又は一部を適用することを宣言することができる。(第2条)

b 行政協力等

締約国は、本条約により課せられる任務を果たす中央当局を指定しなければならない(第4条)。

本条約においては、居所を有する締約国の中央当局を介して受託国の中央当局に対し(第9条)、扶養権利者は扶養義務に関する決定の承認・執行の申立てや、当該決定又は決定の変更の申立てをすることができ、扶養義務者は扶養義務に関する決定の承認若しくは当該決定の執行停止等の申立て又は決定の変更の申立てをすることができる(第10条)。

中央当局は、上記申立てについて、転達若しくは受領し、手続を開始し、若しくは手続の開始について便宜を与え、又は必要な場合には法律扶助を提供し、若しくはその提供について便宜を与え、扶養義務者の所在の発見を援助するなどの適切な措置をとらなければならない(第6条)、また、囑託国及び受託国の中央当局は、互いに事案の処理状況を知らせ、かつ、照会に対して適時に応答するなどしなければならない(第12条)。

受託国は、強制執行及び不服申立ての手続を含め、上記申立てから生

ずる手続を申立人に実効的に利用させなければならず(第14条), 21歳未満の者に対する親の扶養義務に関する決定の承認・執行の申立てなどについては, 資産審査をすることができない(第15条及び第16条)。

c 承認・執行

締約国の司法当局又は行政当局がした扶養義務に関する決定(これらの当局の手続において成立し又はこれらの当局により承認された和解又は合意を含む。)は, 相手方が手続の開始時において決定国に常居所を有していた場合等には, これを求められた国の公の秩序に明らかに反するとき等を除き, 他の締約国において承認・執行されなければならない(第19条, 第20条及び第22条)。

承認・執行の手続に関して, 権限当局は, 当事者の意見を聴かずに職権で, 扶養義務に関する決定の承認・執行がこれを求められた国の公の秩序に明らかに反するか否かのみを審査し, 決定が執行可能であることを宣言し, 若しくは決定を執行のために登録し, 又はこれらを拒否し, 速やかに当事者に通知する。当事者は, これらに対し, 本条約が規定する期間内に異議を申し立て, 又は上訴をして初めて意見を述べることができる。(第23条)

もっとも, 締約国は, 権限当局が当事者に意見を述べる十分な機会を与えた後に承認・執行の原因及び拒否事由を審査し, 承認・執行についての決定をするなどすることを宣言することができる(第24条)。

また, 本条約は, 扶養の取決め(公正証書による合意又は権限当局に登録等された合意)の承認・執行についても規定するが, 締約国は, これらについては本条約が適用されないものとする権利を留保することができる(第30条)。

d 強制執行

強制執行は, 迅速に行われなければならない(第32条), また, 国内法において, 扶養義務に関する決定を執行するための実効的な措置を利用することができるようにしなければならない(第34条)。

(2) 本議定書は, 扶養義務の準拠法について定めるものであり, 本議定書の

英仏正文及びその仮訳は，別紙 1 B 及び 3 のとおりである。その要点は，次のとおりである。

なお，本議定書は，本条約とは別個独立に締結することができるものである（第 23 条）。

a 適用範囲

本議定書は，子に対する扶養義務を含む親族関係，親子関係，婚姻関係又は姻族関係から生ずる扶養義務の準拠法について定める（第 1 条）。

b 原則

扶養義務は，扶養権利者の常居所地法によって定める（第 3 条）。

c 特則

(a) 扶養権利者の常居所地法によって扶養権利者が扶養義務者から扶養を受けることができない場合には，子に対する親の扶養義務，21 歳未満の者に対する親以外の者の扶養義務（配偶者の間，配偶者であった者の間又は無効とされ若しくは取り消された婚姻の当事者の間（以下「配偶者間等」という。）の扶養義務を除く。）及び親に対する子の扶養義務は，法廷地法によって定める。

また，扶養権利者が扶養義務者の常居所地の権限当局に申立てをした場合には，法廷地法によって扶養権利者が扶養義務者から扶養を受けることができないときを除き，当該扶養義務は，法廷地法によって定める。

そして，扶養権利者の常居所地法及び法廷地法のいずれによっても扶養権利者が扶養義務者から扶養を受けることができない場合には，当該扶養義務は，扶養権利者及び扶養義務者の共通本国法によって定める。（第 4 条）

(b) 配偶者間等の扶養義務は，当事者の一方が異議を述べたときには，婚姻により密接な関係がある地の法によって定める（第 5 条）。

(c) 扶養義務者は，扶養義務者の常居所地法及び当事者の共通本国法のいずれによっても扶養義務（子に対する親の扶養義務及び配偶者間等の扶養義務を除く。）がないことを理由として異議を述べることができる（第 6 条）。

d 準拠法の指定

(a) 扶養権利者と扶養義務者は、特定の国における個別の手續に関して、法廷地法を扶養義務の準拠法として指定することができる（第7条）。

(b) 扶養権利者と扶養義務者は、当事者のいずれかの本国法、当事者のいずれかの常居所地法、財産制の準拠法として当事者が指定し又は実際に適用された法、離婚又は法律上の別居の準拠法として当事者が指定し又は実際に適用された法のいずれかを扶養義務の準拠法として指定することができる（第8条）。

e 公的機関

公的機関が扶養権利者に対して行った給付について扶養義務者からその費用の償還を受ける権利はその機関が従う法による（第10条）。

f 公序

この議定書により定まる法律の適用は、その結果が法廷地の公の秩序に明らかに反する場合に限り、拒否することができる（第13条）。

g 扶養の額の決定

準拠法に別段の定めがある場合においても、扶養の額を決定するに当たっては、扶養権利者の需要及び扶養義務者の資力のほか、扶養権利者が定期的な扶養の支払に代えて受領した補償についても考慮しなければならない（第14条）。

(3) 本条約及び本議定書の内容について、我が国は、国際扶養条約部会の審議の結果に基づき、特別委員会及び外交会期を通じて、多数の事項について意見を述べ、その多くは受け入れられたが、我が国の意見が採用されなかった事項もある。その主なものは、次のとおりである。

a 本条約について

(a) 法律扶助に関し、申立人が受託国において法律扶助を受けることができるかどうか、どのような内容の法律扶助を受けることができるかについては締約国の国内法にゆだねられるべきであると主張してきた。しかしながら、本条約においては、法律扶助を提供するに当たって、資産審査をすることができない場合（第15条）や、資産審査の方法が制限される場合（第16条）が規定されるなどし、我が国の現

行の法律扶助法制とは相当に異なる内容の規律がされることとなった。

(b) 承認・執行の要件について、我が国の法制においては、裁判が確定していること（通常の不服申立てをすることができないこと）を必要としているところ（民事訴訟法第118条及び民事執行法第24条第3項）、仮に、この要件を不要とした場合には、執行を求められた国における執行後に決定国において不服申立てが認められ、執行済み部分の国境を越えた取戻しが必要となってしまうことも考えられるため、決定国において決定について不服申立期間内に不服申立てがされないか又は不服申立手続が終了するまでは決定は承認・執行を求められた国において承認・執行を拒否することができるものとすべきと主張してきた。しかしながら、本条約においては、こうした要件は必要とされず、決定は決定国において効力を有し、かつ、決定国で執行可能である限りにおいて承認・執行されるのみ規定することとされ、我が国の法制とは異なる内容の規律がされることとなった（第20条第6項）。

b 本議定書について

本議定書により指定された法律の適用が明らかに不公正又は不合理な結果をもたらす場合におけるその不適用に関する規定（第8条第5項）について、当事者の予見可能性や、当事者による準拠法の指定の有用性を損なうとの観点から、削除を主張した。本議定書においては、準拠法の指定時において当事者が指定の結果について十分に知らされ、かつ、認識していたときは、指定された準拠法が適用されると規定されたため、指定された法律が不適用とされる場合は狭められたが、我が国の主張は受け入れられなかった。

なお、本議定書は、我が国が締結している「子に対する扶養義務の準拠法に関する条約」及び「扶養義務の準拠法に関する条約」を実質的に改正するものであり、これらの条約及びその国内法である扶養義務の準拠法に関する法律と規律を異にする点が少なくない。

(4) 我が国が本条約又は本議定書を締結するか否かに関する検討は、諸外国

の動向を見ながら，適切な時期に開始されることとなると思われるが，その際には，上記のとおり，本条約について我が国の意見が採用されなかった事項があることや，本議定書について「子に対する扶養義務の準拠法に関する条約」等と異なる規律が採用された点があることなどから，本条約又は本議定書と，我が国の法制との間には，相当異なる部分が生じていることに留意する必要があると考えられる。

ÉDITION PROVISOIRE
PROVISIONAL EDITION

CONFÉRENCE DE LA HAYE
DE DROIT INTERNATIONAL PRIVÉ

HAGUE CONFERENCE
ON PRIVATE INTERNATIONAL LAW

VINGT ET UNIÈME SESSION
TWENTY-FIRST SESSION

ACTE FINAL
FINAL ACT

LA HAYE, LE 23 NOVEMBRE 2007
THE HAGUE, 23rd NOVEMBER 2007

Acte final de la Vingtième session

Les soussignés, Délégués d'Afrique du Sud, Albanie, Allemagne, Argentine, Australie, Autriche, Belgique, Brésil, Bulgarie, Canada, Chili, Chine, la Communauté européenne, République de Corée, Croatie, Danemark, Égypte, Équateur, Espagne, Estonie, États-Unis d'Amérique, l'ex-République yougoslave de Macédoine, Finlande, France, Grèce, Hongrie, Irlande, Israël, Italie, Japon, Jordanie, Lettonie, Lituanie, Luxembourg, Malaisie, Maroc, Mexique, Monaco, Norvège, Nouvelle-Zélande, Pays-Bas, Pérou, Pologne, Portugal, Roumanie, Royaume-Uni de Grande-Bretagne et d'Irlande du Nord, Fédération de Russie, Serbie, Slovaquie, Slovénie, Sri Lanka, Suède, Suisse, République tchèque, Ukraine, Uruguay et Venezuela, Membres, ainsi que les Représentants d'Algérie, Burkina Faso, Colombie, Costa Rica, République dominicaine, El Salvador, Guatemala, Haïti, Inde, Indonésie, Iran, Philippines, Saint-Siège et Viet Nam, participant à titre d'Observateurs, se sont réunis à La Haye du 5 au 23 novembre 2007, sur invitation du Gouvernement des Pays-Bas, en Vingtième session de la Conférence de La Haye de droit international privé.

À la suite des délibérations consignées dans les procès-verbaux, ils ont adopté :

A La Convention suivante :

CONVENTION SUR LE RECOURVEMENT INTERNATIONAL DES ALIMENTS DESTINÉS AUX ENFANTS ET À D'AUTRES MEMBRES DE LA FAMILLE

Les États signataires de la présente Convention,

Désireux d'améliorer la coopération entre les États en matière de recouvrement international des aliments destinés aux enfants et à d'autres membres de la famille,

Conscients de la nécessité de disposer de procédures produisant des résultats et qui soient accessibles, rapides, efficaces, économiques, équitables et adaptées à diverses situations,

Souhaitant s'inspirer des meilleures solutions des Conventions de La Haye existantes, ainsi que d'autres instruments internationaux, notamment la *Convention sur le recouvrement des aliments à l'étranger* du 20 juin 1956, établie par les Nations Unies,

Acte final

Cherchant à tirer parti des avancées technologiques et à créer un système souple et susceptible de s'adapter aux nouveaux besoins et aux opportunités offertes par les technologies et leurs évolutions,

Rappelant que, en application des articles 3 et 27 de la *Convention relative aux droits de l'enfant* du 20 novembre 1989, établie par les Nations Unies,

- l'intérêt supérieur de l'enfant doit être une considération primordiale dans toutes les décisions concernant les enfants,
- tout enfant a droit à un niveau de vie suffisant pour permettre son développement physique, mental, spirituel, moral et social,
- il incombe au premier chef aux parents ou autres personnes ayant la charge de l'enfant d'assurer, dans la limite de leurs possibilités et de leurs moyens financiers, les conditions de vie nécessaires au développement de l'enfant,
- les États parties devraient prendre toutes les mesures appropriées, notamment la conclusion d'accords internationaux, en vue d'assurer le recouvrement des aliments destinés aux enfants auprès de leurs parents ou d'autres personnes ayant une responsabilité à leur égard, en particulier lorsque ces personnes vivent dans un Etat autre que celui de l'enfant.

Ont résolu de conclure la présente Convention, et sont convenus des dispositions suivantes :

CHAPITRE PREMIER – OBJET, CHAMP D'APPLICATION ET DÉFINITIONS

Article premier Objet

La présente Convention a pour objet d'assurer l'efficacité du recouvrement international des aliments destinés aux enfants et à d'autres membres de la famille, en particulier en :

- a) établissant un système complet de coopération entre les autorités des États contractants ;
- b) permettant de présenter des demandes en vue d'obtenir des décisions en matière d'aliments ;
- c) assurant la reconnaissance et l'exécution des décisions en matière d'aliments ; et
- d) requérant des mesures efficaces en vue de l'exécution rapide des décisions en matière d'aliments.

Article 2 Champ d'application

1. La présente Convention s'applique :
 - a) aux obligations alimentaires découlant d'une relation parent-enfant à l'égard d'une personne de moins de 21 ans ;
 - b) à la reconnaissance et à l'exécution ou à l'exécution d'une décision relative aux obligations alimentaires entre

Acte final

Final Act of the Twenty-First Session

The undersigned, Delegates of Albania, Argentina, Australia, Austria, Belgium, Brazil, Bulgaria, Canada, Chile, China, Czech Republic, Croatia, Denmark, Ecuador, Egypt, Estonia, the European Community, Finland, The former Yugoslav Republic of Macedonia, France, Germany, Greece, Hungary, Ireland, Israel, Italy, Japan, Jordan, Republic of Korea, Latvia, Lithuania, Luxembourg, Malaysia, Mexico, Monaco, Morocco, Netherlands, New Zealand, Norway, Peru, Poland, Portugal, Romania, Russian Federation, Serbia, Slovakia, Slovenia, South Africa, Spain, Sri Lanka, Sweden, Switzerland, Ukraine, United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland, United States of America, Uruguay and Venezuela, Members, as well as the Representatives of Algeria, Burkina Faso, Colombia, Costa Rica, Dominican Republic, El Salvador, Guatemala, Haiti, Holy See, India, Indonesia, Iran, Philippines and Viet Nam, participating as Observers, convened at The Hague from 5 to 23 November 2007, at the invitation of the Government of the Netherlands, in the Twenty-First Session of the Hague Conference on Private International Law.

Following the deliberations laid down in the records of the meetings, they have adopted –

A The following Convention –

CONVENTION ON THE INTERNATIONAL RECOVERY OF CHILD SUPPORT AND OTHER FORMS OF FAMILY MAINTENANCE

The States signatory to the present Convention,

Desiring to improve co-operation among States for the international recovery of child support and other forms of family maintenance,

Aware of the need for procedures which produce results and are accessible, prompt, efficient, cost-effective, responsive, and fair,

Wishing to build upon the best features of existing Hague Conventions and other international instruments, in particular the United Nations *Convention on the Recovery Abroad of Maintenance* of 20 June 1956,

Final Act

Seeking to take advantage of advances in technologies and to create a flexible system which can continue to evolve as needs change and further advances in technology create new opportunities,

Recalling that, in accordance with Articles 3 and 27 of the United Nations *Convention on the Rights of the Child* of 20 November 1989,

- in all actions concerning children the best interests of the child shall be a primary consideration,
- every child has a right to a standard of living adequate for the child's physical, mental, spiritual and social development,
- the parent(s) or others responsible for the child have the primary responsibility to secure, within their abilities and financial capacities, the conditions of living necessary for the child's development, and
- States should take all appropriate measures, including the conclusion of international agreements, to secure the recovery of maintenance for the child from the parent(s) or other responsible persons, in particular where such persons live in a State different from that of the child,

Have resolved to conclude this Convention and have agreed upon the following provisions –

CHAPTER I – OBJECT, SCOPE AND DEFINITIONS

Article 1 Object

The object of the present Convention is to ensure the effective international recovery of child support and other forms of family maintenance in particular by –

- a) establishing a comprehensive system of co-operation between the authorities of the Contracting States;
- b) making available applications for the establishment of maintenance decisions;
- c) providing for the recognition and enforcement of maintenance decisions; and
- d) requiring effective measures for the prompt enforcement of maintenance decisions.

Article 2 Scope

1. This Convention shall apply –
 - a) to maintenance obligations arising from a parent-child relationship towards a person under the age of 21;
 - b) to recognition and enforcement or enforcement of a decision for spousal support when the application is made with a claim within the scope of sub-paragraph a), and

Final Act

époux et ex-époux lorsque la demande est présentée conjointement à une action comprise dans le champ d'application de l'alinéa a) ; et

c) à l'exception des chapitres II et III, aux obligations alimentaires entre époux et ex-époux.

2. Tout État contractant peut, conformément à l'article 62, se réserver le droit de limiter l'application de l'alinéa a) du paragraphe premier de la Convention aux personnes n'ayant pas atteint l'âge de 18 ans. Tout État contractant faisant une telle déclaration ne sera pas fondé à demander l'application de la Convention aux personnes exclues par sa réserve du fait de leur âge.

3. Tout État contractant peut, conformément à l'article 63, déclarer qu'il étendra l'application de tout ou partie de la Convention à telle ou telle obligation alimentaire découlant de relations de famille, de filiation, de mariage ou d'alliance, incluant notamment les obligations envers les personnes vulnérables. Une telle déclaration ne crée d'obligation entre deux États contractants que dans la mesure où leurs déclarations recouvrent les mêmes obligations alimentaires et les mêmes parties de la Convention.

4. Les dispositions de la présente Convention s'appliquent aux enfants indépendamment de la situation matrimoniale de leurs parents.

Article 3 Définitions

Aux fins de la présente Convention :

a) « créancier » désigne une personne à qui des aliments sont dus ou allégués être dus ;

b) « débiteur » désigne une personne qui doit ou de qui on réclame des aliments ;

c) « assistance juridique » désigne l'assistance nécessaire pour mettre les demandeurs en mesure de connaître et de faire valoir leurs droits et pour garantir que leurs demandes seront traitées de façon complète et efficace dans l'État requis. Une telle assistance peut être fournie, le cas échéant, au moyen de conseils juridiques, d'une assistance lorsqu'une affaire est portée devant une autorité, d'une représentation en justice et de l'exonération des frais de procédure ;

d) « accord par écrit » désigne un accord signé sur tout support dont le contenu est accessible pour être consulté ultérieurement ;

e) « convention en matière d'aliments » désigne un accord par écrit relatif au paiement d'aliments qui :

i) a été dressé ou enregistré formellement en tant qu'acte authentique par une autorité compétente ; ou

ii) a été authentifié ou enregistré par une autorité compétente, conclu avec elle ou déposé auprès d'elle,

et peut faire l'objet d'un contrôle et d'une modification par une autorité compétente ;

Acte final

f) une « personne vulnérable » désigne une personne qui, en raison d'une altération ou d'une insuffisance de ses capacités physiques ou mentales, n'est pas en état de pourvoir à ses besoins.

CHAPITRE II – COOPÉRATION ADMINISTRATIVE

Article 4 Désignation des Autorités centrales

1. Chaque État contractant désigne une Autorité centrale chargée de satisfaire aux obligations qui lui sont imposées par la Convention.

2. Un État fédéral, un État dans lequel plusieurs systèmes de droit sont en vigueur ou un État ayant des unités territoriales autonomes, est libre de désigner plus d'une Autorité centrale et doit spécifier l'étendue territoriale ou personnelle de leurs fonctions. L'État qui fait usage de cette faculté désigne l'Autorité centrale à laquelle toute communication peut être adressée en vue de sa transmission à l'Autorité centrale compétente au sein de cet État.

3. Au moment du dépôt de l'instrument de ratification ou d'adhésion ou d'une déclaration faite conformément à l'article 61, chaque État contractant informe le Bureau Permanent de la Conférence de La Haye de droit international privé de la désignation de l'Autorité centrale ou des Autorités centrales ainsi que de leurs coordonnées et, le cas échéant, de l'étendue de leurs fonctions visées au paragraphe 2. En cas de changement, les États contractants en informent aussitôt le Bureau Permanent.

Article 5 Fonctions générales des Autorités centrales

Les Autorités centrales doivent :

a) coopérer entre elles et promouvoir la coopération entre les autorités compétentes de leur État pour réaliser les objectifs de la Convention ;

b) rechercher, dans la mesure du possible, des solutions aux difficultés pouvant survenir dans le cadre de l'application de la Convention.

Article 6 Fonctions spécifiques des Autorités centrales

1. Les Autorités centrales fournissent une assistance relative aux demandes prévues au chapitre III, notamment en :

a) transmettant et recevant ces demandes ;

b) introduisant ou facilitant l'introduction de procédures relatives à ces demandes.

2. Relativement à ces demandes, elles prennent toutes les mesures appropriées pour :

a) accorder ou faciliter l'octroi d'une assistance juridique, lorsque les circonstances l'exigent ;

Acte final

c) avec l'exception de Chapters II and III, to spousal support.

2. A Contracting State may reserve, in accordance with Article 62, the right to limit the application of the Convention under sub-paragraph 1 a), to persons who have not attained the age of 18. A Contracting State which makes this reservation shall not be entitled to claim the application of this Convention to persons of the age excluded by its reservation.

3. Any Contracting State may declare in accordance with Article 63 that it will extend the application of the whole or any part of the Convention to any maintenance obligation arising from a family relationship, parentage, marriage or affinity, including in particular obligations in respect of vulnerable persons. Any such declaration shall give rise to obligations between two Contracting States only in so far as their declarations cover the same maintenance obligations and parts of the Convention.

4. The provisions of this Convention shall apply to children regardless of the marital status of the parents.

Article 3 Definitions

For the purposes of this Convention –

a) "creditor" means an individual to whom maintenance is owed or is alleged to be owed;

b) "debtor" means an individual who owes or who is alleged to owe maintenance;

c) "legal assistance" means the assistance necessary to enable applicants to know and assert their rights and to ensure that applications are fully and effectively dealt with in the requested State. The means of providing such assistance may include as necessary legal advice, assistance in bringing a case before an authority, legal representation and exemption from costs of proceedings;

d) "agreement in writing" means an agreement recorded in any medium the information contained in which is accessible so as to be usable for subsequent reference;

e) "maintenance arrangement" means an agreement in writing relating to the payment of maintenance which –

i) has been formally drawn-up or registered as an authentic instrument by a competent authority; or

ii) has been authenticated by, or concluded, registered or filed with a competent authority,

and may be the subject of review and modification by a competent authority;

Final Act

f) "vulnerable person" means a person who, by reason of an impairment or insufficiency of his or her physical or mental faculties, is not able to support him or herself.

CHAPTER II – ADMINISTRATIVE CO-OPERATION

Article 4 Designation of Central Authorities

1. A Contracting State shall designate a Central Authority to discharge the duties that are imposed by the Convention on such an authority.

2. Federal States, States with more than one system of law or States having autonomous territorial units shall be free to appoint more than one Central Authority and shall specify the territorial or personal extent of their functions. Where a State has appointed more than one Central Authority, it shall designate the Central Authority to which any communication may be addressed for transmission to the appropriate Central Authority within that State.

3. The designation of the Central Authority or Central Authorities, their contact details, and where appropriate the extent of their functions as specified in paragraph 2, shall be communicated by a Contracting State to the Permanent Bureau of the Hague Conference on Private International Law at the time when the instrument of ratification or accession is deposited or when a declaration is submitted in accordance with Article 61. Contracting States shall promptly inform the Permanent Bureau of any changes.

Article 5 General functions of Central Authorities

Central Authorities shall –

a) co-operate with each other and promote co-operation amongst the competent authorities in their States to achieve the purposes of the Convention;

b) seek as far as possible solutions to difficulties which arise in the application of the Convention.

Article 6 Specific functions of Central Authorities

1. Central Authorities shall provide assistance in relation to applications under Chapter III. In particular they shall –

a) transmit and receive such applications;

b) initiate, or facilitate the institution of, proceedings in respect of such applications.

2. In relation to such applications they shall take all appropriate measures –

a) where the circumstances require, to provide or facilitate the provision of legal assistance;

Final Act

- b)* aider à localiser le débiteur ou le créancier ;
- c)* faciliter la recherche des informations pertinentes relatives aux revenus et, si nécessaire, au patrimoine du débiteur ou du créancier, y compris la localisation des biens ;
- d)* encourager le règlement amiable des différends afin d'obtenir un paiement volontaire des aliments, lorsque cela s'avère approprié par le recours à la médiation, à la conciliation ou à d'autres modes analogues ;
- e)* faciliter l'exécution continue des décisions en matière d'aliments, y compris les arrérages ;
- f)* faciliter le recouvrement et le virement rapide des paiements d'aliments ;
- g)* faciliter l'obtention d'éléments de preuve documentaire ou autre ;
- h)* fournir une assistance pour établir la filiation lorsque cela est nécessaire pour le recouvrement d'aliments ;
- i)* introduire ou faciliter l'introduction de procédures afin d'obtenir toute mesure nécessaire et provisoire à l'aboutissement d'une demande pendante d'aliments ;
- j)* faciliter la signification et la notification des actes.
3. Les fonctions confiées à l'Autorité centrale en vertu du présent article peuvent être exercées, dans la mesure prévue par la loi de l'État concerné, par des organismes publics, ou d'autres organismes soumis au contrôle des autorités compétentes de cet État. La désignation de tout organisme public ou autre organisme, ainsi que ses coordonnées et l'étendue de ses fonctions sont communiquées par l'État contractant au Bureau Permanent de la Conférence de La Haye de droit international privé. En cas de changement, les États contractants en informent aussitôt le Bureau Permanent.
4. Le présent article et l'article 7 ne peuvent en aucun cas être interprétés comme imposant à une Autorité centrale l'obligation d'exercer des attributions qui relèvent exclusivement des autorités judiciaires selon la loi de l'État requis.

Article 7 Requêtes de mesures spécifiques

1. Une Autorité centrale peut, sur requête motivée, demander à une autre Autorité centrale de prendre les mesures spécifiques appropriées prévues à l'article 6(2) *b)*, *c)*, *g)*, *h)*, *i)* et *j)* lorsque aucune demande prévue à l'article 10 n'est pendante. L'Autorité centrale requise prend les mesures s'avérant appropriées si elle considère qu'elles sont nécessaires pour aider un demandeur potentiel à présenter une demande prévue à l'article 10 ou à déterminer si une telle demande doit être introduite.
2. Une Autorité centrale peut également prendre des mesures spécifiques, à la requête d'une autre Autorité centrale, dans une affaire de recouvrement d'aliments pendante dans l'État requérant et comportant un élément d'extranéité.

- #### **Article 8 Frais de l'Autorité centrale**
1. Chaque Autorité centrale prend en charge ses propres frais découlant de l'application de la Convention.
2. Les Autorités centrales ne peuvent mettre aucun frais à la charge du demandeur pour les services qu'elles fournissent en vertu de la Convention sauf s'il s'agit de frais exceptionnels découlant d'une requête de mesures spécifiques prévue à l'article 7.
3. L'Autorité centrale requise ne peut pas recouvrer les frais exceptionnels mentionnés au paragraphe 2 sans avoir obtenu l'accord préalable du demandeur sur la fourniture de ces services à un tel coût.

CHAPITRE III – DEMANDES PAR L'INTERMÉDIAIRE DES AUTORITÉS CENTRALES

Article 9 Demande par l'intermédiaire des Autorités centrales

Toute demande prévue au présent chapitre est transmise à l'Autorité centrale de l'État requis par l'intermédiaire de l'Autorité centrale de l'État contractant dans lequel réside le demandeur. Aux fins de la présente disposition, la résidence exclut la simple présence.

Article 10 Demandes disponibles

1. Dans un État requérant, les catégories de demandes suivantes doivent pouvoir être présentées par un créancier qui poursuit le recouvrement d'aliments en vertu de la présente Convention :
- a)* la reconnaissance ou reconnaissance et exécution d'une décision ;
- b)* l'exécution d'une décision rendue ou reconnue dans l'État requis ;
- c)* l'obtention d'une décision dans l'État requis lorsqu'il n'existe aucune décision, y compris l'établissement de la filiation si nécessaire ;
- d)* l'obtention d'une décision dans l'État requis lorsque la reconnaissance et l'exécution d'une décision n'est pas possible ou est refusée en raison de l'absence d'une base de reconnaissance et d'exécution prévue à l'article 20 ou sur le fondement de l'article 22 *b)* ou *e)* ;
- e)* la modification d'une décision rendue dans l'État requis ;
- f)* la modification d'une décision rendue dans un État autre que l'État requis.
2. Dans un État requérant, les catégories de demandes suivantes doivent pouvoir être présentées par un débiteur à l'encontre duquel existe une décision en matière d'aliments :

- b)* to help locate the debtor or the creditor;
- c)* to help obtain relevant information concerning the income and, if necessary, other financial circumstances of the debtor or creditor, including the location of assets;
- d)* to encourage amicable solutions with a view to obtaining voluntary payment of maintenance, where suitable by use of mediation, conciliation or similar processes;
- e)* to facilitate the ongoing enforcement of maintenance decisions including any arrears;
- f)* to facilitate the collection and expeditious transfer of maintenance payments;
- g)* to facilitate the obtaining of documentary or other evidence;
- h)* to provide assistance in establishing parenage where necessary for the recovery of maintenance;
- i)* to initiate or facilitate the institution of proceedings to obtain any necessary provisional measures that are territorial in nature and the purpose of which is to secure the outcome of a pending maintenance application;
- j)* to facilitate service of documents.
3. The functions of the Central Authority under this Article may, to the extent permitted under the law of that State, be performed by public bodies, or other bodies subject to the supervision of the competent authorities of that State. The designation of any such public bodies or other bodies as well as their contact details and the extent of their functions shall be communicated by a Contracting State to the Permanent Bureau of the Hague Conference on Private International Law. Contracting States shall promptly inform the Permanent Bureau of any changes.
4. Nothing in this Article or Article 7 shall be interpreted as imposing an obligation on a Central Authority to exercise powers that can be exercised only by judicial authorities under the law of the requested State.

Article 7 Requests for specific measures

1. A Central Authority may make a request, supported by reasons, to another Central Authority to take appropriate specific measures under Article 6(2) *b)*, *c)*, *g)*, *h)*, *i)* and *j)* when no application under Article 10 is pending. The requested Central Authority shall take such measures as are appropriate if satisfied that they are necessary to assist a potential applicant in making an application under Article 10 or in determining whether such an application should be initiated.
2. A Central Authority may also take specific measures on the request of another Central Authority in relation to a case having an international element concerning the recovery of maintenance pending in the requesting State.

Article 8 Central Authority costs

1. Each Central Authority shall bear its own costs in applying this Convention.
2. Central Authorities may not impose any charge on an applicant for the provision of their services under the Convention save for exceptional costs arising from a request for a specific measure under Article 7.
3. The requested Central Authority may not recover the costs of the services referred to in paragraph 2, without the prior consent of the applicant to the provision of those services at such cost.

CHAPTER III – APPLICATIONS THROUGH CENTRAL AUTHORITIES

Article 9 Application through Central Authorities

An application under this Chapter shall be made through the Central Authority of the Contracting State in which the applicant resides to the Central Authority of the requested State. For the purpose of this provision, residence excludes mere presence.

Article 10 Available applications

1. The following categories of application shall be available to a creditor in a requesting State seeking to recover maintenance under this Convention –
- a)* recognition or recognition and enforcement of a decision;
- b)* enforcement of a decision made or recognised in the requested State;
- c)* establishment of a decision in the requested State where there is no existing decision, including where necessary the establishment of parentage;
- d)* establishment of a decision in the requested State where recognition and enforcement of a decision is not possible or is refused because of the lack of a basis for recognition and enforcement under Article 20 or on the grounds specified in Article 22 *b)* or *e)*;
- e)* modification of a decision made in the requested State;
- f)* modification of a decision made in a State other than the requested State.
2. The following categories of application shall be available to a debtor in a requesting State against whom there is an existing maintenance decision –

- a) la reconnaissance d'une décision ou une procédure équivalente ayant pour effet de suspendre ou de restreindre l'exécution d'une décision antérieure dans l'État requis ;
- b) la modification d'une décision rendue dans l'État requis ;
- c) la modification d'une décision rendue dans un État autre que l'État requis.

3. Sauf disposition contraire de la Convention, les demandes prévues aux paragraphes premier et 2 sont traitées conformément au droit de l'État requis et, dans le cas des demandes prévues aux paragraphes premier c) à f) et 2 b) et c), sont soumises aux règles de compétence applicables dans cet État.

Article 11 Contenu de la demande

1. Toute demande prévue à l'article 10 comporte au moins :

- a) une déclaration relative à la nature de la demande ou des demandes ;
- b) le nom et les coordonnées du demandeur, y compris son adresse et sa date de naissance ;
- c) le nom du défendeur et, lorsqu'elles sont connues, son adresse et sa date de naissance ;
- d) le nom et la date de naissance des personnes pour lesquelles des aliments sont demandés ;
- e) les motifs sur lesquels la demande est fondée ;
- f) lorsque la demande est formée par le créancier, les informations relatives au lieu où les paiements doivent être effectués ou transmis électroniquement ;
- g) à l'exception de la demande prévue à l'article 10(1) a) et 10(2) a) toute information ou tout document exigé par une déclaration de l'État requis faite conformément à l'article 63 ;

h) les noms et coordonnées de la personne ou du service de l'Autorité centrale de l'État requérant responsable du traitement de la demande.

2. Lorsque cela s'avère approprié, la demande comporte également les informations suivantes lorsqu'elles sont connues :

- a) la situation financière du créancier ;
- b) la situation financière du débiteur, y compris le nom et l'adresse de l'employeur du débiteur, ainsi que la localisation et la nature des biens du débiteur ;
- c) toute autre information permettant de localiser le défendeur.

3. La demande est accompagnée de toute information ou tout document justificatif nécessaire, y compris pour établir le droit du demandeur à l'assistance juridique gratuite. La demande prévue à l'article 10(1) a) et (2) a), n'est accompagnée que des documents énumérés à l'article 25.

4. Toute demande prévue à l'article 10 peut être présentée au moyen d'un formulaire pouvant être recommandé et publié par la Conférence de La Haye de droit international privé.

Article 12 Transmission, réception et traitement des demandes et des affaires par l'intermédiaire des Autorités centrales

1. L'Autorité centrale de l'État requérant assiste le demandeur afin que soient joints tous les documents et informations qui, à la connaissance de cette autorité, sont nécessaires à l'examen de la demande.

2. Après s'être assurée que la demande satisfait aux exigences de la Convention, l'Autorité centrale de l'État requérant la transmet, au nom du demandeur et avec son consentement, à l'Autorité centrale de l'État requis. La demande est accompagnée du formulaire de transmission prévu à l'annexe 1. Lorsque l'Autorité centrale de l'État requis le demande, l'Autorité centrale de l'État requérant fournit une copie complète certifiée conforme par l'Autorité compétente de l'État d'origine des documents énumérés aux articles 16(3), 25(1) a), b) et d), 25(3) b) et 30(2).

3. Dans un délai de six semaines à compter de la date de réception de la demande, l'Autorité centrale requise, en accusé réception au moyen du formulaire prévu à l'annexe 2, avise l'Autorité centrale de l'État requérant des premières démarches qui ont été ou qui seront entreprises pour traiter la demande et sollicite tout document ou toute information supplémentaire qu'elle estime nécessaire. Dans ce même délai de six semaines, l'Autorité centrale requise informe l'Autorité centrale requérante des nom et coordonnées de la personne ou du service chargé de répondre aux questions relatives à l'état d'avancement de la demande.

4. Dans un délai de trois mois suivant l'accusé de réception, l'Autorité centrale requise informe l'Autorité centrale requérante de l'état de la demande.

5. Les Autorités centrales requérante et requise s'informent mutuellement :

- a) de l'identité de la personne ou du service responsable d'une affaire particulière ;
 - b) de l'état d'avancement de l'affaire et répondent en temps utile aux demandes de renseignements.
6. Les Autorités centrales traitent une affaire aussi rapidement qu'un examen adéquat de son contenu le permet.
7. Les Autorités centrales utilisent entre elles les moyens de communication les plus rapides et efficaces dont elles disposent.
8. Une Autorité centrale requise ne peut refuser de traiter une demande que s'il est manifeste que les conditions requises par la Convention ne sont pas remplies. Dans ce cas, cette Autorité centrale informe

a) reconnaissance d'une décision, ou une procédure équivalente à la suspension, ou limitant le enforcement, of a previous decision in the requested State;

b) modification of a decision made in the requested State;

c) modification of a decision made in a State other than the requested State.

3. Save as otherwise provided in this Convention, the applications in paragraphs 1 and 2 shall be determined under the law of the requested State, and applications in paragraphs 1 c) to f) and 2 b) and c), shall be subject to the jurisdictional rules applicable in the requested State.

Article 11 Application contents

1. All applications under Article 10 shall as a minimum include –

- a) a statement of the nature of the application or applications;
- b) the name and contact details, including the address, and date of birth of the applicant;
- c) the name and, if known, address and date of birth of the respondent;
- d) the name and the date of birth of any person for whom maintenance is sought;
- e) the grounds upon which the application is based;
- f) in an application by a creditor, information concerning where the maintenance payment should be sent or electronically transmitted;

g) save in an application made under Article 10(1) a) and 10(2) a), any information or document specified by declaration in accordance with Article 63 by the requested State;

h) the name and contact details of the person or unit from the Central Authority of the requesting State responsible for processing the application.

2. As appropriate, and to the extent known, the application shall in addition in particular include –

- a) the financial circumstances of the creditor;
- b) the financial circumstances of the debtor, including the name and address of the employer of the debtor and the nature and location of the assets of the debtor;
- c) any other information that may assist with the location of the respondent.

3. The application shall be accompanied by any necessary supporting information or documentation including documentation concerning the entitlement of the applicant to free legal assistance. In the case of applications under Article 10(1) a) and (2) a), the application shall be accompanied only by the documents listed under Article 25.

4. An application under Article 10 may be made in the

form may be recommended and published by the Hague Conference on Private International Law.

Article 12 Transmission, receipt and processing of applications and cases through Central Authorities

1. The Central Authority of the requesting State shall assist the applicant in ensuring that the application is accompanied by all the information and documents known by it to be necessary for consideration of the application.

2. The Central Authority of the requesting State shall, when satisfied that the application complies with the requirements of the Convention, transmit the application on behalf of and with the consent of the applicant to the Central Authority of the requested State. The application shall be accompanied by the transmittal form set out in Annex 1. The Central Authority of the requesting State shall, when requested by the Central Authority of the requested State, provide a complete copy certified by the competent authority in the State of origin of any document specified under Articles 16(3), 25(1) a), b) and d), 25(3) b) and 30(2).

3. The requested Central Authority shall within six weeks from the date of receipt of the application, acknowledge receipt in the form set out in Annex 2, and inform the Central Authority of the requesting State what initial steps have been or will be taken to deal with the application and may request any further necessary documents and information. Within the same six-week period, the requested Central Authority shall provide to the requesting Central Authority the name and contact details of the person or unit responsible for responding to inquiries regarding the progress of the application.

4. Within three months after the acknowledgement the requested Central Authority shall inform the requesting Central Authority of the status of the application.

5. Requesting and requested Central Authorities shall keep each other informed of –

- a) the person or unit responsible for a particular case;
 - b) the progress of the case and provide timely responses to enquiries.
6. Central Authorities shall process a case as quickly as a proper consideration of the issues will allow.
7. Central Authorities shall employ the most rapid and efficient means of communication at their disposal.

8. A requested Central Authority may refuse to process an application only if it is manifest that the requirements of the Convention are not fulfilled. In such case, that Central Authority shall promptly inform the requesting Central Authority of its reasons for refusal.

9. The requested Central Authority may not reject an application solely on the basis that additional documents

aussitôt l'Autorité centrale requérante des motifs de son refus.

9. L'Autorité centrale requise ne peut rejeter une demande au seul motif que des documents ou des informations supplémentaires sont nécessaires. Toutefois, l'Autorité centrale requise peut demander à l'Autorité centrale requérante de fournir ces documents ou ces informations supplémentaires. À défaut de les fournir dans un délai de 3 mois ou dans un délai plus long spécifié par l'Autorité centrale requise, cette dernière peut décider de cesser de traiter la demande. Dans ce cas, elle en informe l'Autorité centrale requérante.

Article 13 Moyens de communication

Toute demande présentée par l'intermédiaire des Autorités centrales des États contractants, conformément à ce chapitre, et tout document ou information qui y est annexé ou fourni par une Autorité centrale ne peuvent être contestés par le défendeur uniquement en raison du support ou des moyens de communication utilisés entre les Autorités centrales concernées.

Article 14 Accès effectif aux procédures

1. L'État requis assure aux demandeurs un accès effectif aux procédures, y compris dans le cadre des procédures d'exécution et d'appel, qui découlent des demandes prévues à ce chapitre.

2. Pour assurer un tel accès effectif, l'État requis fournit une assistance juridique gratuite conformément aux articles 14 à 17, à moins que le paragraphe 3 ne s'applique.

3. L'État requis n'est pas tenu de fournir une telle assistance juridique gratuite si et dans la mesure où les procédures de cet État permettent au demandeur d'agir sans avoir besoin d'une telle assistance et que l'Autorité centrale fournit gratuitement les services nécessaires.

4. Les conditions d'accès à l'assistance juridique gratuite ne doivent pas être plus restrictives que celles fixées dans les affaires internes équivalentes.

5. Aucune caution ni aucun dépôt, sous quelque dénomination que ce soit, ne peut être imposé pour garantir le paiement des frais et dépens dans les procédures introduites en vertu de la Convention.

Article 15 Assistance juridique gratuite pour les demandeurs d'aliments destinés aux enfants

1. L'État requis fournit une assistance juridique gratuite pour toutes les demandes relatives aux obligations alimentaires découlant d'une relation parent-enfant envers une personne âgée de moins de 21 ans présentées par un créancier en vertu de ce chapitre.

2. Nonobstant le paragraphe premier, l'État requis peut, en ce qui a trait aux demandes autres que celles prévues à l'article 10(1) a) et b) et aux affaires couvertes par l'article 20(4), refuser l'octroi d'une assistance juridique gratuite s'il considère que la demande, ou quelque appel que ce soit, est manifestement mal fondée.

Article 16 Déclaration permettant un examen limité aux ressources de l'enfant

1. Nonobstant les dispositions du paragraphe premier de l'article 15, un État peut déclarer, conformément à l'article 63, qu'en ce qui a trait aux demandes autres que celles prévues à l'article 10(1) a) et b) et aux affaires couvertes par l'article 20(4), il fournira une assistance juridique gratuite sur le fondement d'un examen des ressources de l'enfant.

2. Un État, au moment où il fait une telle déclaration, fournit au Bureau Permanent de la Conférence de La Haye de droit international privé les informations relatives à la façon dont l'examen des ressources de l'enfant sera effectué ainsi que les conditions financières qui doivent être remplies.

3. Une demande mentionnée au paragraphe premier, adressée à un État qui a fait une déclaration mentionnée à ce paragraphe, devra inclure une attestation formelle du demandeur indiquant que les ressources de l'enfant satisfont aux conditions mentionnées au paragraphe 2. L'État requis ne peut demander de preuves additionnelles des ressources de l'enfant que s'il a des motifs raisonnables de croire que les informations fournies par le demandeur sont erronées.

4. Si l'assistance juridique la plus favorable fournie par la loi de l'État requis en ce qui concerne les demandes présentées en vertu de ce chapitre relatives aux obligations alimentaires découlant d'une relation parent-enfant envers un enfant est plus favorable que celle fournie conformément aux paragraphes premier à 3, l'assistance juridique la plus favorable doit être fournie.

Article 17 Demandes ne permettant pas de bénéficier de l'article 15 ou de l'article 16

Pour les demandes présentées en application de la Convention qui ne relèvent pas de l'article 15 ou de l'article 16 :

a) l'octroi d'une assistance juridique gratuite peut être subordonné à l'examen des ressources du demandeur ou à l'analyse de son bien-fondé ;

b) un demandeur qui, dans l'État d'origine, a bénéficié d'une assistance juridique gratuite, bénéficie, dans toute procédure de reconnaissance ou d'exécution, d'une assistance juridique gratuite au moins équivalente à celle prévue par la loi de l'État requis dans les mêmes circonstances.

or information are needed. However, the requested Central Authority may ask the requesting Central Authority to provide these additional documents or information. If the requesting Central Authority does not do so within 3 months or a longer period specified by the requested Central Authority, the requested Central Authority may decide that it will no longer process the application. In this case, it shall inform the requesting Central Authority of this decision.

Article 13 Means of communications

Any application made through Central Authorities of the Contracting States in accordance with this Chapter, and any document or information appended thereto or provided by a Central Authority may not be challenged by the respondent by reason only of the medium or means of communications employed between Central Authorities concerned.

Article 14 Effective access to procedures

1. The requested State shall provide applicants with effective access to procedures, including enforcement and appeal procedures, arising from applications under this Chapter.

2. To provide such effective access, the requested State shall provide free legal assistance in accordance with Articles 14 to 17 unless paragraph 3 applies.

3. The requested State shall not be obliged to provide such free legal assistance if and to the extent that the procedures of that State enable the applicant to make the case without the need for such assistance, and the Central Authority provides such services as are necessary free of charge.

4. Entitlements to free legal assistance shall not be less than those available in equivalent domestic cases.

5. No security, bond or deposit, however described, shall be required to guarantee the payment of costs and expenses in proceedings under the Convention.

Article 15 Free legal assistance for child support applications

1. The requested State shall provide free legal assistance in respect of all applications by a creditor under this Chapter concerning maintenance obligations arising from a parent-child relationship towards a person under the age of 21.

2. Notwithstanding paragraph 1, the requested State may, in relation to applications other than under Article 10(1) a) and b) and the cases covered by Article 20(4) refuse free legal assistance, if it considers that, on the merits, the application or any appeal is manifestly unfounded.

Article 16 Declaration to permit use of child-centred means test

1. Notwithstanding paragraph 1 of Article 15, a State may declare, in accordance with Article 63, that it will provide free legal assistance in respect of applications other than under Article 10(1) a) and b) and the cases covered by Article 20(4), subject to a test based on an assessment of the means of the child.

2. A State shall, at the time of making such a declaration, provide information to the Permanent Bureau of the Hague Conference concerning the manner in which the assessment of the child's means will be carried out, including the financial criteria which would need to be met to satisfy the test.

3. An application referred to in paragraph 1, addressed to a State which has made the declaration referred to in that paragraph, shall include a formal attestation by the applicant stating that the child's means meet the criteria referred to in paragraph 2. The requested State may only request further evidence of the child's means if it has reasonable grounds to believe that the information provided by the applicant is inaccurate.

4. If the most favourable legal assistance provided for by the law of the requested State in respect of applications under this Chapter concerning maintenance obligations arising from a parent-child relationship towards a child is more favourable than that provided for under paragraphs 1 to 3, the most favourable legal assistance shall be provided.

Article 17 Applications not qualifying under Article 15 or Article 16

In the case of all applications under this Convention other than those under Article 15 or Article 16 –

a) the provision of free legal assistance may be made subject to a means or a merits test;

b) an applicant, who in the State of origin has benefited from free legal assistance, shall be entitled, in any proceedings for recognition or enforcement, to benefit, at least to the same extent, from free legal assistance as provided for by the law of the State addressed under the same circumstances.

Article 18 Limite aux procédures

1. Lorsqu'une décision a été rendue dans un État contractant ou le créancier a sa résidence habituelle, des procédures pour modifier la décision ou obtenir une nouvelle décision ne peuvent être introduites par le débiteur dans un autre État contractant, tant que le créancier continue à résider habituellement dans l'État où la décision a été rendue.
2. Le paragraphe premier ne s'applique pas :
 - a) lorsque, dans un litige portant sur une obligation alimentaire envers une personne autre qu'un enfant, la compétence de cet autre État contractant a fait l'objet d'un accord par écrit entre les parties ;
 - b) lorsque le créancier se soumet à la compétence de cet autre État contractant, soit expressément, soit en se défendant sur le fond de l'affaire sans contester la compétence lorsque l'occasion lui en est offerte pour la première fois ;
 - c) lorsque l'autorité compétente de l'État d'origine ne peut ou refuse d'exercer sa compétence pour modifier la décision ou rendre une nouvelle décision ; ou,
 - d) lorsque la décision rendue dans l'État d'origine ne peut être reconnue ou déclarée exécutoire dans l'État contractant dans lequel des procédures tendant à la modification de la décision ou à l'obtention d'une nouvelle décision sont envisagées.

CHAPITRE V – RECONNAISSANCE ET EXÉCUTION

Article 19 Champ d'application du chapitre

1. Ce chapitre s'applique aux décisions rendues par une autorité judiciaire ou administrative en matière d'obligations alimentaires. Par le mot « décision », on entend également les transactions ou accords passés devant de telles autorités ou homologués par elles. Une décision peut comprendre une indexation automatique et une obligation de payer des arrérages, des aliments rétroactivement ou des intérêts, de même que la fixation des frais ou dépenses.
2. Si la décision ne concerne pas seulement l'obligation alimentaire, l'effet de ce chapitre reste limité à cette dernière.
3. Aux fins du paragraphe premier, « autorité administrative » signifie un organisme public dont les décisions, en vertu de la loi de l'État où il est établi :
 - a) peuvent faire l'objet d'un appel devant une autorité judiciaire ou d'un contrôle par une telle autorité ; et

b) ont une force et un effet équivalent à une décision d'une autorité judiciaire dans la même matière.

4. Ce chapitre s'applique aussi aux conventions en matière d'aliments, conformément à l'article 30.
5. Les dispositions de ce chapitre s'appliquent aux demandes de reconnaissance et d'exécution présentées directement à l'autorité compétente de l'État requis, conformément à l'article 37.

Article 20 Bases de reconnaissance et d'exécution

1. Une décision rendue dans un État contractant (« l'État d'origine ») est reconnue et exécutée dans les autres États contractants si :
 - a) le défendeur résidait habituellement dans l'État d'origine lors de l'introduction de l'instance ;
 - b) le défendeur s'est soumis à la compétence de l'autorité, soit expressément, soit en se défendant sur le fond de l'affaire sans contester la compétence lorsque l'occasion lui en a été offerte pour la première fois ;
 - c) le créancier résidait habituellement dans l'État d'origine lors de l'introduction de l'instance ;
 - d) l'enfant pour lequel des aliments ont été accordés résidait habituellement dans l'État d'origine lors de l'introduction de l'instance, à condition que le défendeur ait vécu avec l'enfant dans cet État ou qu'il ait résidé dans cet État et y ait fourni des aliments à l'enfant ;
 - e) la compétence a fait l'objet d'un accord par écrit entre les parties sauf dans un litige portant sur une obligation alimentaire à l'égard d'un enfant ; ou
 - f) la décision a été rendue par une autorité exerçant sa compétence sur une question relative à l'état des personnes ou à la responsabilité parentale, sauf si cette compétence est uniquement fondée sur la nationalité de l'une des parties.
2. Un État contractant peut faire une réserve portant sur le paragraphe premier c), e) ou f), conformément à l'article 62.
3. Un État contractant ayant fait une réserve en application du paragraphe 2 doit reconnaître et exécuter une décision si sa législation, dans des circonstances de fait similaires, confère ou aurait conféré compétence à ses autorités pour rendre une telle décision.
4. Lorsque la reconnaissance d'une décision n'est pas possible dans un État contractant en raison d'une réserve faite en application du paragraphe 2, cet État prend toutes les mesures appropriées pour qu'une décision soit rendue en faveur du créancier si le débiteur réside habituellement dans cet État. La phrase précédente ne s'applique pas aux demandes directes de reconnaissance et d'exécution prévues à l'article 19(5) ni aux actions alimentaires mentionnées à l'article 2(1) b).
5. Une décision en faveur d'un enfant de moins de 18 ans, qui ne peut être reconnue uniquement en raison d'une réserve faite portant sur l'article 20(1) c), e) ou f), est

Article 18 Limite on proceedings

1. Where a decision is made in a Contracting State where the creditor is habitually resident, proceedings to modify the decision or to make a new decision cannot be brought by the debtor in any other Contracting State as long as the creditor remains habitually resident in the State where the decision was made.

2. Paragraph 1 shall not apply –
 - a) where, except in disputes relating to maintenance obligations in respect of children, there is agreement in writing between the parties to the jurisdiction of that other Contracting State;
 - b) where the creditor submits to the jurisdiction of that other Contracting State either expressly or by defending on the merits of the case without objecting to the jurisdiction at the first available opportunity;
 - c) where the competent authority in the State of origin cannot, or refuses to, exercise jurisdiction to modify the decision or make a new decision; or,
 - d) where the decision made in the State of origin cannot be recognised or declared enforceable in the Contracting State where proceedings to modify the decision or make a new decision are contemplated.

CHAPTER V – RECOGNITION AND ENFORCEMENT

Article 19 Scope of the Chapter

1. This Chapter shall apply to a decision rendered by a judicial or administrative authority in respect of a maintenance obligation. The term "decision" also includes a settlement or agreement concluded before or approved by such an authority. A decision may include automatic adjustment by indexation and a requirement to pay arrears, retroactive maintenance or interest and a determination of costs or expenses.
2. If a decision does not relate solely to a maintenance obligation, the effect of this Chapter is limited to the parts of the decision which concern maintenance obligations.
3. For the purpose of paragraph 1, "administrative authority" means a public body whose decisions, under the law of the State where it is established –
 - a) may be made the subject of an appeal to or review by a judicial authority; and
 - b) have a similar force and effect to a decision of a judicial authority on the same matter.
4. This Chapter also applies to maintenance arrangements in accordance with Article 30.

5. The provisions of this Chapter shall apply to a request for recognition and enforcement made directly to a competent authority of the State addressed in accordance with Article 37.

Article 20 Bases for recognition and enforcement

1. A decision made in one Contracting State ("the State of origin") shall be recognised and enforced in other Contracting States if –
 - a) the respondent was habitually resident in the State of origin at the time proceedings were instituted;
 - b) the respondent has submitted to the jurisdiction either expressly or by defending on the merits of the case without objecting to the jurisdiction at the first available opportunity;
 - c) the creditor was habitually resident in the State of origin at the time proceedings were instituted;
 - d) the child for whom maintenance was ordered was habitually resident in the State of origin at the time proceedings were instituted, provided that the respondent has lived with the child in that State or has resided in that State and provided support for the child there;
 - e) except in disputes relating to maintenance obligations in respect of children, there has been agreement to the jurisdiction in writing by the parties; or
 - f) the decision was made by an authority exercising jurisdiction on a matter of personal status or parental responsibility, unless that jurisdiction was based solely on the nationality of one of the parties.
2. A Contracting State may make a reservation, in accordance with Article 62, in respect of paragraph 1 c), e) or f).
3. A Contracting State making a reservation under paragraph 2 shall recognise and enforce a decision if its law would in similar factual circumstances confer or would have conferred jurisdiction on its authorities to make such a decision.
4. A Contracting State shall, if recognition of a decision is not possible as a result of a reservation under paragraph 2, and if the debtor is habitually resident in that State, take all appropriate measures to establish a decision for the benefit of the creditor. The preceding sentence shall not apply to direct requests for recognition and enforcement under Article 19(5) or to claims for support referred to in Article 2(1) b).
5. A decision in favour of a child under the age of 18 which cannot be recognised by virtue only of a reservation under Article 20(1) c), e) or f) shall be accepted as establishing the eligibility of that child for maintenance in the State addressed.
6. A decision shall be recognised only if it has effect in the State of origin, and shall be enforced only if it is enforceable in the State of origin.

acceptée comme établissant l'éligibilité de cet enfant à des aliments dans l'État requis.

6. Une décision n'est reconnue que si elle produit des effets dans l'État d'origine et n'est exécutée que si elle est exécutoire dans l'État d'origine.

Article 21 *Divisibilité et reconnaissance ou exécution partielle*

1. Si l'État requis ne peut reconnaître ou exécuter la décision pour le tout, il reconnaît ou exécute chaque partie divisible de la décision qui peut être reconnue ou déclarée exécutoire.

2. La reconnaissance ou l'exécution partielle d'une décision peut toujours être demandée.

Article 22 *Motifs de refus de reconnaissance et d'exécution*

La reconnaissance et l'exécution de la décision peuvent être refusées si :

a) la reconnaissance et l'exécution de la décision sont manifestement incompatibles avec l'ordre public de l'État requis ;

b) la décision résulte d'une fraude commise dans la procédure ;

c) un litige entre les mêmes parties et ayant le même objet est pendant devant une autorité de l'État requis, première saisie ;

d) la décision est incompatible avec une décision rendue entre les mêmes parties et ayant le même objet, soit dans l'État requis, soit dans un autre État lorsque, dans ce dernier cas, la dernière décision remplit les conditions nécessaires à sa reconnaissance et à son exécution dans l'État requis ;

e) dans les cas où le défendeur n'a ni comparu ni été représenté dans les procédures dans l'État d'origine :

i) lorsque la loi de l'État d'origine prévoit un avis de la procédure, le défendeur n'a pas été dûment avisé de la procédure et n'a pas eu l'opportunité de se faire entendre ; ou

ii) lorsque la loi de l'État d'origine ne prévoit pas un avis de la procédure, le défendeur n'a pas été dûment avisé de la décision et n'a pas eu la possibilité de la contester, ou de former un appel en fait et en droit ; ou

f) la décision a été rendue en violation de l'article 18.

Article 23 *Procédure pour une demande de reconnaissance et d'exécution*

1. Sous réserve des dispositions de la Convention, les procédures de reconnaissance et d'exécution sont régies par la loi de l'État requis.

2. Lorsqu'une demande de reconnaissance et d'exécution d'une décision a été présentée par l'intermédiaire d'une Autorité centrale conformément au chapitre III, l'Autorité centrale requise doit promptement :

a) transmettre la demande à l'autorité compétente qui doit sans retard déclarer la décision exécutoire ou procéder à son enregistrement aux fins d'exécution ; ou

b) si elle est l'autorité compétente, prendre elle-même ces mesures.

3. Lorsque la demande est présentée directement à l'autorité compétente dans l'État requis en vertu de l'article 19(5), cette autorité déclare sans retard la décision exécutoire ou procède à son enregistrement aux fins d'exécution.

4. Une déclaration ou un enregistrement ne peut être refusé que pour les raisons énoncées à l'article 22 a). À ce stade, ni le demandeur ni le défendeur ne sont autorisés à présenter d'objection.

5. La déclaration ou l'enregistrement fait en application des paragraphes 2 et 3, ou leur refus en vertu du paragraphe 4, est notifié promptement au demandeur et au défendeur qui peuvent le contester ou faire appel en fait et en droit.

6. La contestation ou l'appel est formé dans les 30 jours qui suivent la notification en vertu du paragraphe 5. Si l'auteur de la contestation ou de l'appel ne réside pas dans l'État contractant où la déclaration ou l'enregistrement a été fait ou refusé, la contestation ou l'appel est formé dans les 60 jours qui suivent la notification.

7. La contestation ou l'appel ne peut être fondé que sur :

a) les motifs de refus de reconnaissance et d'exécution prévus à l'article 22 ;

b) les bases de reconnaissance et d'exécution prévues à l'article 20 ;

c) l'authenticité ou l'intégrité d'un document transmis conformément à l'article 25(1 a), b) ou d) ou 25(3) b).

8. La contestation ou l'appel formé par le défendeur peut aussi être fondé sur le paiement de la dette dans la mesure où la reconnaissance et l'exécution concernent les paiements échus.

9. La décision sur la contestation ou l'appel est promptement notifiée au demandeur et au défendeur.

10. Tout appel, s'il est permis par la loi de l'État requis, ne doit pas avoir pour effet de suspendre l'exécution de la décision, sauf circonstances exceptionnelles.

11. L'autorité compétente doit agir de façon expéditive pour rendre une décision en matière de reconnaissance et d'exécution.

Article 21 *Severability and partial recognition and enforcement*

1. If the State addressed is unable to recognise or enforce the whole of the decision, it shall recognise or enforce any severable part of the decision which can be so recognised or enforced.

2. Partial recognition or enforcement of a decision can always be applied for.

Article 22 *Grounds for refusing recognition and enforcement*

Recognition and enforcement of a decision may be refused if –

a) recognition and enforcement of the decision is manifestly incompatible with the public policy ("ordre public") of the State addressed;

b) the decision was obtained by fraud in connection with a matter of procedure;

c) proceedings between the same parties and having the same purpose are pending before an authority of the State addressed and those proceedings were the first to be instituted;

d) the decision is incompatible with a decision rendered between the same parties and having the same purpose, either in the State addressed or in another State, provided that this latter decision fulfils the conditions necessary for its recognition and enforcement in the State addressed;

e) in a case where the respondent has neither appeared nor was represented in proceedings in the State of origin –

i) when the law of the State of origin provides for notice of proceedings, the respondent did not have proper notice of the proceedings and an opportunity to be heard; or

ii) when the law of the State of origin does not provide for notice of the proceedings, the respondent did not have proper notice of the decision and an opportunity to challenge or appeal it on fact and law; or

f) the decision was made in violation of Article 18.

Article 23 *Procedure on an application for recognition and enforcement*

1. Subject to the provisions of the Convention, the procedures for recognition and enforcement shall be governed by the law of the State addressed.

2. Where an application for recognition and enforcement of a decision has been made through Central Authorities in accordance with Chapter III, the requested Central Authority shall promptly either –

a) refer the application to the competent authority which shall without delay declare the decision enforceable or register the decision for enforcement; or

b) if it is the competent authority take such steps itself.

3. Where the request is made directly to a competent authority in the State addressed in accordance with Article 19(5), that authority shall without delay declare the decision enforceable or register the decision for enforcement.

4. A declaration or registration may be refused only for the reasons specified in Article 22 a). At this stage neither the applicant nor the respondent is entitled to make any submissions.

5. The applicant and the respondent shall be promptly notified of the declaration or registration, made under paragraphs 2 and 3, or the refusal thereof in accordance with paragraph 4, and may bring a challenge or appeal on fact and on a point of law.

6. A challenge or an appeal is to be lodged within 30 days of notification under paragraph 5. If the contesting party is not resident in the Contracting State in which the declaration or registration was made or refused, the challenge or appeal shall be lodged within 60 days of notification.

7. A challenge or appeal may be founded only on the following –

a) the grounds for refusing recognition and enforcement set out in Article 22;

b) the bases for recognition and enforcement under Article 20;

c) the authenticity or integrity of any document transmitted in accordance with Article 25(1 a), b) or d) or 25(3) b).

8. A challenge or an appeal by a respondent may also be founded on the fulfilment of the debt to the extent that the recognition and enforcement relates to payments that fell due in the past.

9. The applicant and the respondent shall be promptly notified of the decision following the challenge or the appeal.

10. A further appeal, if permitted by the law of the State addressed, shall not have the effect of staying the enforcement of the decision unless there are exceptional circumstances.

11. In taking any decision on recognition and enforcement, including any appeal, the competent authority shall act expeditiously.

Article 24 *Alternative procedure on an application for recognition and enforcement*

1. Notwithstanding Article 23(2) to (11), a State may declare in accordance with Article 63 that it will apply the procedure for recognition and enforcement set out in this Article.

2. Where an application for recognition and enforcement of a decision has been made through Central

c) si le défendeur n'a ni comparu ni été représenté dans les procédures dans l'État d'origine, un document ou des documents attestant, selon le cas, que le défendeur a été dûment avisé de la procédure et a eu la possibilité de se faire entendre ou qu'il a été dûment avisé de la décision et a eu la possibilité de la contester ou d'en appeler en fait et en droit ;

d) si nécessaire, un document établissant le montant des arriérés et indiquant la date à laquelle le calcul a été effectué ;

e) si nécessaire, dans le cas d'une décision prévoyant une indexation automatique, un document contenant les informations qui sont utiles à la réalisation des calculs appropriés ;

f) si nécessaire, un document établissant dans quelle mesure le demandeur a bénéficié de l'assistance juridique gratuite dans l'État d'origine.

2. Dans le cas d'une contestation ou d'un appel fondé sur un motif visé à l'article 23(7) c) ou à la requête de l'autorité compétente dans l'État requis, une copie complète du document en question, certifiée conforme par l'autorité compétente de l'État d'origine, est promptement fournie ;

a) par l'Autorité centrale de l'État requérant, lorsque la demande a été présentée conformément au chapitre III ;

b) par le demandeur, lorsque la demande a été présentée directement à l'autorité compétente de l'État requis.

3. Un État contractant peut préciser conformément à l'article 57 :

a) qu'un texte complet de la décision certifié conforme par l'autorité compétente de l'État d'origine doit accompagner la demande ;

b) les circonstances dans lesquelles il accepte, au lieu du texte complet de la décision, un résumé ou un extrait de la décision établi par l'autorité compétente de l'État d'origine qui peut être présenté au moyen du formulaire recommandé et publié par la Conférence de La Haye de droit international privé ; ou

c) qu'il n'exige pas de document établissant que les conditions prévues à l'article 19(3) sont remplies.

Article 26 Procédure relative à une demande de reconnaissance

Ce chapitre s'applique *mutatis mutandis* à une demande de reconnaissance d'une décision, à l'exception de l'exigence du caractère exécutoire qui est remplacée par l'exigence selon laquelle la décision produit ses effets dans l'État d'origine.

Article 27 Constatations de fait

L'autorité compétente de l'État requis est liée par les constatations de fait sur lesquelles l'autorité de l'État d'origine a fondé sa compétence.

Autorités en accordance with Chapter III, the requested Central Authority shall promptly either –

a) refer the application to the competent authority which shall decide on the request for recognition and enforcement; or

b) if it is the competent authority take such a decision itself.

3. A decision on recognition and enforcement shall be given by the competent authority after the respondent has been duly and promptly notified of the proceedings and both parties have been given an adequate opportunity to be heard.

4. The competent authority may review the grounds for refusing recognition and enforcement set out in Article 22 a), c) and d) of its own motion. It may review any grounds listed in Articles 20, 22 and 23(7) c) if raised by the respondent or if concerns relating to those grounds arise from the face of the documents submitted in accordance with Article 25.

5. A refusal of recognition and enforcement may also be founded on the fulfilment of the debt to the extent that the recognition and enforcement relates to payments that fell due in the past.

6. Any appeal, if permitted by the law of the State addressed, shall not have the effect of staying the enforcement of the decision unless there are exceptional circumstances.

7. In taking any decision on recognition and enforcement, including any appeal, the competent authority shall act expeditiously.

Article 25 Documents

1. An application for recognition and enforcement under Article 23 or Article 24 shall be accompanied by the following –

a) a complete text of the decision;

b) a document stating that the decision is enforceable in the State of origin and, in the case of a decision by an administrative authority, a document stating that the requirements of Article 19(3) are met unless that State has specified in accordance with Article 57 that decisions of its administrative authorities always meet those requirements;

c) if the respondent did not appear and was not represented in the proceedings in the State of origin, a document or documents attesting, as appropriate, either that the respondent had proper notice of the proceedings and an opportunity to be heard, or that the respondent had proper notice of the decision and the opportunity to challenge or appeal it on fact and law;

d) where necessary, a document showing the amount of any arrears and the date such amount was calculated;

e) where necessary, in the case of a decision providing for automatic adjustment by indexation, a document providing the information necessary to make the appropriate calculations;

f) where necessary, documentation showing the extent to which the applicant received free legal assistance in the State of origin.

2. Upon a challenge or appeal under Article 23(7) c) or upon request by the competent authority in the State addressed, a complete copy of the document concerned, certified by the competent authority in the State of origin, shall be provided promptly –

a) by the Central Authority of the requesting State, where the application has been made in accordance with Chapter III;

b) by the applicant, where the request has been made directly to a competent authority of the State addressed.

3. A Contracting State may specify in accordance with Article 57 –

a) that a complete copy of the decision certified by the competent authority in the State of origin must accompany the application;

b) circumstances in which it will accept, in lieu of a complete text of the decision, an abstract or extract of the decision drawn up by the competent authority of the State of origin, which may be made in the form recommended and published by the Hague Conference on Private International Law; or

c) that it does not require a document stating that the requirements of Article 19(3) are met.

Article 26 Procedure on an application for recognition

This Chapter shall apply *mutatis mutandis* to an application for recognition of a decision, save that the requirement of enforceability is replaced by the requirement that the decision has effect in the State of origin.

Article 27 Findings of fact

Any competent authority of the State addressed shall be bound by the findings of fact on which the authority of the State of origin based its jurisdiction.

Article 28 No review of the merits

There shall be no review by any competent authority of the State addressed of the merits of a decision.

Article 29 Physical presence of the child or the applicant not required

The physical presence of the child or the applicant shall

Article 24 Procédure alternative pour une demande de reconnaissance et d'exécution

1. Nonobstant l'article 23(2) à (11), un État peut déclarer, conformément à l'article 63, qu'il appliquera la procédure de reconnaissance et d'exécution prévue par cet article.

2. Lorsqu'une demande de reconnaissance et d'exécution d'une décision a été présentée par l'intermédiaire d'une Autorité centrale conformément au chapitre III, l'Autorité centrale requise doit promptement :

a) transmettre la demande à l'autorité compétente qui se prononce sur la demande de reconnaissance et d'exécution ; ou

b) si elle est l'autorité compétente, prendre elle-même ces mesures.

3. Une décision de reconnaissance et d'exécution est rendue par l'autorité compétente après que le défendeur a été dûment et promptement notifié de la procédure et que chaque des parties a eu une opportunité adéquate d'être entendue.

4. L'autorité compétente peut contrôler d'office les bases de reconnaissance et d'exécution spécifiées à l'article 22 a), c) et d). Elle peut contrôler tous les motifs prévus aux articles 20, 22 et 23(7) c) s'ils sont soulevés par le défendeur ou si un doute relatif à ces motifs existe au vu des documents soumis conformément à l'article 25.

5. Un refus de reconnaissance et d'exécution peut aussi être fondé sur le paiement de la dette dans la mesure où la reconnaissance et l'exécution concernent les paiements échus.

6. Tout appel, s'il est permis par la loi de l'État requis, ne doit pas avoir pour effet de suspendre l'exécution de la décision, sauf circonstances exceptionnelles.

7. L'autorité compétente doit agir de façon expéditive pour rendre une décision en matière de reconnaissance et d'exécution.

Article 25 Documents

1. La demande de reconnaissance et d'exécution en application de l'article 23 ou de l'article 24 est accompagnée des documents suivants :

a) le texte complet de la décision ;

b) un document établissant que la décision est exécutoire dans l'État d'origine et, si la décision émane d'une autorité administrative, un document établissant que les conditions prévues à l'article 19(3) sont remplies à moins que cet État n'ait précisé conformément à l'article 57 que les décisions de ses autorités administratives remplissent dans tous les cas ces conditions ;

Article 28 Interdiction de la révision au fond

L'autorité compétente de l'État requis ne procède à aucune révision au fond de la décision.

Article 29 Présence physique de l'enfant ou du demandeur non requise

La présence physique de l'enfant ou du demandeur n'est pas exigée lors de procédures introduites en vertu du présent chapitre dans l'État requis.

Article 30 Conventions en matière d'aliments

1. Une convention en matière d'aliments conclue dans un État contractant doit pouvoir être reconnue et exécutée comme une décision en application de ce chapitre si elle est exécutoire comme une décision dans l'État d'origine.
2. Aux fins de l'article 10(1) a) et b) et (2) a), le terme « décision » inclut une convention en matière d'aliments.
3. La demande de reconnaissance et d'exécution d'une convention en matière d'aliments est accompagnée des documents suivants :
 - a) le texte complet de la convention en matière d'aliments ; et
 - b) un document établissant que la convention en matière d'aliments est exécutoire comme une décision dans l'État d'origine.
4. La reconnaissance et l'exécution d'une convention en matière d'aliments peuvent être refusées si :

- a) la reconnaissance et l'exécution sont manifestement incompatibles avec l'ordre public de l'État requis ;
- b) la convention en matière d'aliments a été obtenue par fraude ou a fait l'objet de falsification ;
- c) la convention en matière d'aliments est incompatible avec une décision rendue entre les mêmes parties et ayant le même objet, soit dans l'État requis, soit dans un autre État lorsque, dans ce dernier cas, elle remplit les conditions nécessaires à sa reconnaissance et à son exécution dans l'État requis.
5. Les dispositions de ce chapitre, à l'exception des articles 20, 22, 23(7) et 25(1) et (3), s'appliquent *mutatis mutandis* à la reconnaissance et à l'exécution d'une convention en matière d'aliments, toutefois :

- a) une déclaration ou un enregistrement fait conformément à l'article 23(2) et (3) ne peut être refusé que pour les raisons énoncées au paragraphe 4 a) ; et
- b) une contestation ou un appel en vertu de l'article 23(6) ne peut être fondé que sur :
 - i) les motifs de refus de reconnaissance prévus au paragraphe 4 ;
 - ii) l'authenticité ou l'intégrité d'un document transmis conformément au paragraphe 3 ;

c) en ce qui concerne la procédure prévue à l'article 24(4), l'autorité compétente peut contrôler d'office les motifs de refus de reconnaissance et d'exécution spécifiés au paragraphe 4 a) de cet article. Elle peut contrôler l'ensemble des bases de reconnaissance et d'exécution prévues au paragraphe 4, ainsi que l'authenticité ou l'intégrité de tout document transmis conformément au paragraphe 3 si cela est soulevé par le défendeur ou si un doute relatif à ces motifs existe au vu de ces documents.

6. La procédure de reconnaissance et d'exécution d'une convention en matière d'aliments est suspendue si une contestation portant sur la convention est pendante devant une autorité compétente d'un État contractant.

7. Un État peut déclarer que les demandes de reconnaissance et d'exécution des conventions en matière d'aliments ne peuvent être présentées que par l'intermédiaire d'une Autorité centrale.

8. Un État contractant pourra, conformément à l'article 62, se réserver le droit de ne pas reconnaître et exécuter les conventions en matière d'aliments.

Article 31 Décisions résultant de l'effet combiné d'ordonnances provisoires et de confirmation

Lorsqu'une décision résulte de l'effet combiné d'une ordonnance provisoire rendue dans un État et d'une ordonnance rendue par l'autorité d'un autre État qui confirme cette ordonnance provisoire (« État de confirmation ») :

- a) chacun de ces États est considéré, aux fins du présent chapitre, comme étant un État d'origine ;
- b) les conditions prévues à l'article 22 e) sont remplies si le défendeur a été dûment avisé de la procédure dans l'État de confirmation et a eu la possibilité de contester la confirmation de l'ordonnance provisoire ; et
- c) la condition prévue à l'article 20(6) relative au caractère exécutoire de la décision dans l'État d'origine est remplie si la décision est exécutoire dans l'État de confirmation ;
- d) l'article 18 ne fait pas obstacle à ce qu'une procédure en vue de la modification d'une décision soit initiée dans l'un ou l'autre des États.

CHAPITRE VI – EXÉCUTION PAR L'ÉTAT REQUIS

Article 32 Exécution en vertu du droit interne

1. Sous réserve des dispositions du présent chapitre, les mesures d'exécution ont lieu conformément à la loi de l'État requis.
2. L'exécution est rapide.
3. En ce qui concerne les demandes présentées par l'intermédiaire des Autorités centrales, lorsqu'une décision a été déclarée exécutoire ou enregistrée pour

not be required in any proceedings in the State addressed under this Chapter.

Article 30 Maintenance arrangements

1. A maintenance arrangement made in a Contracting State shall be entitled to recognition and enforcement as a decision under this Chapter provided that it is enforceable as a decision in the State of origin.

2. For the purpose of Article 10(1) a) and b) and (2) a) the term "decision" includes a maintenance arrangement.

3. An application for recognition and enforcement of a maintenance arrangement shall be accompanied by the following –

- a) a complete text of the maintenance arrangement; and
- b) a document stating that the particular maintenance arrangement is enforceable as a decision in the State of origin.

4. Recognition and enforcement of a maintenance arrangement may be refused if –

- a) the recognition and enforcement is manifestly incompatible with the public policy of the State addressed;
- b) the maintenance arrangement was obtained by fraud or falsification;
- c) the maintenance arrangement is incompatible with a decision rendered between the same parties and having the same purpose, either in the State addressed or in another State, provided that this latter decision fulfils the conditions necessary for its recognition and enforcement in the State addressed.

5. The provisions of this Chapter, with the exception of Articles 20, 22, 23(7) and 25(1) and (3), shall apply *mutatis mutandis* to the recognition and enforcement of a maintenance arrangement save that –

- a) a declaration or registration in accordance with Article 23(2) and (3) may be refused only for the reasons specified in paragraph 4 a); and
- b) a challenge or appeal as referred to in Article 23(6) may be founded only on the following –
 - i) the grounds for refusing recognition and enforcement set out in paragraph 4;
 - ii) the authenticity or integrity of any document transmitted in accordance with paragraph 3;
 - c) as regards the procedure under Article 24(4), the competent authority may review of its own motion the grounds for refusing recognition and enforcement set out in paragraph 4 a) of this Article. It may review all grounds listed in paragraph 4 of this Article and the authenticity or integrity of any document transmitted in accordance with paragraph 3 if raised by the respondent or if concerns relating to those grounds arise from the face of those documents.

6. Proceedings for recognition and enforcement of a maintenance arrangement shall be suspended if a challenge concerning the arrangement is pending before a competent authority of a Contracting State.

7. A State may declare that applications for recognition and enforcement of a maintenance arrangement shall only be made through Central Authorities.

8. A Contracting State may, in accordance with Article 62, reserve the right not to recognise and enforce a maintenance arrangement.

Article 31 Decisions produced by the combined effect of provisional and confirmation orders

Where a decision is produced by the combined effect of a provisional order made in one State and an order by an authority in another State ("the confirming State") confirming the provisional order –

- a) each of those States shall be deemed for the purposes of this Chapter to be a State of origin;
- b) the requirements of Article 22 e) shall be met if the respondent had proper notice of the proceedings in the confirming State and an opportunity to oppose the confirmation of the provisional order; and
- c) the requirement of Article 20(6) that a decision be enforceable in the State of origin shall be met if the decision is enforceable in the confirming State;

d) Article 18 shall not prevent proceedings for the modification of the decision being commenced in either State.

CHAPTER VI – ENFORCEMENT BY THE STATE ADDRESSED

Article 32 Enforcement under internal law

1. Subject to the provisions of this Chapter, enforcement shall take place in accordance with the law of the State addressed.
2. Enforcement shall be prompt.
3. In the case of applications through Central Authorities, where a decision has been declared enforceable or registered for enforcement under Chapter V, enforcement shall proceed without the need for further action by the applicant.
4. Effect shall be given to any rules applicable in the State of origin of the decision relating to the duration of the maintenance obligation.
5. Any limitation on the period for which arrears may be enforced shall be determined either by the law of the State of origin of the decision or by the law of the State addressed, whichever provides for the longer limitation period.

exécution en application du chapitre V, il est procédé à l'exécution sans qu'il soit besoin d'aucune autre action du demandeur.

4. Il est donné effet à toute règle relative à la durée de l'obligation alimentaire applicable dans l'État d'origine de la décision.

5. Le délai de prescription relatif à l'exécution des arrérages est déterminé par celle des lois de l'État d'origine de la décision ou de l'État requis qui prévoit le délai plus long.

Article 33 Non-discrimination

Dans les affaires relevant de la Convention, l'État requis prévoit des mesures d'exécution au moins équivalentes à celles qui sont applicables aux affaires internes.

Article 34 Mesures d'exécution

1. Les États contractants doivent rendre disponibles dans leur droit interne des mesures efficaces afin d'exécuter les décisions en application de la Convention.

2. De telles mesures peuvent comporter :

- a) la saisie des salaires ;
- b) les saisies-arrêts sur comptes bancaires et autres sources ;
- c) les déductions sur les prestations de sécurité sociale ;
- d) le gage sur les biens ou leur vente forcée ;
- e) la saisie des remboursements d'impôt ;
- f) la retenue ou saisie des pensions de retraite ;
- g) le signalement aux organismes de crédit ;
- h) le refus de délivrance, la suspension ou le retrait de divers permis (le permis de conduire par exemple) ;
- i) le recours à la médiation, à la conciliation et à d'autres modes alternatifs de résolution des différends afin de favoriser une exécution volontaire.

Article 35 Transferts de fonds

1. Les États contractants sont encouragés à promouvoir, y compris au moyen d'accords internationaux, l'utilisation des moyens disponibles les moins coûteux et les plus efficaces pour effectuer les transferts de fonds destinés à être versés à titre d'aliments.

2. Un État contractant dont la loi impose des restrictions aux transferts de fonds accorde la priorité la plus élevée aux transferts de fonds destinés à être versés en vertu de la présente Convention.

Article 33 Non-discrimination

The State addressed shall provide at least the same range of enforcement methods for cases under the Convention as are available in domestic cases.

Article 34 Enforcement measures

1. Contracting States shall make available in internal law effective measures to enforce decisions under this Convention.

2. Such measures may include –

- a) wage withholding;
- b) garnishment from bank accounts and other sources;
- c) deductions from social security payments;
- d) lien on or forced sale of property;
- e) tax refund withholding;
- f) withholding or attachment of pension benefits;
- g) credit bureau reporting;
- h) denial, suspension or revocation of various licenses (for example, driving licenses);
- i) the use of mediation, conciliation or similar processes to bring about voluntary compliance.

Article 35 Transfer of funds

1. Contracting States are encouraged to promote, including by means of international agreements, the use of the most cost-effective and efficient methods available to transfer funds payable as maintenance.

2. A Contracting State, under whose law the transfer of funds is restricted, shall accord the highest priority to the transfer of funds payable under this Convention.

Article 36 Public bodies as applicants

1. For the purposes of applications for recognition and enforcement under Article 10(1) a) and b) and cases covered by Article 20(4), "creditor" includes a public body acting in place of an individual to whom maintenance is owed or one to which reimbursement is owed for benefits provided in lieu of maintenance.

2. The right of a public body to act in place of an individual to whom maintenance is owed or to seek reimbursement of benefits provided to the creditor in place of maintenance shall be governed by the law to which the body is subject.

3. A public body may seek recognition or claim enforcement of –

- a) a decision rendered against a debtor on the application of a public body which claims payment of benefits provided in place of maintenance;
 - b) a decision rendered between a creditor and debtor to the extent of the benefits provided to the creditor in place of maintenance.
4. The public body seeking recognition or claiming enforcement of a decision shall upon request furnish any document necessary to establish its right under paragraph 2 and that benefits have been provided to the creditor.

Article 37 Direct requests to competent authorities

1. The Convention shall not exclude the possibility of recourse to such procedures as may be available under the internal law of a Contracting State allowing a person (an applicant) to seize directly a competent authority of that State in a matter governed by the Convention including, subject to Article 18, for the purpose of having a maintenance decision established or modified.

2. Articles 14(5) and 17 b) and the provisions of Chapters V, VI, VII and this Chapter with the exception of Articles 40(2), 42, 43(3), 44(3), 45 and 55 shall apply in relation to a request for recognition and enforcement made directly to a competent authority in a Contracting State.

3. For the purpose of paragraph 2, Article 2(1) a) shall apply to a decision granting maintenance to a vulnerable person over the age specified in that sub-paragraph where such decision was rendered before the person reached that age and provided for maintenance beyond that age by reason of the impairment.

Article 38 Protection of personal data

Personal data gathered or transmitted under the Convention shall be used only for the purposes for which it was gathered or transmitted.

Article 39 Confidentiality

Article 38 Protection des données à caractère personnel
Les données à caractère personnel recueillies ou transmises en application de la Convention ne peuvent être utilisées qu'aux fins pour lesquelles elles ont été recueillies ou transmises.

Article 39 Confidentialité
Toute autorité traitant de renseignements en assure la confidentialité conformément à la loi de son État.

Article 40 Non-divulgateion de renseignements
1. Une autorité ne peut divulguer ou confirmer des renseignements recueillis ou transmis en application de la présente Convention si elle estime que la santé, la sécurité ou la liberté d'une personne pourrait en être compromise.
2. Une décision en ce sens prise par une Autorité centrale doit être prise en compte par une autre Autorité centrale, en particulier dans les cas de violence familiale.
3. Le présent article ne fait pas obstacle au recueil et à la transmission de renseignements entre autorités, dans la mesure nécessaire à l'accomplissement des obligations découlant de la Convention.

Article 41 Dispense de légalisation
Aucune légalisation ni formalité similaire ne sera requise dans le contexte de la Convention.

Article 42 Procuration
L'Autorité centrale de l'État requis ne peut exiger une procuration du demandeur que si elle agit en son nom dans des procédures judiciaires ou dans des procédures engagées devant d'autres autorités ou afin de désigner un représentant à ces fins.

Article 43 Recouvrement des frais
1. Le recouvrement de tous frais encourus pour l'application de cette Convention n'a pas de priorité sur le recouvrement des aliments.
2. Un État peut recouvrer les frais à l'encontre d'une partie perdante.
3. Pour les besoins d'une demande en vertu de l'article 10(1) b) afin de recouvrer les frais d'une partie qui succombe en vertu du paragraphe 2, le terme « créancier » dans l'article 10(1) inclut un État.

4. Cet article ne déroge pas à l'article 8.
Article 44 Exigences linguistiques
1. Toute demande et tout document s'y rattachant sont rédigés dans la langue originale et accompagnés d'une traduction dans une langue officielle de l'État requis ou

dans toute autre langue que l'État requis aura indiqué pouvoir accepter, par une déclaration faite conformément à l'article 63, sauf dispense de traduction de l'autorité compétente de cet État.

2. Tout État contractant qui a plusieurs langues officielles et qui ne peut, pour des raisons de droit interne, accepter pour l'ensemble de son territoire les documents dans l'une de ces langues, doit faire connaître, par une déclaration faite conformément à l'article 63, la langue dans laquelle ceux-ci doivent être rédigés ou traduits en vue de leur présentation dans les parties de son territoire qu'il a déterminées.
3. Sauf si les Autorités centrales en ont convenu autrement, toute autre communication entre elles est adressée dans une langue officielle de l'État requis ou en français ou en anglais. Toutefois, un État contractant peut, en faisant la réserve prévue à l'article 62, s'opposer à l'utilisation soit du français, soit de l'anglais.

Article 45 Moyens et coûts de traduction
1. Dans le cas de demandes prévues au chapitre III, les Autorités centrales peuvent convenir, dans une affaire particulière ou de façon générale, que la traduction dans la langue officielle de l'État requis sera faite dans l'État requis à partir de la langue originale ou de toute autre langue convenue. S'il n'y a pas d'accord et si l'Autorité centrale requérante ne peut remplir les exigences de l'article 44(1) et (2), la demande et les documents s'y rattachant peuvent être transmis accompagnés d'une traduction en français ou anglais pour traduction ultérieure dans une langue officielle de l'État requis.
2. Les frais de traduction découlant de l'application du paragraphe premier sont à la charge de l'État requérant, sauf accord contraire des Autorités centrales des États concernés.
3. Nonobstant l'article 8, l'Autorité centrale requérante peut mettre à la charge du demandeur les frais de traduction d'une demande et des documents s'y rattachant, sauf si ces coûts peuvent être couverts par son système d'assistance juridique.

Article 46 Systèmes juridiques non unifiés – interprétation

1. Au regard d'un État dans lequel deux ou plusieurs systèmes de droit ayant trait aux questions régies par la présente Convention s'appliquent dans des unités territoriales différentes:
a) toute référence à la loi ou à la procédure d'un État vise, le cas échéant, la loi ou la procédure en vigueur dans l'unité territoriale considérée;
b) toute référence à une décision obtenue, reconnue et/ou exécutée, et modifiée dans cet État vise, le cas échéant, une décision obtenue, reconnue et/ou exécutée, et modifiée dans l'unité territoriale considérée;

Any authority processing information shall ensure its confidentiality in accordance with the law of its State.

Article 40 Non-disclosure of information
1. An authority shall not disclose or confirm information gathered or transmitted in application of this Convention if it determines that to do so could jeopardise the health, safety or liberty of a person.
2. A determination to this effect made by one Central Authority shall be taken into account by another Central Authority, in particular in cases of family violence.
3. Nothing in this Article shall impede the gathering and transmitting of information by and between authorities in so far as necessary to carry out the obligations under the Convention.

Article 41 No legalisation
No legalisation or similar formality may be required in the context of this Convention.

Article 42 Power of attorney
The Central Authority of the requested State may require a power of attorney from the applicant only if it acts on his or her behalf in judicial proceedings or before other authorities, or in order to designate a representative so to act.

Article 43 Recovery of costs
1. Recovery of any costs incurred in the application of this Convention shall not take precedence over the recovery of maintenance.
2. A State may recover costs from an unsuccessful party.
3. For the purposes of an application under Article 10(1) b) to recover costs from an unsuccessful party in accordance with paragraph 2, the term "creditor" in Article 10(1) shall include a State.
4. This Article shall be without prejudice to Article 8.

Article 44 Language requirements
1. Any application and related documents shall be in the original language, and shall be accompanied by a translation into an official language of the requested State or in another language which the requested State has indicated, by way of declaration in accordance with Article 63, it will accept, unless the competent authority of that State dispenses with translation.
2. A Contracting State which has more than one official language and cannot, for reasons of internal law, accept for the whole of its territory documents in one of those

languages shall by declaration in accordance with Article 63 specify the language in which such documents or translations thereof shall be drawn up for submission in the specified parts of its territory.

3. Unless otherwise agreed by the Central Authorities, any other communications between such Authorities shall be in an official language of the requested State or in either English or French. However, a Contracting State may, by making a reservation in accordance with Article 62, object to the use of either French or English.

Article 45 Means and costs of translation
1. In the case of applications under Chapter III, the Central Authorities may agree in an individual case or generally that the translation into an official language of the requested State may be made in the requested State from the original language or from any other agreed language. If no agreement can be reached and it is not possible for the requesting Central Authority to comply with the requirements of Article 44(1) and (2), then the application and related documents may be transmitted with translation into French or English for further translation into an official language of the requested State.
2. The cost of translation arising from the application of paragraph 1 shall be borne by the requesting State unless otherwise agreed by Central Authorities of the States concerned.
3. Notwithstanding Article 8, the requesting Central Authority may charge an applicant for the costs of translation of an application and related documents, except in so far as those costs may be covered by its system of legal assistance.

Article 46 Non-unified legal systems – interpretation
1. In relation to a State in which two or more systems of law or sets of rules of law with regard to any matter dealt with in this Convention apply in different territorial units –
a) any reference to the law or procedure of a State shall be construed as referring, where appropriate, to the law or procedure in force in the relevant territorial unit;
b) any reference to a decision established, recognised and/or enforced, and modified in that State shall be construed as referring, where appropriate, to a decision established, recognised and/or enforced, and modified in a territorial unit;
c) any reference to a judicial or administrative authority in that State shall be construed as referring, where appropriate, to a judicial or administrative authority in the relevant territorial unit;
d) any reference to competent authorities, public bodies, and other bodies of that State, other than Central Authorities, shall be construed as referring, where appropriate, to those authorised to act in the relevant territorial unit;

c) toute référence à une autorité judiciaire ou administrative de cet État vise, le cas échéant, une autorité judiciaire ou administrative de l'unité territoriale considérée ;

d) toute référence aux autorités compétentes, organismes publics ou autres organismes de cet État vise, le cas échéant, les autorités compétentes, organismes publics ou autres organismes habilités à agir dans l'unité territoriale considérée ;

e) toute référence à la résidence ou la résidence habituelle dans cet État vise, le cas échéant, la résidence ou la résidence habituelle dans l'unité territoriale considérée ;

f) toute référence à la localisation des biens dans cet État vise, le cas échéant, la localisation des biens dans l'unité territoriale considérée ;

g) toute référence à une entente de réciprocité en vigueur dans un État vise, le cas échéant, une entente de réciprocité en vigueur dans l'unité territoriale considérée ;

h) toute référence à l'assistance juridique gratuite dans cet État vise, le cas échéant, l'assistance juridique gratuite dans l'unité territoriale considérée ;

i) toute référence à une convention en matière d'aliments conclue dans un État vise, le cas échéant, une convention en matière d'aliments conclue dans l'unité territoriale considérée ;

j) toute référence au recouvrement des frais par un État vise, le cas échéant, le recouvrement des frais par l'unité territoriale considérée.

2. Cet article ne s'applique pas à une Organisation régionale d'intégration économique.

Article 47 Systèmes juridiques non unifiés – règles matérielles

1. Un État contractant qui comprend deux ou plusieurs unités territoriales dans lesquelles des systèmes de droit différents s'appliquent n'est pas tenu d'appliquer la présente Convention aux situations qui impliquent uniquement ces différentes unités territoriales.

2. Une autorité compétente dans une unité territoriale d'un État contractant qui comprend deux ou plusieurs unités territoriales dans lesquelles des systèmes de droit différents s'appliquent n'est pas tenu de reconnaître ou d'exécuter une décision d'un autre État contractant au seul motif que la décision a été reconnue ou exécutée dans une autre unité territoriale du même État contractant selon la présente Convention.

3. Cet article ne s'applique pas à une Organisation régionale d'intégration économique.

Article 48 Co-ordination avec les Conventions de La Haye antérieures en matière d'obligations alimentaires

Dans les rapports entre les États contractants, et sous réserve de l'application de l'article 56(2), la présente Convention remplace la *Convention de La Haye du 2 octobre 1973 concernant la reconnaissance et l'exécution de décisions relatives aux obligations alimentaires* et la *Convention de La Haye du 15 avril 1958 concernant la reconnaissance et l'exécution des décisions en matière d'obligations alimentaires envers les enfants* dans la mesure où leur champ d'application entre ledits États coïncide avec celui de la présente Convention.

Article 49 Co-ordination avec la Convention de New York de 1956

Dans les rapports entre les États contractants, la présente Convention remplace la *Convention sur le recouvrement des aliments à l'étranger* du 20 juin 1956, établie par les Nations Unies, dans la mesure où son champ d'application entre ledits États correspond au champ d'application de la présente Convention.

Article 50 Relations avec les Conventions de La Haye antérieures relatives à la notification d'actes et à l'obtention de preuves

La présente Convention ne déroge pas à la *Convention de La Haye du premier mars 1954 relative à la procédure civile*, ni à la *Convention de La Haye du 15 novembre 1965 relative à la signification et la notification à l'étranger des actes judiciaires et extrajudiciaires en matière civile ou commerciale*, ni à la *Convention de La Haye du 18 mars 1970 sur l'obtention des preuves à l'étranger en matière civile ou commerciale*.

Article 51 Co-ordination avec les instruments et accords complémentaires

1. La présente Convention ne déroge pas aux instruments internationaux conclus avant la présente Convention auxquels des États contractants sont Parties et qui contiennent des dispositions sur les matières réglées par la présente Convention.

2. Tout État contractant peut conclure avec un ou plusieurs États contractants des accords qui contiennent des dispositions sur les matières réglées par la Convention afin d'améliorer l'application de la Convention entre eux à condition que de tels accords soient conformes à l'objet et au but de la Convention et n'affectent pas, dans les rapports de ces États avec d'autres États contractants, l'application des dispositions de la Convention. Les États qui auront conclu de tels accords en transmettront une copie au dépositaire de la Convention.

3. Les paragraphes premier et 2 s'appliquent également aux ententes de réciprocité et aux lois uniformes reposant sur l'existence entre les États concernés de liens spéciaux.

e) any reference to residence or habitual residence in that State shall be construed as referring, where appropriate, to residence or habitual residence in a territorial unit;

f) any reference to location of assets in that State shall be construed as referring, where appropriate, to the location of assets in the relevant territorial unit.

g) any reference to a reciprocity arrangement in force in a State shall be construed as referring, where appropriate, to a reciprocity arrangement in force in the relevant territorial unit;

h) any reference to free legal assistance in that State shall be construed as referring, where appropriate, to free legal assistance in the relevant territorial unit;

i) any reference to a maintenance arrangement made in a State shall be construed as referring, where appropriate, to a maintenance arrangement made in the relevant territorial unit;

j) any reference to recovery of costs by a State shall be construed as referring, where appropriate, to the recovery of costs by the relevant territorial unit.

2. This Article shall not apply to a Regional Economic Integration Organisation.

Article 47 Non-unified legal systems – substantive rules

1. A Contracting State with two or more territorial units in which different systems of law apply shall not be bound to apply this Convention to situations which involve solely such different territorial units.

2. A competent authority in a territorial unit of a Contracting State with two or more territorial units in which different systems of law apply shall not be bound to recognise or enforce a decision from another Contracting State solely because the decision has been recognised or enforced in another territorial unit of the same Contracting State under this Convention.

3. This Article shall not apply to a Regional Economic Integration Organisation.

Article 48 Co-ordination with prior Hague Maintenance Conventions

In relations between the Contracting States, this Convention replaces, subject to Article 56(2), the *Hague Convention of 2 October 1973 on the Recognition and Enforcement of Decisions relating to Maintenance Obligations* and the *Hague Convention of 15 April 1958 concerning the recognition and enforcement of decisions relating to maintenance obligations towards children* in so far as their scope of application as between such States coincides with the scope of application of this Convention.

Article 49 Co-ordination with the 1956 New York Convention

In relations between the Contracting States, this Convention replaces the United Nations *Convention on the Recovery Abroad of Maintenance* of 20 June 1956, in so far as its scope of application as between such States coincides with the scope of application of this Convention.

Article 50 Relationship with prior Hague Conventions on service of documents and taking of evidence

This Convention does not affect the Hague Convention of 1 March 1954 on civil procedure, the *Hague Convention of 15 November 1965 on the Service Abroad of Judicial and Extrajudicial Documents in Civil or Commercial Matters* and the *Hague Convention of 18 March 1970 on the Taking of Evidence Abroad in Civil or Commercial Matters*.

Article 51 Co-ordination of instruments and supplementary agreements

1. This Convention does not affect any international instrument concluded before this Convention to which Contracting States are Parties and which contains provisions on matters governed by this Convention.

2. Any Contracting State may conclude with one or more Contracting States agreements, which contain provisions on matters governed by the Convention, with a view to improving the application of the Convention between or among themselves, provided that such agreements are consistent with the objects and purpose of the Convention and do not affect, in the relationship of such States with other Contracting States, the application of the provisions of the Convention. The States which have concluded such an agreement shall transmit a copy to the depositary of the Convention.

3. Paragraphs 1 and 2 shall also apply to reciprocity arrangements and to uniform laws based on special ties between the States concerned.

4. This Convention shall not affect the application of instruments of a Regional Economic Integration Organisation that is a Party to this Convention, adopted after the conclusion of the Convention, on matters governed by the Convention provided that such instruments do not affect, in the relationship of such States with other Contracting States, the application of the provisions of the Convention. As concerns the recognition or enforcement of decisions as between Member States of the Regional Economic Integration Organisation, this Convention shall not affect the rules of the Regional Economic Integration Organisation, whether adopted before or after the conclusion of the Convention.

Private International Law to which all Contracting States and all Member States shall be invited. Notice of the proposal to amend the forms shall be included in the agenda for the meeting.

2. Amendments adopted by the Contracting States present at the Special Commission shall come into force for all Contracting States on the first day of the seventh calendar month after the date of their communication by the depositary to all Contracting States.

3. During the period provided for by paragraph 2 any Contracting State may by notification in writing to the depositary make a reservation, in accordance with Article 62, with respect to the amendment. The State making such reservation shall until the reservation is withdrawn be treated as a State not a Party to the present Convention with respect to that amendment.

Article 56 Transitional provisions

1. The Convention shall apply in every case where –
 - a) a request pursuant to Article 7 or an application pursuant to Chapter III has been received by the Central Authority of the requested State after the Convention has entered into force between the requesting State and the requested State;
 - b) a direct request for recognition and enforcement has been received by the competent authority of the State addressed after the Convention has entered into force between the State of origin and the State addressed.

2. With regard to the recognition and enforcement of decisions between Contracting States to this Convention that are also Party to either of the Hague Maintenance Conventions mentioned in Article 48 if the conditions for the recognition and enforcement under this Convention prevent the recognition and enforcement of a decision, given in the State of origin before the entry into force of this Convention for that State, that would otherwise have been recognised and enforced under the terms of the Convention that was in effect at the time the decision was rendered, the conditions of that Convention shall apply.

3. The State addressed shall not be bound under this Convention to enforce a decision, or a maintenance arrangement in respect of payments falling due prior to the entry into force of the Convention between the State of origin and the State addressed except for maintenance obligations arising from a parent-child relationship towards a person under the age of 21.

Article 57 Provision of information concerning laws, procedures and services

1. A Contracting State, by the time its instrument of ratification or accession is deposited or a declaration is submitted in accordance with Article 61 of the

Article 52 Most effective rule

1. This Convention shall not prevent the application of an agreement, arrangement or international instrument in force between the requesting State and the requested State, or a reciprocity arrangement in force in the requested State that provides for –

a) broader bases for recognition of maintenance decisions, without prejudice to Article 22(f) of the Convention;

b) simplified, more expeditious procedures on an application for recognition or enforcement of maintenance decisions;

c) more beneficial legal assistance than that provided for under Articles 14 to 17; or

d) procedures permitting an applicant from a requesting State to make an application directly to the Central Authority of the requested State.

2. This Convention shall not prevent the application of a law in force in the requested State that provides for more effective rules as referred to in paragraph 1 a) to c). However, as regards simplified and more expeditious procedures referred to in paragraph 1 b), they must be compatible with the protection offered to the parties under Articles 23 and 24, in particular as regards the rights of the parties to be duly notified of the proceedings and be given adequate opportunity to be heard and as regards the effects of any challenge or appeal.

Article 53 Uniform interpretation

In the interpretation of this Convention, regard shall be had to its international character and to the need to promote uniformity in its application.

Article 54 Review of practical operation of the Convention

1. The Secretary General of the Hague Conference on Private International Law shall at regular intervals convene a Special Commission in order to review the practical operation of the Convention and to encourage the development of good practices under the Convention.

2. For the purpose of such review Contracting States shall co-operate with the Permanent Bureau in the gathering of information, including statistics and case law, concerning the practical operation of the Convention.

Article 55 Amendment of forms

1. The forms annexed to this Convention may be amended by a decision of a Special Commission convened by the Secretary General of the Hague Conference on

développement de bonnes pratiques en vertu de la Convention.

2. À cette fin, les États contractants collaborent avec le Bureau Permanent afin de recueillir les informations relatives au fonctionnement pratique de la Convention, y compris des statistiques et de la jurisprudence.

Article 55 Amendement des formulaires

1. Les formulaires modèles annexés à la présente Convention pourront être amendés par décision d'une Commission spéciale qui sera convoquée par le Secrétaire général de la Conférence de La Haye de droit international privé et à laquelle seront invités tous les États contractants et tous les États membres. La proposition d'amender les formulaires devra être portée à l'ordre du jour qui sera joint à la convocation.

2. Les amendements seront adoptés par des États contractants présents à la Commission spéciale. Ils entreront en vigueur pour tous les États contractants le premier jour du septième mois après la date à laquelle le dépositaire les aura communiqués à tous les États contractants.

3. Au cours du délai prévu au paragraphe 2, tout État contractant pourra notifier par écrit au dépositaire qu'il entend faire une réserve à cet amendement, conformément à l'article 62. L'État qui aura fait une telle réserve sera traité, en ce qui concerne cet amendement, comme s'il n'était pas Partie à la présente Convention jusqu'à ce que la réserve ait été retirée.

Article 56 Dispositions transitoires

1. La Convention s'applique dans tous les cas où :

a) une requête visée à l'article 7 ou une demande prévue au chapitre III a été reçue par l'Autorité centrale de l'État requis après l'entrée en vigueur de la Convention entre l'État requérant et l'État requis ;

b) une demande de reconnaissance et d'exécution a été présentée directement à une autorité compétente de l'État requis après l'entrée en vigueur de la Convention entre l'État d'origine et l'État requis.

2. En ce qui concerne la reconnaissance et l'exécution des décisions entre les États contractants à la présente Convention qui sont également parties aux Conventions de La Haye mentionnées à l'article 48, si les conditions pour la reconnaissance et l'exécution prévues par la présente Convention font obstacle à la reconnaissance et à l'exécution d'une décision rendue dans l'État d'origine avant l'entrée en vigueur de la présente Convention dans cet État et qui a défaut aurait été reconnue et exécutée en vertu de la Convention qui était en vigueur lorsque la décision a été rendue, les conditions de cette dernière Convention s'appliquent.

3. L'État requis n'est pas tenu, en vertu de la Convention, d'exécuter une décision ou une convention en

4. La présente Convention n'affecte pas l'application d'instruments d'une Organisation régionale d'intégration économique partie à la présente Convention, ayant été adoptés après la conclusion de la Convention, en ce qui a trait aux matières régies par la Convention, à condition que de tels instruments n'affectent pas, dans les rapports de ces États avec d'autres États contractants, l'application des dispositions de la Convention. En ce qui a trait à la reconnaissance ou l'exécution de décisions entre les États membres de l'Organisation régionale d'intégration économique, la Convention n'affecte pas les règles de l'Organisation régionale d'intégration économique, que ces règles aient été adoptées avant ou après la conclusion de la Convention.

Article 52 Règle de l'efficacité maximale

1. La présente Convention ne fait pas obstacle à l'application d'un accord, d'une entente ou d'un instrument international en vigueur entre l'État requérant et l'État requis ou d'une entente de réciprocité en vigueur dans l'État requis et qui prévoit :

a) des bases plus larges pour la reconnaissance des décisions en matières d'aliments, sans préjudice de l'article 22(f) de la Convention ;

b) des procédures simplifiées et accélérées relatives à une demande de reconnaissance et d'exécution de décisions en matières d'aliments ;

c) une assistance juridique plus favorable que celle prévue aux articles 14 à 17 ; ou

d) des procédures permettant à un demandeur dans un État requérant de présenter une demande directement à l'Autorité centrale de l'État requis.

2. La présente Convention ne fait pas obstacle à l'application d'une loi en vigueur dans l'État requis prévoyant des règles plus efficaces pour ce qui est mentionné au paragraphe premier a) à c). Cependant, en ce qui concerne les procédures simplifiées et accélérées mentionnées au paragraphe premier b), elles doivent être compatibles avec la protection offerte aux parties en vertu des articles 23 et 24, en particulier en ce qui a trait aux droits des parties de se voir dûment notifier les procédures et de disposer d'une opportunité adéquate d'être entendues et aux effets d'une contestation ou d'un appel.

Article 53 Interprétation uniforme

Pour l'interprétation de la présente Convention, il sera tenu compte de son caractère international et de la nécessité de promouvoir l'uniformité de son application.

Article 54 Examen du fonctionnement pratique de la Convention

1. Le Secrétaire général de la Conférence de La Haye de droit international privé convoque périodiquement une Commission spéciale afin d'examiner le fonctionnement pratique de la Convention et d'encourager le

matière d'aliments pour ce qui concerne les paiements échus avant l'entrée en vigueur de la Convention entre l'État d'origine et l'État requis sauf en ce qui concerne les obligations alimentaires découlant d'une relation parent-enfant à l'égard d'une personne de moins de 21 ans.

Article 57 Informations relatives aux lois, procédures et services

1. Un État contractant, au moment où il dépose son instrument de ratification ou d'adhésion ou une déclaration faite en vertu de l'article 61 de la Convention, fournit au Bureau Permanent de la Conférence de La Haye de droit international privé :

- a) une description de sa législation et de ses procédures applicables en matière d'obligations alimentaires;
- b) une description des mesures qu'il prendra pour satisfaire à ses obligations en vertu de l'article 6;
- c) une description de la manière dont il procurera aux demandeurs un accès effectif aux procédures conformément à l'article 14 ;
- d) une description de ses règles et procédures d'exécution, y compris les limites apportées à l'exécution, en particulier les règles de protection du débiteur et les délais de prescription ;
- e) toute précision à laquelle l'article 25(1) b) et (3) fait référence.

2. Les États contractants peuvent, pour satisfaire à leurs obligations découlant du paragraphe premier, utiliser un formulaire de Profil des États pouvant être recommandé et publié par la Conférence de La Haye de droit international privé.

3. Les informations sont tenues à jour par les États contractants.

CHAPITRE IX – DISPOSITIONS FINALES

Article 58 Signature, ratification et adhésion

1. La Convention est ouverte à la signature des États qui étaient Membres de la Conférence de La Haye de droit international privé lors de sa Vingtième session et des autres États qui ont participé à cette Session.

2. Elle sera ratifiée, acceptée ou approuvée et les instruments de ratification, d'acceptation ou d'approbation seront déposés auprès du Ministère des Affaires Étrangères du Royaume des Pays-Bas, dépositaire de la Convention.

3. Tout autre État ou Organisation régionale d'intégration économique pourra adhérer à la Convention après son entrée en vigueur en vertu de l'article 60(1).

4. L'instrument d'adhésion sera déposé auprès du dépositaire.

Convention, shall provide the Permanent Bureau of the Hague Conference on Private International Law with –

a) a description of its laws and procedures concerning maintenance obligations;

b) a description of the measures it will take to meet the obligations under Article 6;

c) a description of how it will provide applicants with effective access to procedures, as required under Article 14;

d) a description of its enforcement rules and procedures, including any limitations on enforcement, in particular debtor protection rules and limitation periods;

e) any specification referred to in Article 25(1) b) and (3).

2. Contracting States may, in fulfilling their obligations under paragraph 1, utilise a Country Profile form as may be recommended and published by the Hague Conference on Private International Law.

3. Information shall be kept up to date by the Contracting States.

CHAPTER IX – FINAL PROVISIONS

Article 58 Signature, ratification and accession

1. The Convention shall be open for signature by the States which were Members of the Hague Conference on Private International Law at the time of its Twenty-First Session and by the other States which participated in that Session.

2. It shall be ratified, accepted or approved and the instruments of ratification, acceptance or approval shall be deposited with the Ministry of Foreign Affairs of the Kingdom of the Netherlands, depositary of the Convention.

3. Any other State or Regional Economic Integration Organisation may accede to the Convention after it has entered into force in accordance with Article 60(1).

4. The instrument of accession shall be deposited with the depositary.

5. Such accession shall have effect only as regards the relations between the acceding State and those Contracting States which have not raised an objection to its accession in the 12 months after the date of the notification referred to in Article 65. Such an objection may also be raised by States at the time when they ratify, accept or approve the Convention after an accession. Any such objection shall be notified to the depositary.

Article 59 Regional Economic Organisations

Integration

1. A Regional Economic Integration Organisation which is constituted solely by sovereign States and has competence over some or all of the matters governed by this Convention may similarly sign, accept, approve or accede to this Convention. The Regional Economic Integration Organisation shall in that case have the rights and obligations of a Contracting State, to the extent that the Organisation has competence over matters governed by this Convention.

2. The Regional Economic Integration Organisation shall, at the time of signature, acceptance, approval or accession, notify the depositary in writing of the matters governed by this Convention in respect of which competence has been transferred to that Organisation by its Member States. The Organisation shall promptly notify the depositary in writing of any changes to its competence as specified in the most recent notice given under this paragraph.

3. At the time of signature, acceptance, approval or accession, a Regional Economic Integration Organisation may declare in accordance with Article 63 that it exercises competence over all the matters governed by this Convention and that the Member States which have transferred competence to the Regional Economic Integration Organisation in respect of the matter in question shall be bound by this Convention by virtue of the signature, acceptance, approval or accession of the Organisation.

4. For the purposes of the entry into force of this Convention, any instrument deposited by a Regional Economic Integration Organisation shall not be counted unless the Regional Economic Integration Organisation makes a declaration in accordance with paragraph 3.

5. Any reference to a "Contracting State" or "State" in this Convention applies equally to a Regional Economic Integration Organisation that is a Party to it, where appropriate. In the event that a declaration is made by a Regional Economic Integration Organisation in accordance with paragraph 3, any reference to a "Contracting State" or "State" in this Convention applies equally to the relevant Member States of the Organisation, where appropriate.

Article 60 Entry into force

1. The Convention shall enter into force on the first day of the month following the expiration of three months after the deposit of the second instrument of ratification, acceptance or approval referred to in Article 58.

2. Thereafter the Convention shall enter into force –

Article 60 Entrée en vigueur

1. La Convention entrera en vigueur le premier jour du mois suivant l'expiration d'une période de trois mois après le dépôt du deuxième instrument de ratification, d'acceptation ou d'approbation visé par l'article 58.
2. Par la suite, la présente Convention entrera en vigueur :

- a) pour chaque État ou Organisation régionale d'intégration économique au sens de l'article 59(1) ratifiant, acceptant, approuvant postérieurement, le premier jour du mois suivant l'expiration d'une période de trois mois après le dépôt de son instrument de ratification, d'acceptation ou d'approbation ;
- b) pour chaque État ou Organisation régionale d'intégration économique mentionné à l'article 58(3), le lendemain de l'expiration de la période durant laquelle des objections peuvent être élevées en vertu de l'article 58(5) ;
- c) pour les unités territoriales auxquelles la présente Convention a été étendue conformément à l'article 61, le premier jour du mois suivant l'expiration d'une période de trois mois après la notification de la déclaration visée dans ledit article.

Article 61 Déclarations relatives aux systèmes juridiques non unifiés

1. Un État qui comprend deux ou plusieurs unités territoriales dans lesquelles des systèmes de droit différents s'appliquent aux matières régies par cette Convention peut, au moment de la signature, de la ratification, de l'acceptation, de l'approbation ou de l'adhésion, déclarer, en vertu de l'article 63, que la présente Convention s'appliquera à toutes ses unités territoriales ou seulement à l'une ou à plusieurs d'entre elles, et pourra à tout moment modifier cette déclaration en faisant une nouvelle déclaration.

2. Toute déclaration est notifiée au dépositaire et indique expressément les unités territoriales auxquelles la Convention s'applique.

3. Si un État ne fait pas de déclaration en vertu du présent article, la Convention s'applique à l'ensemble du territoire de cet État.

4. Le présent article ne s'applique pas à une Organisation régionale d'intégration économique.

Article 62 Réserves

1. Tout État contractant pourra, au plus tard au moment de la ratification, de l'acceptation, de l'approbation ou de l'adhésion, ou au moment d'une déclaration faite en vertu de l'article 61, faire une ou plusieurs des réserves prévues aux articles 2(2), 20(2), 30(8), 44(3) et 55(3). Aucune autre réserve ne sera admise.
2. Tout État pourra, à tout moment, retirer une réserve qu'il aura faite. Ce retrait sera notifié au dépositaire.

3. L'effet de la réserve cessera le premier jour du troisième mois du calendrier après la notification mentionnée au paragraphe 2.

4. Les réserves faites en application de cet article ne sont pas réciproques à l'exception de la réserve prévue à l'article 2(2).

Article 63 Déclarations

1. Les déclarations visées aux articles 2(3), 11(1) g), 16(1), 24(1), 44(1) et (2), 59(3) et 61(1) peuvent être faites lors de la signature, de la ratification, de l'acceptation, de l'approbation ou de l'adhésion ou à tout moment ultérieur et pourront être modifiées ou retirées à tout moment.
2. Les déclarations, modifications et retrais sont notifiés au dépositaire.

3. Une déclaration faite au moment de la signature, de la ratification, de l'acceptation, de l'approbation ou de l'adhésion prendra effet au moment de l'entrée en vigueur de la Convention pour l'État concerné.

4. Une déclaration faite ultérieurement, ainsi qu'une modification ou le retrait d'une déclaration, prendra effet le premier jour du mois suivant l'expiration d'une période de trois mois après la date de réception de la notification par le dépositaire.

Article 64 Dénunciation

1. Tout État contractant pourra dénoncer la Convention par une notification écrite au dépositaire. La dénonciation pourra se limiter à certaines unités territoriales d'un État à plusieurs unités auxquelles s'applique la Convention.

2. La dénonciation prendra effet le premier jour du mois suivant l'expiration d'une période de douze mois après la date de réception de la notification par le dépositaire. Lorsqu'une période plus longue pour la prise d'effet de la dénonciation est spécifiée dans la notification, la dénonciation prendra effet à l'expiration de la période en question après la date de réception de la notification par le dépositaire.

Article 65 Notification

Le dépositaire notifiera aux Membres de la Conférence de La Haye de droit international privé, ainsi qu'aux autres États et aux Organisations régionales d'intégration économique qui ont signé, ratifié, accepté, approuvé ou adhéré conformément aux articles 58 et 59, les renseignements suivants :

- a) les signatures, ratifications, acceptations et approbations visées aux articles 58 et 59;
- b) les adhésions et les objections aux adhésions visées à l'article 58(5) ;
- c) la date d'entrée en vigueur de la Convention conformément aux dispositions à l'article 60 ;

1. Déclarations référées à l'articles 2(3), 11(1) g), 16(1), 24(1), 44(1) et (2), 59(3) et 61(1), peut être faite sur signature, ratification, acceptation, approbation ou accession ou à tout moment ultérieur, et peut être modifiée ou retirée à tout moment.

2. Déclarations, modifications et retraits seront notifiés au dépositaire.

3. A déclaration faite au moment de signature, ratification, acceptation, approbation ou accession prendra effet simultanément avec l'entrée en vigueur de la Convention pour l'État concerné.

4. A déclaration faite à un moment ultérieur, ainsi qu'une modification ou le retrait d'une déclaration, prendra effet le premier jour du mois suivant l'expiration d'une période de trois mois après la date de réception de la notification par le dépositaire.

Article 64 Dénunciation

1. A Contracting State to the Convention may denounce it by a notification in writing addressed to the depositary. The denunciation may be limited to certain territorial units of a multi-unit State to which the Convention applies.

2. The denunciation shall take effect on the first day of the month following the expiration of twelve months after the date on which the notification is received by the depositary. Where a longer period for the denunciation to take effect is specified in the notification, the denunciation shall take effect upon the expiration of such longer period after the date on which the notification is received by the depositary.

Article 65 Notification

The depositary shall notify the Members of the Hague Conference on Private International Law, and other States and Regional Economic Integration Organisations which have signed, ratified, accepted, approved or acceded in accordance with Articles 58 and 59 of the following –

- a) the signatures, ratifications, acceptances and approvals referred to in Articles 58 and 59;
- b) the accessions and objections raised to accessions referred to in Article 58(5);
- c) the date on which the Convention enters into force in accordance with Article 60;
- d) the declarations referred to in Articles 2(3), 11(1) g), 16(1), 24(1), 44(1) and (2), 58(5), 59(3) and 61(1);
- e) the agreements referred to in Article 51(2);
- f) the reservations referred to in Articles 2(2), 20(2), 30(8), 44(3) and 55(3), and the withdrawals referred to in Article 62(2);
- g) the denunciations referred to in Article 64.

Article 61 Declarations with respect to non-unified legal systems

1. If a State has two or more territorial units in which different systems of law are applicable in relation to matters dealt with in the Convention, it may at the time of signature, ratification, acceptance, approval or accession declare in accordance with Article 63 that this Convention shall extend to all its territorial units or only to one or more of them and may modify this declaration by submitting another declaration at any time.
2. Any such declaration shall be notified to the depositary and shall state expressly the territorial units to which the Convention applies.

3. If a State makes no declaration under this Article, the Convention is to extend to all territorial units of that State.

4. This Article shall not apply to a Regional Economic Integration Organisation.

Article 62 Reservations

1. Any Contracting State may, not later than the time of ratification, acceptance, approval or accession, or at the time of making a declaration in terms of Article 61, make one or more of the reservations provided for in Articles 2(2), 20(2), 30(8), 44(3) and 55(3). No other reservation shall be permitted.

2. Any State may at any time withdraw a reservation it has made. The withdrawal shall be notified to the depositary.

3. The reservation shall cease to have effect on the first day of the third calendar month after the notification referred to in paragraph 2.

4. Reservations under this Article shall have no reciprocal effect with the exception of the reservation provided for in Article 2(2).

Article 63 Declarations

- d) les déclarations prévues aux articles 2(3), 11(1) g), 16(1), 24(1), 44(1) et (2), 58(5), 59(3) et 61(1) ;
- e) les accords prévus à l'article 51(2) ;
- f) les réserves prévues aux articles 2(2), 20(2), 30(8), 44(3), 55(3) et le retrait des réserves prévu à l'article 62(2) ;
- g) les dénonciations prévues à l'article 64.

En foi de quoi, les soussignés, dûment autorisés, ont signé la présente Convention.

Fait à La Haye, le 2007, en français et en anglais, les deux textes faisant également foi, en un seul exemplaire, qui sera déposé dans les archives du Gouvernement du Royaume des Pays-Bas et dont une copie certifiée conforme sera remise, par la voie diplomatique, à chacun des Membres de la Conférence de La Haye de droit international privé lors de sa Vingt et unième session ainsi qu'à chacun des autres États ayant participé à cette Session.

In witness whereof the undersigned, being duly authorised thereto, have signed this Convention.

Done at The Hague, on the day of 2007, in the English and French languages, both texts being equally authentic, in a single copy which shall be deposited in the archives of the Government of the Kingdom of the Netherlands, and of which a certified copy shall be sent, through diplomatic channels, to each of the Members of the Hague Conference on Private International Law at the date of its Twenty-First Session and to each of the other States which have participated in that Session.

Acte final

Acte final

Final Act

Final Act

Formulaire de transmission en vertu de l'article 12(2)

AVIS DE CONFIDENTIALITÉ ET DE PROTECTION DES DONNÉES À CARACTÈRE PERSONNEL

Les données à caractère personnel recueillies ou transmises en application de la Convention ne peuvent être utilisées qu'aux fins pour lesquelles elles ont été recueillies ou transmises. Toute autorité traitant de telles données en assure la confidentialité conformément à la loi de son État.

Une autorité ne peut divulguer ou confirmer des renseignements recueillis ou transmis en application de la présente Convention si elle juge que ce faisant la santé, la sécurité ou la liberté d'une personne pourrait être compromise, conformément à l'article 40.

- Une décision de non-divulgaration a été prise par une Autorité centrale conformément à l'article 40.

I. Autorité centrale requérante a. Adresse b. Numéro de téléphone c. Numéro de télécopie d. Courriel e. Numéro de référence	2. Personne à contacter dans l'État requérant a. Adresse (si différente) b. Numéro de téléphone (si différent) c. Numéro de télécopie (si différent) d. Courriel (si différent) e. Langue(s)
---	--

3. Autorité centrale requise _____
 Adresse _____

4. Renseignements à caractère personnel concernant le demandeur

- a. Nom(s) de famille : _____
 b. Prénom(s) : _____
 c. Date de naissance : _____ (jj/mm/aaaa)
 ou
 a. Nom de l'organisme public : _____

Transmittal form under Article 12(2)

CONFIDENTIALITY AND PERSONAL DATA PROTECTION NOTICE

Personal data gathered or transmitted under the Convention shall be used only for the purposes for which it was gathered or transmitted. Any authority processing such data shall ensure its confidentiality, in accordance with the law of its State.

An authority shall not disclose or confirm information gathered or transmitted in application of this Convention if it determines that to do so could jeopardise the health, safety or liberty of a person in accordance with Article 40.

- A determination of non-disclosure has been made by a Central Authority in accordance with Article 40.

I. Requesting Central Authority a. Address b. Telephone number c. Fax number d. E-mail e. Reference number	2. Contact person in requesting State a. Address (if different) b. Telephone number (if different) c. Fax number (if different) d. E-mail (if different) e. Language(s)
--	---

3. Requested Central Authority: _____
 Address _____

4. Particulars of the applicant

- a. Family name(s): _____
 b. Given name(s): _____
 c. Date of birth: _____ (dd/mm/yyyy)
 or
 a. Name of the public body : _____

5. Renseignements à caractère personnel concernant la (les) personne(s) pour qui des aliments sont demandés ou dus

- a. La personne est la même que le demandeur identifié au point 4
- b. i. Nom(s) de famille : _____
Prénom(s) : _____
Date de naissance : _____ (jj/mm/aaaa)
- ii. Nom(s) de famille : _____
Prénom(s) : _____
Date de naissance : _____ (jj/mm/aaaa)
- iii. Nom(s) de famille : _____
Prénom(s) : _____
Date de naissance : _____ (jj/mm/aaaa)

6. Renseignements à caractère personnel concernant le débiteur¹

- a. La personne est la même que le demandeur identifié au point 4
- b. Nom(s) de famille : _____
- c. Prénom(s) : _____
- d. Date de naissance : _____ (jj/mm/aaaa)

7. Ce formulaire de transmission concerne et est accompagné d'une demande visée à :

- l'article 10(1) a)
 l'article 10(1) b)
 l'article 10(1) c)
 l'article 10(1) d)
 l'article 10(1) e)
 l'article 10(1) f)
 l'article 10(2) a)
 l'article 10(2) b)
 l'article 10(2) c)

8. Les documents suivants sont annexés à la demande :

- a. Pour les fins d'une demande en vertu de l'article 10(1) a) et :
Conformément à l'article 25 :
- Texte complet de la décision (art. 25(1) a))
 Résumé ou extrait de la décision établi par l'autorité compétente de l'État d'origine (art. 25(3) b)) (le cas échéant)

5. Particulars of the person(s) for whom maintenance is sought or payable

- a. The person is the same as the applicant named in point 4
- b. i. Family name(s): _____
Given name(s): _____
Date of birth: _____ (dd/mm/yyyy)
- ii. Family name(s): _____
Given name(s): _____
Date of birth: _____ (dd/mm/yyyy)
- iii. Family name(s): _____
Given name(s): _____
Date of birth: _____ (dd/mm/yyyy)

6. Particulars of the debtor¹

- a. The person is the same as the applicant named in point 4
- b. Family name(s): _____
- c. Given name(s): _____
- d. Date of birth: _____ (dd/mm/yyyy)

7. This transmittal form concerns and is accompanied by an application under:

- Article 10(1) a)
 Article 10(1) b)
 Article 10(1) c)
 Article 10(1) d)
 Article 10(1) e)
 Article 10(1) f)
 Article 10(2) a)
 Article 10(2) b)
 Article 10(2) c)

8. The following documents are appended to the application:

- a. For the purpose of an application under Article 10(1) a), and:
In accordance with Article 25:
- Complete text of the decision (Art. 25(1) a))
 Abstract or extract of the decision drawn up by the competent authority of the State of origin (Art. 25(3) b) (if applicable)

¹ En vertu de l'article 3 de la Convention, « « débiteur » signifie une personne qui doit ou de qui on réclame des aliments ».

¹ According to Art. 3 of the Convention "debtor" means an individual who owes or who is alleged to owe maintenance".

- Document établissant que la décision est exécutoire dans l'État d'origine et, dans le cas d'une décision d'une autorité administrative, un document établissant que les exigences prévues à l'article 19(3) sont remplies à moins que cet État n'ait précisé conformément à l'article 57 que les décisions de ses autorités administratives remplissent dans tous les cas ces conditions (art. 25(1) b) ou lorsque l'article 25(3) c) s'applique
- Si le défendeur n'a ni comparu ni été représenté dans les procédures dans l'État d'origine, un document ou des documents attestant, selon le cas, que le défendeur a été dûment avisé de la procédure et a eu la possibilité de se faire entendre ou qu'il a été dûment avisé de la décision et a eu la possibilité de la contester ou d'en appeler en fait et en droit (art. 25(1) c)
- Si nécessaire, le document établissant l'état des arrérages et indiquant la date à laquelle le calcul a été effectué (art. 25(1) d)
- Si nécessaire, le document contenant les informations qui sont utiles à la réalisation des calculs appropriés dans le cadre d'une décision prévoyant une indexation automatique (art. 25(1) e)
- Si nécessaire, le document établissant dans quelle mesure le demandeur a bénéficié de l'assistance juridique gratuite dans l'État d'origine (art. 25(1) f)

Conformément à l'article 30(3) :

- Texte complet de la convention en matière d'aliments (art. 30(3) a))
- Document établissant que la convention en matière d'aliments visée est exécutoire comme une décision de l'État d'origine (art. 30(3) b))
- Tout autre document accompagnant la demande (par ex. : si requis, un document pour les besoins de l'art. 36(4)) :

b. Aux fins d'une demande en vertu de l'article 10(1) b), c), d), e), f) et (2) a), b) ou c), le nombre de documents justificatifs (à l'exclusion du formulaire de transmission et de la demande elle-même) conformément à l'article 11(3) :

- Article 10(1) b) _____
- Article 10(1) c) _____
- Article 10(1) d) _____
- Article 10(1) e) _____
- Article 10(1) f) _____
- Article 10(2) a) _____
- Article 10(2) b) _____
- Article 10(2) c) _____

Nom : _____ (en majuscules) Date : _____
(jj/mm/aaaa)

Nom du fonctionnaire autorisé de l'Autorité centrale

- Document stating that the decision is enforceable in the State of origin and, in the case of a decision by an administrative authority, a document stating that the requirements of Article 19(3) are met unless that State has specified in accordance with Article 57 that decisions of its administrative authorities always meet those requirements (Art. 25(1) b) or if Article 25(3) c) is applicable
- If the respondent did not appear and was not represented in the proceedings in the State of origin, a document or documents attesting, as appropriate, either that the respondent had proper notice of the proceedings and an opportunity to be heard, or that the respondent had proper notice of the decision and the opportunity to challenge or appeal it on fact and law (Art. 25(1) c)
- Where necessary, a document showing the amount of any arrears and the date such amount was calculated (Art. 25(1) d)
- Where necessary, a document providing the information necessary to make appropriate calculations in case of a decision providing for automatic adjustment by indexation (Art. 25(1) e)
- Where necessary, documentation showing the extent to which the applicant received free legal assistance in the State of origin (Art. 25(1) f)

In accordance with Article 30(3):

- Complete text of the maintenance arrangement (Art. 30(3) a))
- A document stating that the particular maintenance arrangement is enforceable as a decision in the State of origin (Art. 30(3) b))
- Any other documents accompanying the application (e.g., if required, a document for the purpose of Art. 36(4)):

b. For the purpose of an application under Article 10(1) b), c), d), e), f) and (2) a), b) or c), the following number of supporting documents (excluding the transmittal form and the application itself) in accordance with Article 11(3):

- Article 10(1) b) _____
- Article 10(1) c) _____
- Article 10(1) d) _____
- Article 10(1) e) _____
- Article 10(1) f) _____
- Article 10(2) a) _____
- Article 10(2) b) _____
- Article 10(2) c) _____

Name : _____ (in block letters) Date: _____
(dd/mm/yyyy)

Authorised representative of the Central Authority

Accusé de réception en vertu de l'article 12(3)

AVIS DE CONFIDENTIALITE ET DE PROTECTION DES DONNÉES À CARACTÈRE PERSONNEL

Les données à caractère personnel recueillies ou transmises en application de la Convention ne peuvent être utilisées qu'aux fins pour lesquelles elles ont été recueillies ou transmises. Toute autorité traitant de telles données en assure la confidentialité conformément à la loi de son État.

Une autorité ne peut divulguer ou confirmer des renseignements recueillis ou transmis en application de la présente Convention si elle juge que ce faisant, la santé, la sécurité ou la liberté d'une personne pourrait être compromise, conformément à l'article 40.

Une décision de non-divulgaration a été prise par l'Autorité centrale conformément à l'article 40.

<p>1. Autorité centrale requise</p> <p>a. Adresse</p> <p>b. Numéro de téléphone</p> <p>c. Numéro de télécopie</p> <p>d. Courriel</p> <p>e. Numéro de référence</p>	<p>2. Personne à contacter dans l'État requis</p> <p>a. Adresse (si différent)</p> <p>b. Numéro de téléphone (si différent)</p> <p>c. Numéro de télécopie (si différent)</p> <p>d. Courriel (si différent)</p> <p>e. Langue(s)</p>
---	---

3. Autorité centrale requérante

Nom du contact

Adresse

4. L'Autorité centrale requise confirme la réception le _____ (jj/mm/aaaa) du formulaire de transmission de l'Autorité centrale requérante (numéro de référence _____; en date du _____ (jj/mm/aaaa)) concernant la demande visée à :

- l'article 10(1) a)
 l'article 10(1) b)
 l'article 10(1) c)
 l'article 10(1) d)
 l'article 10(1) e)
 l'article 10(1) f)
 l'article 10(2) a)
 l'article 10(2) b)
 l'article 10(2) c)

Acknowledgement form under Article 12(3)

CONFIDENTIALITY AND PERSONAL DATA PROTECTION NOTICE

Personal data gathered or transmitted under the Convention shall be used only for the purposes for which it was gathered or transmitted. Any authority processing such data shall ensure its confidentiality, in accordance with the law of its State.

An authority shall not disclose or confirm information gathered or transmitted in application of this Convention if it determines that to do so could jeopardise the health, safety or liberty of a person in accordance with Article 40.

A determination of non-disclosure has been made by a Central Authority in accordance with Article 40.

<p>1. Requested Central Authority</p> <p>a. Address</p> <p>b. Telephone number</p> <p>c. Fax number</p> <p>d. E-mail</p> <p>e. Reference number</p>	<p>2. Contact person in requested State</p> <p>a. Address (if different)</p> <p>b. Telephone number (if different)</p> <p>c. Fax number (if different)</p> <p>d. E-mail (if different)</p> <p>e. Language(s)</p>
--	---

3. Requesting Central Authority

Contact person

Address

4. The requested Central Authority acknowledges receipt on _____ (dd/mm/yyyy) of the transmittal form from the requesting Central Authority (reference number _____; dated _____ (dd/mm/yyyy)) concerning the following application under:

- Article 10(1) a)
 Article 10(1) b)
 Article 10(1) c)
 Article 10(1) d)
 Article 10(1) e)
 Article 10(1) f)
 Article 10(2) a)
 Article 10(2) b)
 Article 10(2) c)

Family name(s) of applicant: _____
Family name(s) of the person(s) for whom
maintenance is sought or payable: _____

Family name(s) of debtor: _____

5. Initial steps taken by the requested Central Authority:

- The file is complete and is under consideration
- See attached status of application report
- Status of application report will follow
- Please provide the following additional information and / or documentation:

- The requested Central Authority refuses to process this application as it is manifest that the requirements of the Convention are not fulfilled (Art. 12(8)). The reasons:
 are set out in an attached document
 will be set out in a document to follow

The requested Central Authority requests that the requesting Central Authority inform it of any change in the status of the application.

Name: _____ (in block letters) Date: _____
Authorised representative of the Central Authority (dd/mm/yyyy)

Nom de famille du demandeur : _____
Nom de famille de la (des) personne(s) pour
qui des aliments sont demandés ou dus : _____

Nom de famille du débiteur : _____

5. Premières démarches entreprises par l'Autorité centrale requise :

- Le dossier est complet et pris en considération
- Voir le rapport sur l'état d'avancement ci-joint
- Un rapport sur l'état d'avancement suivra
- Veuillez fournir ces informations et / ou ces documents supplémentaires :

- L'Autorité centrale refuse de traiter la demande puisqu'il est manifeste que les conditions requises par la Convention ne sont pas remplies (art. 12(8)). Les raisons :
 sont énumérées dans un document en annexe
 seront énumérées dans un prochain document

L'Autorité centrale requise demande à l'Autorité centrale requérante de l'informer de tout changement dans l'état d'avancement de la demande.

Nom : _____ (en majuscules) Date : _____
Nom du fonctionnaire autorisé de l'Autorité centrale (jj/mm/aaaa)

B Le Protocole suivant :

PROTOCOLE SUR LA LOI APPLICABLE AUX OBLIGATIONS ALIMENTAIRES

Les États signataires du présent Protocole, Désirant établir des dispositions communes concernant la loi applicable aux obligations alimentaires,

Souhaitant moderniser la *Convention de La Haye du 24 octobre 1956 sur la loi applicable aux obligations alimentaires envers les enfants* et la *Convention de La Haye du 2 octobre 1973 sur la loi applicable aux obligations alimentaires*,

Souhaitant développer des règles générales relatives à la loi applicable pouvant constituer un ajout utile à la Convention du ... novembre 2007 sur le recouvrement international des aliments destinés aux enfants et à d'autres membres de la famille,

Ont résolu de conclure un Protocole à cet effet et sont convenus des dispositions suivantes :

Article premier Champ d'application

1. Le présent Protocole détermine la loi applicable aux obligations alimentaires découlant de relations de famille, de filiation, de mariage ou d'alliance, y compris les obligations alimentaires envers un enfant indépendamment de la situation matrimoniale de ses parents.

2. Les décisions rendues en application du présent Protocole ne préjugent pas de l'existence d'une des relations visées au paragraphe premier.

Article 2 Application universelle

Le présent Protocole est applicable même si la loi qu'il désigne est celle d'un État non contractant.

Article 3 Règle générale relative à la loi applicable

1. Sauf disposition contraire du Protocole, la loi de l'État de la résidence habituelle du créancier régit les obligations alimentaires.

2. En cas de changement de la résidence habituelle du créancier, la loi de l'État de la nouvelle résidence habituelle s'applique à partir du moment où le changement est survenu.

Article 4 Règles spéciales en faveur de certains créanciers

1. Les dispositions suivantes s'appliquent en ce qui concerne les obligations alimentaires :

a) des parents envers leurs enfants ;

b) de personnes, autres que les parents, envers des personnes âgées de moins de 21 ans à l'exception des obligations découlant des relations mentionnées à l'article 5 ; et

c) des enfants envers leurs parents.

2. La loi du for s'applique lorsque le créancier ne peut pas obtenir d'aliments du débiteur en vertu de la loi mentionnée à l'article 3.

3. Nonobstant l'article 3, la loi du for s'applique lorsque le créancier a saisi l'autorité compétente de l'État où le débiteur a sa résidence habituelle. Toutefois, la loi de la résidence habituelle du créancier s'applique lorsque le créancier ne peut pas obtenir d'aliments du débiteur en vertu de la loi du for.

4. La loi de l'État dont le créancier et le débiteur ont la nationalité commune, s'ils en ont une, s'applique lorsque le créancier ne peut pas obtenir d'aliments du débiteur en vertu des lois mentionnées à l'article 3 et aux paragraphes 2 et 3.

Article 5 Règle spéciale relative aux époux et ex-époux

En ce qui concerne les obligations alimentaires entre des époux, des ex-époux ou des personnes dont le mariage a été annulé, l'article 3 ne s'applique pas lorsque l'une des parties s'y oppose et que la loi d'un autre État, en particulier l'État de leur dernière résidence habituelle commune, présente un lien plus étroit avec le mariage. Dans ce cas, la loi de cet autre État s'applique.

Article 6 Moyens de défense particuliers

Dans les obligations alimentaires autres que celles envers les enfants découlant d'une relation parent-enfant et que celles visées à l'article 5, le débiteur peut opposer à la présentation du créancier qu'une telle obligation à son égard n'existe ni selon la loi de la résidence habituelle du débiteur, ni selon la loi de la nationalité commune des parties, si elles en ont une.

Article 7 Désignation de la loi applicable pour les besoins d'une procédure particulière (accord procédural)

1. Nonobstant les articles 3, 4, 5 et 6, le créancier et le débiteur d'aliments peuvent, uniquement pour les besoins d'une procédure particulière se déroulant dans un État donné, désigner expressément la loi de cet État pour régir une obligation alimentaire.

2. Une désignation antérieure à l'introduction de l'instance doit faire l'objet d'un accord, signé par les deux parties, par écrit ou consigné sur tout support dont le contenu est accessible pour être consulté ultérieurement.

Acte final

B The following Protocol –

PROTOCOL ON THE LAW APPLICABLE TO MAINTENANCE OBLIGATIONS

The States signatory to this Protocol,

Desiring to establish common provisions concerning the law applicable to maintenance obligations,

Wishing to modernise the Hague Convention of 24 October 1956 on the law applicable to maintenance obligations towards children and the *Hague Convention of 2 October 1973 on the Law Applicable to Maintenance Obligations*,

Wishing to develop general rules on applicable law that may supplement the Convention of ... November 2007 on the International Recovery of Child Support and other Forms of Family Maintenance,

Have resolved to conclude a Protocol for this purpose and have agreed upon the following provisions –

Article 1 Scope

1. This Protocol shall determine the law applicable to maintenance obligations arising from a family relationship, parenage, marriage or affinity, including a maintenance obligation in respect of a child regardless of the marital status of the parents.

2. Decisions rendered in application of this Protocol shall be without prejudice to the existence of any of the relationships referred to in paragraph 1.

Article 2 Universal application

This Protocol applies even if the applicable law is that of a non-Contracting State.

Article 3 General rule on applicable law

1. Maintenance obligations shall be governed by the law of the State of the habitual residence of the creditor, save where this Protocol provides otherwise.

2. In the case of a change in the habitual residence of the creditor, the law of the State of the new habitual residence shall apply as from the moment when the change occurs.

Article 4 Special rules favouring certain creditors

1. The following provisions shall apply in the case of maintenance obligations of –

a) parents towards their children;

b) persons, other than parents, towards persons who have not attained the age of 21, except for obligations arising out of the relationships referred to in Article 5; and

c) children towards their parents.

2. If the creditor is unable, by virtue of the law referred to in Article 3, to obtain maintenance from the debtor, the law of the forum shall apply.

3. Notwithstanding Article 3, if the creditor has seized the competent authority of the State where the debtor has his habitual residence, the law of the forum shall apply. However, if the creditor is unable, by virtue of this law, to obtain maintenance from the debtor, the law of the habitual residence of the creditor shall apply.

4. If the creditor is unable, by virtue of the laws referred to in Article 3 and paragraphs 2 and 3, to obtain maintenance from the debtor, the law of the State of their common nationality, if there is one, shall apply.

Article 5 Special rule with respect to spouses and ex-spouses

In the case of a maintenance obligation between spouses, ex-spouses or parties to a marriage which has been annulled, Article 3 shall not apply if one of the parties objects and the law of another State, in particular the State of their last common habitual residence, has a closer connection with the marriage. In such a case the law of that other State shall apply.

Article 6 Special rule on defence

In the case of maintenance obligations other than those arising from a parent-child relationship towards a child and those referred to in Article 5, the debtor may contest a claim from the creditor on the ground that there is no such obligation under both the law of the habitual residence of the debtor and the law of the common nationality of the parties, if there is one.

Article 7 Designation of the law applicable for the purpose of a particular proceeding

1. Notwithstanding the provisions of Articles 3, 4, 5 and 6, the maintenance creditor and debtor for the purpose only of a particular proceeding in a given State may expressly designate the law of that State as applicable to a maintenance obligation.

2. A designation made before the institution of such proceedings shall be in an agreement, signed by both parties, in writing or recorded in any medium by the information contained in which is accessible so as to be usable for subsequent reference.

Final Act

Final Act

Acte final

Article 8 Désignation de la loi applicable

1. Nonobstant les articles 3, 4, 5 et 6, le créancier et le débiteur d'aliments peuvent, à tout moment, désigner l'une des lois suivantes pour régir une obligation alimentaire :

- a) la loi nationale d'un État dont l'une des parties a la nationalité au moment de la désignation ;
 - b) la loi de l'État de la résidence habituelle de l'une des parties au moment de la désignation ;
 - c) la loi désignée par les parties pour régir leurs relations patrimoniales ou celle effectivement appliquée à ces relations ;
 - d) la loi désignée par les parties pour régir leur divorce ou leur séparation de corps ou celle effectivement appliquée.
2. Un tel accord est établi par écrit ou consigné sur tout support dont le contenu est accessible pour être consulté ultérieurement et est signé des deux parties.

3. Le paragraphe premier ne s'applique pas aux obligations alimentaires concernant une personne de moins de 18 ans ou un adulte qui, en raison d'une altération ou d'une insuffisance de ses facultés personnelles, n'est pas en mesure de pourvoir à ses intérêts.

4. Nonobstant la loi désignée par les parties en vertu du paragraphe premier, la loi de la résidence habituelle du créancier, au moment de la désignation, détermine si le créancier peut renoncer à son droit à des aliments.

5. À moins qu'au moment de la désignation, les parties aient été pleinement informées et conscientes des conséquences de leur choix, la loi désignée ne s'applique pas lorsque son application entraînerait des conséquences manifestement inéquitable ou déraisonnables pour l'une ou l'autre des parties.

Article 9 « Domicile » au lieu de « nationalité »

Un État qui connaît le concept de « domicile » en tant que facteur de rattachement en matière familiale peut informer le Bureau Permanent de la Conférence de La Haye de droit international privé que, pour les besoins des affaires portées devant ses autorités, le mot « nationalité » aux articles 4 et 6 est remplacé par le mot « domicile » tel qu'il est entendu dans cet État.

Article 10 Organismes publics

Le droit d'un organisme public de demander le remboursement de la prestation fournie au créancier en lieu et place d'aliments est soumis à la loi qui régit cet organisme.

Article 11 Domaine de la loi applicable

La loi applicable à l'obligation alimentaire détermine notamment :

- a) si, dans quelle mesure et à qui le créancier peut demander des aliments ;
- b) la mesure dans laquelle le créancier peut demander des aliments rétroactivement ;
- c) la base de calcul du montant des aliments et l'indexation ;
- d) qui est admis à intenter l'action alimentaire, sous réserve des questions relatives à la capacité procédurale et à la représentation en justice ;
- e) la prescription ou les délais pour intenter une action ;
- f) l'étendue de l'obligation du débiteur d'aliments, lorsque l'organisme public demande le remboursement de la prestation fournie au créancier en lieu et place d'aliments.

Article 12 Exclusion du renvoi

Au sens du Protocole, le terme « loi » désigne le droit en vigueur dans un État, à l'exclusion des règles de conflit de lois.

Article 13 Ordre public

L'application de la loi désignée en vertu du Protocole ne peut être écartée que dans la mesure où ses effets sont manifestement contraires à l'ordre public du for.

Article 14 Fixation du montant des aliments

Même si la loi applicable en dispose autrement, il est tenu compte dans la fixation du montant des aliments, des besoins du créancier et des ressources du débiteur ainsi que de toute compensation accordée au créancier à la place d'un paiement périodique d'aliments.

Article 15 Non-application du Protocole aux conflits internes

1. Un État contractant dans lequel des systèmes de droit ou des ensembles de règles différents s'appliquent en matière de loi applicable relative aux obligations alimentaires n'est pas tenu d'appliquer les règles du Protocole aux conflits concernant uniquement ces différents systèmes ou ensembles de règles.
2. Cet article ne s'applique pas à une Organisation régionale d'intégration économique.

Article 8 Désignation de la loi applicable

1. Notwithstanding the provisions of Articles 3, 4, 5 and 6, the maintenance creditor and debtor may at any time designate one of the following laws as applicable to a maintenance obligation –

- a) the law of any State of which either party is a national at the time of the designation;
 - b) the law of the State of the habitual residence of either party at the time of designation;
 - c) the law designated by the parties as applicable, or the law in fact applied, to their property regime;
 - d) the law designated by the parties as applicable, or the law in fact applied, to their divorce or legal separation.
2. Such agreement shall be in writing or recorded in any medium the information contained in which is accessible so as to be usable for subsequent reference, and shall be signed by both parties.
3. Paragraph 1 shall not apply to maintenance obligations in respect of a person below the age of 18 or of an adult who, by reason of an impairment or insufficiency of his or her personal faculties, is not in a position to protect his or her interest.

4. Notwithstanding the law designated by the parties in accordance with paragraph 1, the question of whether the creditor can renounce his or her right to maintenance shall be determined by the law of the habitual residence of the creditor at the time of the designation.

5. Unless at the time of the designation the parties were fully informed and aware of the consequences of their designation, the law designated by the parties shall not apply where the application of that law would lead to manifestly unfair or unreasonable consequences for any of the parties.

Article 9 “Domicile” instead of “nationality”

A State which has the concept of “domicile” as a connecting factor in family matters may inform the Permanent Bureau of the Hague Conference on Private International Law that, for the purpose of cases which come before its authorities, the word “nationality” in Articles 4 and 6 is replaced by “domicile” as defined in that State.

Article 10 Public bodies

The right of a public body to seek reimbursement of a benefit provided to the creditor in lieu of maintenance shall be governed by the law to which that body is subject.

Article 11 Scope of the applicable law

The law applicable to the maintenance obligation shall determine *inter alia* –

- a) whether, to what extent and from whom the creditor may claim maintenance;
- b) the extent to which the creditor may claim retroactive maintenance;
- c) the basis for calculation of the amount of maintenance, and indexation;
- d) who is entitled to institute maintenance proceedings, except for issues relating to procedural capacity and representation in the proceedings;
- e) prescription or limitation periods;
- f) the extent of the obligation of a maintenance debtor, where a public body seeks reimbursement of benefits provided for a creditor in lieu of maintenance.

Article 12 Exclusion of renvoi

In the Protocol, the term “law” means the law in force in a State other than its choice of law rules.

Article 13 Public policy

The application of the law determined under the Protocol may be refused only to the extent that its effects would be manifestly contrary to the public policy of the forum.

Article 14 Determining the amount of maintenance

Even if the applicable law provides otherwise, the needs of the creditor and the resources of the debtor as well as any compensation which the creditor was awarded in place of periodical maintenance payments shall be taken into account in determining the amount of maintenance.

Article 15 Non-application of the Protocol to internal conflicts

1. A Contracting State in which different systems of law or sets of rules of law apply to the law applicable to maintenance obligations shall not be bound to apply the rules of the Protocol to conflicts solely between such different systems or sets of rules of law.
2. This Article shall not apply to a Regional Economic Integration Organisation.

Article 16 *Systèmes juridiques non unifiés à caractère territorial*

1. Au regard d'un État contractant dans lequel deux ou plusieurs systèmes de droit ayant trait aux questions régies par le présent Protocole s'appliquent dans des unités territoriales différentes :

- a) toute référence à la loi d'un État vise, le cas échéant, la loi en vigueur dans l'unité territoriale considérée ;
- b) toute référence aux autorités compétentes ou organismes publics de cet État vise, le cas échéant, les autorités compétentes ou organismes publics habilités à agir dans l'unité territoriale considérée ;
- c) toute référence à la résidence habituelle dans cet État vise, le cas échéant, la résidence habituelle dans l'unité territoriale considérée ;
- d) toute référence à l'État dont les deux parties ont la nationalité commune vise l'unité territoriale désignée par la loi de cet État ou, en l'absence de règles pertinentes, l'unité territoriale avec laquelle l'obligation alimentaire présente le lien le plus étroit ;
- e) toute référence à l'État dont une partie à la nationalité vise l'unité territoriale désignée par la loi de cet État ou, en l'absence de règles pertinentes, l'unité territoriale avec laquelle la personne présente le lien le plus étroit.

2. Pour identifier la loi applicable en vertu du Protocole, lorsqu'un État comprend deux ou plusieurs unités territoriales dont chacune a son propre système de droit ou un ensemble de règles ayant trait aux questions régies par le Protocole, les règles suivantes s'appliquent :

- a) en présence de règles en vigueur dans cet État identifiant l'unité territoriale dont la loi est applicable, la loi de cette unité s'applique ;
- b) en l'absence de telles règles, la loi de l'unité territoriale définie selon les dispositions du paragraphe premier s'applique.

3. Cet article ne s'applique pas à une Organisation régionale d'intégration économique.

Article 17 *Systèmes juridiques non unifiés à caractère personnel*

Pour identifier la loi applicable en vertu du Protocole, lorsqu'un État comprend deux ou plusieurs systèmes de droit ou ensembles de règles applicables à des catégories différentes de personnes pour les questions régies par le Protocole, toute référence à la loi d'un tel État est entendue comme visant le système de droit déterminé par les règles en vigueur dans cet État.

Article 18 *Coordination avec les Conventions de La Haye antérieures en matière d'obligations alimentaires*

Dans les rapports entre les États contractants, le Protocole remplace la *Convention de La Haye du 2 octobre 1973 sur la loi applicable aux obligations alimentaires* et la *Convention de La Haye du 24 octobre 1956 sur la loi applicable aux obligations alimentaires envers les enfants*.

Article 19 *Coordination avec d'autres instruments*

1. Le Protocole ne déroge pas aux instruments internationaux auxquels des États contractants sont ou seront parties et qui contiennent des dispositions sur les matières régies par le présent Protocole, à moins qu'une déclaration contraire ne soit faite par les États liés par de tels instruments.

2. Le paragraphe premier s'applique également aux lois uniformes reposant sur l'existence entre les États concernés de liens spéciaux, notamment de nature régionale.

Article 20 *Interprétation uniforme*

Pour l'interprétation du présent Protocole, il sera tenu compte de son caractère international et de la nécessité de promouvoir l'uniformité de son application.

Article 21 *Examen du fonctionnement pratique du Protocole*

1. Le Secrétaire général de la Conférence de La Haye de droit international privé convoque lorsque cela est nécessaire une Commission spéciale afin d'examiner le fonctionnement pratique du Protocole.

2. À cette fin, les États contractants collaborent avec le Bureau Permanent afin de recueillir la jurisprudence relative à l'application du Protocole.

Article 22 *Dispositions transitoires*

Le Protocole ne s'applique pas aux aliments réclamés dans un État contractant pour la période antérieure à son entrée en vigueur dans cet État.

Article 23 *Signature, ratification et adhésion*

1. Le présent Protocole est ouvert à la signature de tous les États.
2. Le présent Protocole est sujet à la ratification, à l'acceptation ou à l'approbation des États signataires.
3. Tout État peut adhérer au présent Protocole.
4. Les instruments de ratification, d'acceptation, d'approbation ou d'adhésion seront déposés auprès du

Article 16 *Non-unified legal systems – territorial*

1. In relation to a State in which two or more systems of law or sets of rules of law with regard to any matter dealt with in this Protocol apply in different territorial units –

- a) any reference to the law of a State shall be construed as referring, where appropriate, to the law in force in the relevant territorial unit;
- b) any reference to competent authorities or public bodies of that State shall be construed as referring, where appropriate, to those authorised to act in the relevant territorial unit;
- c) any reference to habitual residence in that State shall be construed as referring, where appropriate, to habitual residence in a territorial unit;
- d) any reference to the State of which two persons have a common nationality shall be construed as referring to the territorial unit designated by the law of that State or, in the absence of relevant rules, to the territorial unit with which the maintenance obligation is most closely connected;
- e) any reference to the State of which a person is a national shall be construed as referring to the territorial unit designated by the law of that State or, in the absence of relevant rules, to the territorial unit with which the person has the closest connection.

2. For the purpose of identifying the applicable law under the Protocol, in relation to a State which comprises two or more territorial units each of which has its own system of law or set of rules of law in respect of matters covered by this Protocol, the following rules apply –

- a) if there are rules in force in such a State identifying which territorial unit's law is applicable, the law of that unit applies;
- b) in the absence of such rules, the law of the relevant territorial unit as defined in paragraph 1 applies.

3. This Article shall not apply to a Regional Economic Integration Organisation.

Article 17 *Inter-personal conflicts*

For the purpose of identifying the applicable law under the Protocol, in relation to a State which has two or more systems of law or sets of rules of law applicable to different categories of persons in respect of matters covered by this Protocol, any reference to the law of such State shall be construed as referring to the legal system determined by the rules in force in that State.

Article 18 *Co-ordination with prior Hague Maintenance Conventions*

As between the Contracting States, this Protocol replaces the *Hague Convention of 2 October 1973 on the Law Applicable to Maintenance Obligations* and the *Hague Convention of 24 October 1956 on the Law Applicable to Maintenance Obligations towards children*.

Article 19 *Co-ordination with other instruments*

1. This Protocol does not affect any other international instrument to which Contracting States are or become Parties and which contains provisions on matters governed by this Protocol, unless a contrary declaration is made by the States Parties to such instrument.

2. Paragraph 1 also applies to uniform laws based on special ties of a regional or other nature between the States concerned.

Article 20 *Uniform interpretation*

In the interpretation of this Protocol, regard shall be had to its international character and to the need to promote uniformity in its application.

Article 21 *Review of practical operation of the Protocol*

1. The Secretary General of the Hague Conference on Private International Law shall as necessary convene a Special Commission in order to review the practical operation of the Protocol.

2. For the purpose of such review Contracting States shall co-operate with the Permanent Bureau in the gathering of case law concerning the application of the Protocol.

Article 22 *Transitional provisions*

This Protocol shall not apply to maintenance claimed in a Contracting State relating to a period prior to its entry into force in that State.

Article 23 *Signature, ratification and accession*

1. This Protocol is open for signature by all States.
2. This Protocol is subject to ratification, acceptance or approval by the signatory States.
3. This Protocol is open for accession by all States.
4. Instruments of ratification, acceptance, approval or accession shall be deposited with the Ministry of Foreign

Ministère des Affaires Étrangères du Royaume des Pays-Bas, dépositaire du Protocole.

Article 24 Organisations régionales d'intégration économique

1. Une Organisation régionale d'intégration économique constituée seulement par des États souverains et ayant compétence sur certaines ou toutes les matières régies par le Protocole peut également signer, accepter ou approuver le Protocole ou y adhérer. En pareil cas, l'Organisation régionale d'intégration économique aura les mêmes droits et obligations qu'un État contractant, dans la mesure où cette Organisation a compétence sur des matières régies par le Protocole.

2. Au moment de la signature, de l'acceptation, de l'approbation ou de l'adhésion, l'Organisation régionale d'intégration économique notifie au dépositaire, par écrit, les matières régies par le Protocole pour lesquelles ses États membres ont délégué leur compétence à cette Organisation. L'Organisation notifie aussitôt au dépositaire, par écrit, toute modification intervenue dans la délégation de compétence précisée dans la notification la plus récente faite en vertu du paragraphe.

3. Au moment de la signature, de l'acceptation, de l'approbation ou de l'adhésion, une Organisation régionale d'intégration économique peut déclarer, conformément à l'article 28, qu'elle a compétence pour toutes les matières régies par le Protocole et que les États membres qui ont transféré leur compétence à l'Organisation régionale d'intégration économique dans ce domaine seront liés par le Protocole par l'effet de la signature, de l'acceptation, de l'approbation ou de l'adhésion de l'Organisation.

4. Pour les fins de l'entrée en vigueur du Protocole, tout instrument déposé par une Organisation régionale d'intégration économique n'est pas compté, à moins que l'Organisation régionale d'intégration économique ne fasse une déclaration conformément au paragraphe 3.

5. Toute référence à un « État contractant » ou à un « État » dans le Protocole s'applique également, le cas échéant, à une Organisation régionale d'intégration économique qui y est Partie. Lorsqu'une déclaration est faite par une Organisation régionale d'intégration économique conformément au paragraphe 3, toute référence à un « État contractant » ou à un « État » dans le Protocole s'applique également, le cas échéant, aux États membres de l'Organisation concernés.

Article 25 Entrée en vigueur

1. Le Protocole entrera en vigueur le premier jour du mois suivant l'expiration d'une période de trois mois après le dépôt du deuxième instrument de ratification, d'acceptation, d'approbation ou d'adhésion prévu par l'article 23.

2. Par la suite, le Protocole entrera en vigueur :

a) pour chaque État ou Organisation régionale d'intégration économique au sens de l'article 24 ratifiant, acceptant, approuvant ou y adhérant postérieurement, le premier jour du mois suivant l'expiration d'une période de trois mois après le dépôt de son instrument de ratification, d'acceptation, d'approbation ou d'adhésion ;

b) pour les unités territoriales auxquelles le présent Protocole a été étendu conformément à l'article 26, le premier jour du mois suivant l'expiration d'une période de trois mois après la notification de la déclaration visée dans ledit article.

Article 26 Déclarations relatives aux systèmes juridiques non unifiés

1. Un État qui comprend deux ou plusieurs unités territoriales dans lesquelles des systèmes de droit différents s'appliquent aux matières régies par ce Protocole peut, au moment de la signature, de la ratification, de l'acceptation, de l'approbation ou de l'adhésion, déclarer, en vertu de l'article 28, que le Protocole s'appliquera à toutes ses unités territoriales ou seulement à l'une ou à plusieurs d'entre elles et pourra à tout moment modifier cette déclaration en faisant une nouvelle déclaration.

2. Ces déclarations seront notifiées au dépositaire et indiqueront expressément les unités territoriales auxquelles le Protocole s'applique.

3. Si un État ne fait pas de déclaration en vertu du présent article, le Protocole s'appliquera à l'ensemble du territoire de cet État.

4. Le présent article ne s'applique pas à une Organisation régionale d'intégration économique.

Article 27 Réserves

Aucune réserve au présent Protocole n'est admise.

Article 28 Déclarations

1. Les déclarations visées aux articles 24(3) et 26(1) peuvent être faites lors de la signature, de la ratification, de l'acceptation, de l'approbation ou de l'adhésion ou à tout moment ultérieur et pourront être modifiées ou retirées à tout moment.

2. Les déclarations, modifications et retraits sont notifiés au dépositaire.

3. Une déclaration faite au moment de la signature, de la ratification, de l'acceptation, de l'approbation ou de l'adhésion prendra effet au moment de l'entrée en vigueur du Protocole pour l'État concerné.

4. Une déclaration faite ultérieurement, ainsi qu'une modification ou le retrait d'une déclaration, prendra effet le premier jour du mois suivant l'expiration d'une période de

Affairs of the Kingdom of the Netherlands, depositary of the Protocol.

Article 24 Regional Economic Integration Organisations

1. A Regional Economic Integration Organisation which is constituted solely by sovereign States and has competence over some or all of the matters governed by the Protocol may similarly sign, accept, approve or accede to the Protocol. The Regional Economic Integration Organisation shall in that case have the rights and obligations of a Contracting State, to the extent that the Organisation has competence over matters governed by the Protocol.

2. The Regional Economic Integration Organisation shall, at the time of signature, acceptance, approval or accession, notify the depositary in writing of the matters governed by the Protocol in respect of which competence has been transferred to that Organisation by its Member States. The Organisation shall promptly notify the depositary in writing of any changes to its competence as specified in the most recent notice given under this paragraph.

3. At the time of signature, acceptance, approval or accession, a Regional Economic Integration Organisation may declare in accordance with Article 28 that it exercises competence over all the matters governed by the Protocol and that the Member States which have transferred competence to the Regional Economic Integration Organisation in respect of the matter in question shall be bound by the Protocol by virtue of the signature, acceptance, approval or accession of the Organisation.

4. For the purposes of the entry into force of the Protocol, any instrument deposited by a Regional Economic Integration Organisation shall not be counted unless the Regional Economic Integration Organisation makes a declaration in accordance with paragraph 3.

5. Any reference to a "Contracting State" or "State" in the Protocol applies equally to a Regional Economic Integration Organisation that is a Party to it, where appropriate. In the event that a declaration is made by a Regional Economic Integration Organisation in accordance with paragraph 3, any reference to a "Contracting State" or "State" in the Protocol applies equally to the relevant Member States of the Organisation, where appropriate.

Article 25 Entry into force

1. The Protocol shall enter into force on the first day of the month following the expiration of three months after the deposit of the second instrument of ratification, acceptance, approval or accession referred to in Article 23.

2. Thereafter the Protocol shall enter into force –

a) for each State or Regional Economic Integration Organisation referred to in Article 24 subsequently ratifying, accepting, approving or acceding to it, on the first day of the month following the expiration of three months after the deposit of its instrument of ratification, acceptance, approval or accession;

b) for a territorial unit to which the Protocol has been extended in accordance with Article 26, on the first day of the month following the expiration of three months after the notification referred to in that Article.

Article 26 Declarations with respect to non-unified legal systems

1. If a State has two or more territorial units in which different systems of law are applicable in relation to matters dealt with in this Protocol, it may at the time of signature, ratification, acceptance, approval or accession declare in accordance with Article 28 that the Protocol shall extend to all its territorial units or only to one or more of them and may modify this declaration by submitting another declaration at any time.

2. Any such declaration shall be notified to the depositary and shall state expressly the territorial units to which the Protocol applies.

3. If a State makes no declaration under this Article, the Protocol is to extend to all territorial units of that State.

4. This Article shall not apply to a Regional Economic Integration Organisation.

Article 27 Reservations

No reservations may be made to this Protocol.

Article 28 Declarations

1. Declarations referred to in Articles 24(3) and 26(1) may be made upon signature, ratification, acceptance, approval or accession or at any time thereafter, and may be modified or withdrawn at any time.

2. Declarations, modifications and withdrawals shall be notified to the depositary.

3. A declaration made at the time of signature, ratification, acceptance, approval or accession shall take effect simultaneously with the entry into force of this Protocol for the State concerned.

4. A declaration made at a subsequent time, and any modification or withdrawal of a declaration, shall take effect on the first day of the month following the

trois mois après la date de réception de la notification par le dépositaire.

Article 29 *Dénunciation*

1. Tout État contractant pourra dénoncer le présent Protocole par une notification écrite au dépositaire. La dénonciation pourra se limiter à certaines unités territoriales d'un État aux systèmes juridiques non unifiés auxquelles s'applique le Protocole.

2. La dénonciation prendra effet le premier jour du mois suivant l'expiration d'une période de douze mois après la date de réception de la notification par le dépositaire. Lorsqu'une période plus longue pour la prise d'effet de la dénonciation est spécifiée dans la notification, la dénonciation prendra effet à l'expiration de la période en question après la date de réception de la notification par le dépositaire.

Article 30 *Notification*

Le dépositaire notifiera aux Membres de la Conférence de La Haye de droit international privé, ainsi qu'aux autres États et aux Organisations régionales d'intégration économique qui ont signé, ratifié, accepté, approuvé ou adhéré conformément aux articles 23 et 24, les renseignements suivants :

- a) les signatures et ratifications, acceptations, approbations et adhésions prévues aux articles 23 et 24 ;
- b) la date d'entrée en vigueur du Protocole conformément à l'article 25 ;
- c) les déclarations visées aux articles 24(3) et 26(1) ;
- d) les dénonciations visées à l'article 29.

En foi de quoi, les soussignés, dûment autorisés, ont signé le présent Protocole.

Fait à La Haye, le 2007, en français et en anglais, les deux textes faisant également foi, en un seul exemplaire, qui sera déposé dans les archives du Gouvernement du Royaume des Pays-Bas et dont une copie certifiée conforme sera remise, par la voie diplomatique, à chacun des Membres de la Conférence de La Haye de droit international privé lors de sa Vingt et unième session, ainsi qu'à chacun des autres États ayant participé à cette Session.

expiration of three months after the date on which the notification is received by the depositary.

Article 29 *Denunciation*

1. A Contracting State to this Protocol may denounce it by a notification in writing addressed to the depositary. The denunciation may be limited to certain territorial units of a State with a non-unified legal system to which the Protocol applies.

2. The denunciation shall take effect on the first day of the month following the expiration of twelve months after the date on which the notification is received by the depositary. Where a longer period for the denunciation to take effect is specified in the notification, the denunciation shall take effect upon the expiration of such longer period after the date on which the notification is received by the depositary.

Article 30 *Notification*

The depositary shall notify the Members of the Hague Conference on Private International Law, and other States and Regional Integration Organisations which have signed, ratified, accepted, approved or acceded in accordance with Articles 23 and 24 of the following—

- a) the signatures and ratifications, acceptances, approvals and accessions referred to in Articles 23 and 24;
- b) the date on which this Protocol enters into force in accordance with Article 25;
- c) the declarations referred to in Articles 24(3) and 26(1);
- d) the denunciations referred to in Article 29.

In witness whereof the undersigned, being duly authorised thereto, have signed this Protocol.

Done at The Hague, on the day of 2007, in the English and French languages, both texts being equally authentic, in a single copy which shall be deposited in the archives of the Government of the Kingdom of the Netherlands, and of which a certified copy shall be sent, through diplomatic channels, to each of the Members of the Hague Conference on Private International Law at the date of its Twenty-First Session and to each of the other States which have participated in that Session.

<p>C Les Recommandations suivantes : La Vingt et unième Session,</p> <p>1. Se félicite des travaux du Groupe de travail chargé des formulaires, institué par la Commission spéciale sur le recouvrement des aliments envers les enfants et d'autres membres de la famille.</p> <p>2. Souscrit en général aux formulaires présentés dans le Document préliminaire No 31, notamment quant à l'uniformité de leur structure.</p> <p>3. Recommande que le Groupe de travail chargé des formulaires poursuive ses travaux et examine plus avant les projets de formulaires, dans la perspective de leur adoption lors d'une future Commission spéciale et de leur publication par le Bureau Permanent, en application de l'article 11, paragraphe 4 de la Convention sur le recouvrement international des aliments destinés aux enfants et à d'autres membres de la famille.</p> <p>4. Loue les travaux du Groupe de travail sur la coopération administrative, créé par la Commission spéciale sur le recouvrement international des aliments envers les enfants et d'autres membres de la famille, ainsi que ceux de ses sous-comités chargés respectivement du suivi et de l'examen ainsi que du profil des États.</p> <p>5. Recommande que le Groupe de travail sur la coopération administrative poursuive temporairement ses travaux et accueille les discussions relatives aux questions de coopération administrative, et recommande que le Conseil sur les Affaires générales et la politique examine la création d'un Comité permanent de coopération des Autorités centrales.</p> <p>6. Souscrit en général au profil des États présenté dans le Document préliminaire No 34, partie IV.</p> <p>7. Recommande que le sous-comité chargé du profil des États poursuive ses travaux, dans la perspective de l'adoption d'un profil lors d'une future Commission spéciale et de sa publication par le Bureau Permanent, conformément à l'article 51, paragraphe 2, de la Convention sur le recouvrement international des aliments destinés aux enfants et à d'autres membres de la famille.</p> <p>8. Recommande que les Groupes de travail chargés des formulaires et de la coopération administrative poursuivent leurs travaux sous la direction du Bureau Permanent, et sous l'autorité et le contrôle du Conseil sur les affaires générales et la politique auquel ils rendent compte de leurs activités, par l'intermédiaire du Bureau Permanent.</p> <p>9. Recommande que le Conseil sur les affaires générales et la politique examine, en priorité, la possibilité d'élaborer un Protocole à la Convention sur le recouvrement international des aliments destinés aux enfants et à d'autres</p>	<p>membres de la famille, portant sur le recouvrement des aliments à l'égard des personnes vulnérables.</p> <p>Un tel Protocole serait fondé sur et constituerait un complément à la <i>Convention de La Haye du 13 janvier 2000 sur la protection internationale des adultes</i>.</p>	<p>C The following Recommendations: The Twenty-First Session,</p> <p>1. Commends the work of the Working Group on Forms established by the Special Commission on the International Recovery of Child Support and other Forms of Family Maintenance.</p> <p>2. Gives its general endorsement to the forms set out in Preliminary Document No 31, in particular with regard to their uniform structure.</p> <p>3. Recommends that the Working Group on Forms should continue its work and give further consideration to the draft Forms, with a view to their adoption at a future Special Commission and publication by the Permanent Bureau in accordance with Article 11, paragraph 4 of the Convention on the International Recovery of Child Support and other Forms of Family Maintenance.</p> <p>4. Commends the work of the Administrative Co-operation Working Group, established by the Special Commission on the International Recovery of Child Support and other Forms of Family Maintenance, as well as of its sub-committees on Monitoring and Review and on Country Profiles.</p> <p>5. Recommends that the Administrative Co-operation Working Group should on an interim basis continue its work as a forum for discussion of issues of administrative co-operation and that consideration be given by the Council on General Affairs and Policy to the establishment of a standing Central Authority Co-operation Committee.</p> <p>6. Gives its general endorsement to the Country Profile set out in Part IV of Preliminary Document No 34.</p> <p>7. Recommends that the work of the Country Profile sub-committee of the Administrative Co-operation Working Group continue with a view to the presentation for adoption at a future Special Commission of a Country Profile, to be published by the Permanent Bureau in accordance with Article 51, paragraph 2 of the Convention on the International Recovery of Child Support and other Forms of Family Maintenance.</p> <p>8. Recommends that the Working Group on Forms and the Administrative Co-operation Working Group should continue their work under the direction of the Permanent Bureau and subject to the authority and control of the Council on General Affairs and Policy to which, through the Permanent Bureau, they will report on their activities.</p> <p>9. Recommends that the Council on General Affairs and Policy should consider as a matter of priority the feasibility of developing a Protocol to the Convention on the International Recovery of Child Support and other</p>	<p>Forms of Family Maintenance to deal with the international recovery of maintenance in respect of vulnerable persons.</p> <p>Such a Protocol would complement and build upon the <i>Hague Convention on the International Protection of Adults of 13 January 2000</i>.</p>
---	--	--	--

子及びその他の親族の扶養料の国際的な回収に関する条約

この条約の署名国は、

子及びその他の親族の扶養料の国際的な回収のため、国家間の協力を推進することを希望し、

成果の上がる手続であって、利用しやすく、迅速で、効率的で、費用対効果に優れ、反応がよく、かつ、公正なものが必要であることを認識し、

既存のヘーグ条約及びその他の国際的協定、特に 1956 年 6 月 20 日の扶養料の外国における取立てに関する国際連合条約の最も優れた特徴を基礎とすることを希望し、

情報通信技術の発展を活用するとともに、需要の変化及び技術の更なる発展が提供する新たな可能性に適合することができる柔軟な制度を創設することを志向し、

1989 年 11 月 20 日の児童の権利に関する国際連合条約第 3 条及び第 27 条の規定に従って、

- 子をめぐるすべての活動において、子の最善の利益が最優先されなければならないこと、
- すべての子がその身体的、精神的、道徳的及び社会的な発達のために十分な生活水準にある権利を有すること、
- 親又はその他の子について責任を有する者が、それらの者の能力及び資力の範囲内において、子の発達に必要な生活条件を確保することについての第一次的な責任を有すること、
- 国は、親又はその他の子について責任を有する者から、特にそれらの者が子と異なる国に居住する場合において、子の扶養料の回収を確保するため、国際的合意の締結を含め、すべての適当な措置をとらなければならないこと、

を想起し、

この条約を締結することに決定して、次のとおり協定した。

第 1 章 目的、適用範囲及び定義

第 1 条 目的

この条約の目的は、特に次のことにより、国際的な子及びその他の親族の扶養料の実効的な回収を確保することにある。

- a) 締約国の当局間の協力に関する包括的な制度を創設すること。
- b) 扶養に関する決定の申立てを可能にすること。
- c) 扶養に関する決定の承認及び執行について規定すること。
- d) 扶養に関する決定の迅速な執行のための実効的な措置を要請すること。

第 2 条 適用範囲

1 この条約は、次のものについて適用する。

- a) 親子関係から生ずる 21 歳未満の者に対する扶養義務
- b) 申立てが a 号の範囲の請求と共にされる場合には、配偶者間の扶養に関する決

定の承認及び執行又は執行並びに

- c) 配偶者間の扶養（第2章及び第3章の規定を除く。）
- 2 締約国は、第62条の規定に従って、前項a号の規定によるこの条約の適用を18歳未満の者に限定する権利を留保することができる。この留保をする締約国は、その留保により除外される年齢の者についてこの条約を適用することを請求する権利を有しない。
- 3 いずれの締約国も、第63条の規定に従って、この条約の全部又は一部の適用を親族関係、親子関係、婚姻関係又は姻族関係から生ずる扶養義務（特に能力が不十分な成年者に対する義務を含む。）に拡張することを宣言することができる。その宣言は、二締約国間において、その宣言が同一の扶養義務についてこの条約の同一の部分を使用することとしている限りにおいて、義務を生じさせる。
- 4 この条約の規定は、父母の婚姻関係の有無にかかわらず、子について適用する。

第3条 定義

この条約において、

- a) 「扶養権利者」とは、扶養料が支払われるべき個人又は扶養料が支払われるべき者と主張されている個人をいう。
- b) 「扶養義務者」とは、扶養料を支払うべき個人又は扶養料を支払うべき者と主張されている個人をいう。
- c) 「法律扶助」とは、申立人がその権利を認識し、かつ、主張することを可能にするために、また、申立てが受託国において完全にかつ実効的に処理されるようにするために必要な補助をいう。このような補助を提供する手段は、必要に応じて、法的助言、当局に事案を申し立てるに当たっての援助、法的代理及び手続費用の免除を含み得る。
- d) 「書面による合意」とは、その中に含まれた情報が後の参照のために利用することができるアクセス可能な媒体に記録された合意をいう。
- e) 「扶養の取決め」とは、扶養料の支払に関する書面による合意であって、
 - i) 権限当局により公正証書として要式を満たして作成され又は登録されたもの又は
 - ii) 権限当局により公証され、若しくは権限当局の下で締結され、若しくは権限当局に登録され若しくは預託されたものであり、かつ、権限当局による審査の対象となり得るものをいう。
- f) 「能力が不十分な成年者」とは、その身体的な又は精神的な能力の障害又は不十分さのために自活することができない者をいう。

第2章 行政協力

第4条 中央当局の指定

- 1 締約国は、この条約によりそのような当局に課せられる任務を果たす中央当局を指定しなければならない。

- 2 連邦制の国，二つ以上の法制を有する国又は自治領域を有する国は，二つ以上の中央当局を指定することができる。ただし，それらの中央当局の任務の地域的又は人的な範囲を特定しなければならない。国は，二つ以上の中央当局を指定した場合には，すべての通信について自国内の適切な中央当局に対する転達のための宛先となり得る中央当局を指定しなければならない。
- 3 一つ又は二つ以上の中央当局の指定，その連絡先及び適切な場合には前項の規定により特定される任務の範囲は，批准書又は加入書が寄託される際又は第 61 条の規定に従って宣言が提出される際に，締約国によりヘーグ国際私法会議常設事務局に通知されなければならない。締約国は，いかなる変更についても速やかに常設事務局に通知しなければならない。

第 5 条 中央当局の一般的任務

中央当局は，

- a) この条約の目的を達成するため，互いに協力し，かつ，自国内における権限当局間の協力を促進しなければならない。
- b) この条約の適用上生ずる困難を解決するように可能な限り努めなければならない。

第 6 条 中央当局の特定の任務

- 1 中央当局は，第 3 章の規定による申立てについて援助を提供しなければならない。中央当局は，特に次のことをしなければならない。
 - a) そのような申立てを転達及び受領すること。
 - b) そのような申立てに関して，手続を開始し，又は手続の開始について便宜を与えること。
- 2 中央当局は，そのような申立てについて，次のあらゆる適切な措置をとらなければならない。
 - a) 必要な場合には，法律扶助を提供し，又はその提供について便宜を与えること。
 - b) 扶養義務者又は扶養権利者の所在の発見を援助すること。
 - c) 扶養義務者又は扶養権利者に関して，所得についての関連情報の収集を援助し，かつ，必要な場合には，財産の所在地を含むその他の財産状況についての情報の収集を援助すること。
 - d) 扶養料の任意の支払を実現するために，適当な場合には，和解，調停又はその他の類似の手続を利用し，友好的な解決を促すこと。
 - e) 未払金を含む扶養に関する決定の継続的な執行について便宜を与えること。
 - f) 扶養料の回収及び迅速な送金について便宜を与えること。
 - g) 書証又はその他の証拠の収集について便宜を与えること。
 - h) 扶養料の回収のために必要な場合には親子関係の成立について援助を提供すること。
 - i) 地域的にのみ効力を有し，かつ，その目的が現在係属する扶養に関する申立てについての結果を保全することにある必要な暫定的措置を得るための手続を開始し，又は当該手続の開始について便宜を与えること。

j) 文書の送達について便宜を与えること。

- 3 この条の中央当局の任務は、締約国の法律により認められる限りにおいて、当該締約国の権限当局の監督の下で、公的機関又はその他の機関が行うことができる。そのような公的機関又はその他の機関の指定並びにその連絡先及び任務の範囲は、締約国によりハーグ国際私法会議常設事務局に通知されなければならない。締約国は、いかなる変更についても速やかに常設事務局に通知しなければならない。
- 4 この条及び次条の規定は、受託国の法律により司法当局のみが行行使することができる権限を行使する義務を中央当局に課すものと解されてはならない。

第7条 特定の措置の要請

- 1 中央当局は、第10条の規定による申立てが係属していない場合には、合理的な理由に基づき、他の中央当局に対し、前条第2項b号、c号及びg号からj号までの適切な特定の措置をとることを要請することができる。要請を受けた中央当局は、申立てをしようとする者が第10条の規定による申立てをするために、又はそのような申立てをすべきか否かについて判断するために、そのような措置が必要であると認めた場合には、そのような措置であって適切なものをとらなければならない。
- 2 中央当局は、国際的要素を有する扶養料の回収に関する事案であって囑託国に係属しているものについても、他の中央当局の要請に基づいて特定の措置をとることができる。

第8条 中央当局の費用

- 1 各中央当局は、この条約の適用上、自らの費用を負担する。
- 2 中央当局は、前条の規定による特定の措置の要請から生ずる例外的な費用を除き、この条約による役務の提供について申立人に費用を負担させてはならない。
- 3 要請を受けた中央当局は、そのような費用でのそれらの役務の提供について申立人の事前の同意がない場合には、前項の役務の費用を回収してはならない。

第3章 中央当局を介する申立て

第9条 中央当局を介する申立て

この章の規定による申立ては、申立人が居所を有する締約国の中央当局を介して受託国の中央当局にされなければならない。この規定において、居所は、単なる所在を含まない。

第10条 可能な申立て

- 1 囑託国の扶養権利者であってこの条約により扶養料の回収を求めようとするものは、次の種類の申立てをすることができる。
 - a) 決定の承認又は承認及び執行
 - b) 受託国でされた決定又は承認された決定の執行
 - c) 既存の決定がない場合における受託国における決定（必要な場合における親子

関係の成立に関する決定を含む。)

- d) 第 20 条の承認及び執行の原因の欠缺又は第 22 条 b 号若しくは e 号の事由により決定の承認及び執行が不可能である場合又は拒否される場合における受託国における決定
 - e) 受託国でされた決定の変更
 - f) 受託国以外の国でされた決定の変更
- 2 嘱託国の扶養義務者であって既に扶養に関する決定を受けているものは、次の種類の申立てをすることができる。
- a) 決定の承認又はこれと同様の手続であって受託国において従前の決定の停止をもたらす若しくはその執行を制限するもの
 - b) 受託国でされた決定の変更
 - c) 受託国以外の国でされた決定の変更
- 3 この条約に別段の定めがある場合を除き、前 2 項の申立ては受託国の法律により決定され、かつ、第 1 項 c 号から f 号まで並びに前項 b 号及び c 号の申立ては受託国において適用される管轄規則に従う。

第 11 条 申立ての内容

- 1 第 10 条の規定によるすべての申立ては、少なくとも次の事項を含まなければならない。
- a) 申立ての性質についての記載
 - b) 申立人の氏名、住所を含む連絡先及び生年月日
 - c) 相手方の氏名並びに知っている場合には相手方の住所及び生年月日
 - d) 扶養を求めている者の氏名及び生年月日
 - e) 申立ての理由
 - f) 扶養権利者による申立てにおいては、扶養料が送付され、又は電子的に送金されるべき場所に関する情報
 - g) 第 10 条第 1 項 a 号及び第 2 項 a 号の規定による申立てを除き、第 63 条の規定に従った宣言により受託国により特定された情報又は文書
 - h) 嘱託国の中央当局において申立ての処理に関して責任を有する者の氏名又は部署の名称及び連絡先
- 2 適切な場合には、知っている限りにおいて、申立ては、特に次に掲げる事項も含まなければならない。
- a) 扶養権利者の財産状況
 - b) 扶養義務者を雇用する者の氏名又は名称及び住所並びに扶養義務者の財産の性質及び所在地を含む扶養義務者の財産状況
 - c) 相手方の所在の発見に役立ち得るその他の情報
- 3 申立てには、申立てを根拠付ける上で必要な情報又は文書（申立人が無償の法律扶助を受ける権利を有することに関する文書を含む。）が添付されなければならない。第 10 条第 1 項 a 号及び第 2 項 a 号の規定による申立ての場合には、申立てには、第 25 条に規定する文書のみが添付されなければならない。

4 第 10 条の規定による申立ては、ヘーグ国際私法会議により推奨され、かつ、公刊されるであろう書式を使用してすることができる。

第 12 条 中央当局を介する申立て及び事案の転達，受理及び処理

- 1 嘱託国の中央当局は、その知るところによれば申立ての審査に必要とみられる情報及び文書が申立てに添付されることを確保するよう、申立人を援助しなければならない。
- 2 嘱託国の中央当局は、申立てがこの条約の要件を満たしていると認めたときは、申立人のために申立人の同意を得て受託国の中央当局に申立てを転達しなければならない。その申立てには、附属書 1 として定める転達書式が添付されなければならない。嘱託国の中央当局は、受託国の中央当局に要請された場合には、第 16 条第 3 項、第 25 条第 1 項 a 号、b 号及び d 号並びに第 3 項 b 号並びに第 30 条第 2 項に規定する文書の完全な写しであって決定国の権限当局により認証されたものを提供しなければならない。
- 3 申立てを受けた中央当局は、申立ての受領の日から 6 週間以内に、附属書 2 として定める書式により申立ての受領を通知し、かつ、申立てを処理するため、どのような最初の措置がとられたか、又はとられるかを嘱託国の中央当局に通知しなければならない。申立てを受けた中央当局は、追加的に必要な文書及び情報を求めることができる。この 6 週間の期間内に、申立てを受けた中央当局は、申立ての処理状況に関する照会について責任を有する者の氏名又は部局の名称及び連絡先を嘱託をした中央当局に提供しなければならない。
- 4 申立てを受けた中央当局は、通知の後 3 箇月以内に、申立ての処理状況を嘱託をした中央当局に通知しなければならない。
- 5 嘱託をした中央当局及び申立てを受けた中央当局は、次のことをしなければならない。
 - a) 互いに個別の事案について責任を有する者又は部局を通知すること。
 - b) 互いに事案の処理状況を通知し、かつ、照会に対して適時に応答すること。
- 6 中央当局は、問題についての適切な判断が可能である限りにおいて、迅速に事案を処理しなければならない。
- 7 中央当局は、利用することができる最も迅速かつ効率的な通信手段を使用しなければならない。
- 8 申立てを受けた中央当局は、この条約の要件が満たされていないことが明らかである場合にのみ、申立てを処理することを拒否することができる。この場合には、その中央当局は、速やかにその拒否の理由を嘱託をした中央当局に通知しなければならない。
- 9 申立てを受けた中央当局は、追加的な文書又は情報が必要であるという理由のみにより申立てを拒否してはならない。もっとも、申立てを受けた中央当局は、嘱託をした中央当局に対し、そのような追加的な文書又は情報を提供することを求めることができる。嘱託をした中央当局が 3 箇月又は申立てを受けた中央当局により特定されたそれより長い期間内に追加的な文書又は情報を提供しない場合には、申立てを受けた

中央当局は、その申立てをそれ以上処理しないことを決定することができる。この場合には、申立てを受けた中央当局は、囑託をした中央当局にその決定を通知しなければならない。

第 13 条 通信手段

この章の規定に従って締約国の中央当局を介してされた申立て及びその申立てに附属され又は中央当局により提供された文書又は情報について、相手方は、関係する中央当局間において利用された通信の媒体又は手段のみを理由として争うことはできない。

第 14 条 手続の実効的な利用

- 1 受託国は、この章の規定による申立てから生ずる手続（執行及び上訴手続を含む。）を申立人に実効的に利用させなければならない。
- 2 受託国は、そのような実効的な利用をさせるために、次項の規定が適用される場合を除き、第 14 条から第 17 条までの規定に従い無償の法律扶助を提供しなければならない。
- 3 受託国は、その国の手続がそのような扶助を必要とせず申立人が申立てをすることができる場合において、中央当局がそのような必要な援助を無償で提供するときには、その限りにおいて、そのような無償の法律扶助を提供する義務を負わない。
- 4 無償の法律扶助を受ける権利は、同様の国内事案において受けることができる権利に劣るものであってはならない。
- 5 名称のいかんを問わず、いかなる担保、保証又は供託も、この条約の手続における費用及び支出の支払を保証するためには、要求されてはならない。

第 15 条 子の扶養に関する申立てについての無償の法律扶助

- 1 受託国は、親子関係から生ずる 21 歳未満の者に対する扶養義務に関してこの章の規定により扶養権利者によってされるすべての申立てについて、無償の法律扶助を提供しなければならない。
- 2 前項の規定にかかわらず、受託国は、第 10 条第 1 項 a 号及び b 号以外の申立て並びに第 20 条第 4 項の規定が適用される事案に関しては、内容において申立て又は上訴が明らかに理由がないと考える場合には、無償の法律扶助を拒否することができる。

第 16 条 子のみの資産審査の利用を認める宣言

- 1 前条第 1 項の規定にかかわらず、国は、第 63 条の規定に従って、第 10 条第 1 項 a 号及び b 号以外の申立て並びに第 20 条第 4 項の規定が適用される事案に関しては、子の資産の評価に基づく審査を条件として無償の法律扶助を提供することを宣言することができる。
- 2 国は、そのような宣言をする際に、ヘーグ会議常設事務局に対し、審査を通過するために必要な財産の基準を含め、子の資産の評価が行われる方法に関する情報を提供しなければならない。

- 3 第1項の申立てであって同項の宣言をした国にされるものは、子の資産が前項の基準を満たしている旨の申立人による公式の陳述を含まなければならない。受託国は、申立人により提供された情報が不正確であると信ずる合理的な理由がある場合のみ、子の資産についての更なる証拠を求めることができる。
- 4 この章の規定による申立てであって親子関係から生ずる子に対する扶養義務に関するものについて受託国の法律により提供される最も有利な法律扶助が前3項の規定により提供される法律扶助よりもより有利である場合には、最も有利な法律扶助が提供されなければならない。

第17条 第15条又は前条の規定に該当しない申立て

第15条又は前条の規定による申立て以外のこの条約によるすべての申立ての場合には、

- a) 無償の法律扶助の提供は、資産又は事案の内容の審査に服させることができる。
- b) 決定国において無償の法律扶助を受けていた申立人は、承認又は執行の手続において、同様の状況の下で承認又は執行を求められた国の法律により提供される法律扶助と少なくとも同等の無償の法律扶助を受ける権利を有する。

第4章 手続開始の制限

第18条 手続の制限

- 1 扶養権利者が常居所を有する締約国において決定がされた場合には、その決定を変更し又は新たな決定をするための手続は、決定がされた国に扶養権利者が常居所を保持する限りにおいて、扶養義務者により他の締約国において開始されてはならない。
- 2 前項の規定は、次の場合には適用しない。
 - a) 子に対する扶養義務に関する争いを除き、当該他の締約国の管轄について当事者間に書面による合意がある場合
 - b) 扶養権利者が、明示的に、又は管轄について異議を述べることができる最初の機会に異議を述べることなく本案について防御することにより、当該他の締約国の管轄に服する場合
 - c) 決定国の権限当局がその決定を変更し又は新たな決定をするための管轄権を行使することができず又は行使することを拒否する場合
 - d) 決定国でされた決定が、その決定を変更し又は新たな決定をするための手続が求められる締約国において承認されず又は執行可能であることが宣言されない場合

第5章 承認及び執行

第19条 本章の適用範囲

- 1 この章の規定は、扶養義務に関して司法当局又は行政当局によりされる決定について適用する。「決定」の文言は、これらの当局の手続において締結され又はこれらの

当局により承認された和解又は合意をも含む。決定は、インデクセーションによる自動調整、未払金、過去の扶養料又は利息の支払に関する要求及び費用又は支出に関する決定を含み得る。

- 2 決定が扶養義務のみに関するものではない場合には、この章の規定は、決定のうち扶養義務に関連する部分に限り適用する。
- 3 第 1 項において「行政当局」とは、公的機関であってその決定がそれが設立された国の法律により、
 - a) 司法当局に対する上訴又は司法当局による審査の対象となり得るものであり、かつ、
 - b) 同一の事項に関する司法当局の決定と同様の効力及び効果を有するものをいう。
- 4 この章の規定は、第 30 条の規定に従った扶養の取決めについても適用する。
- 5 この章の規定は、第 37 条の規定に従って承認及び執行を求められた国の権限当局に直接された承認及び執行の申立てについても適用する。

第 20 条 承認及び執行の原因

- 1 締約国（以下「決定国」という。）でされた決定は、次の場合には、他の締約国において承認及び執行されなければならない。
 - a) 手続が開始された時に相手方が決定国に常居所を有していた場合
 - b) 相手方が、明示的に、又は管轄について異議を述べることができる最初の機会に異議を述べることなく本案について防御することにより、管轄に服した場合
 - c) 手続が開始された時に扶養権利者が決定国に常居所を有していた場合
 - d) 手続が開始された時に扶養が決定された子が決定国に常居所を有していた場合において、相手方がその国においてその子と共に居住したことがあるとき、又はその国に居所を有し、そこでその子を扶養したことがあるとき。
 - e) 子に対する扶養義務に関する争いを除き、当事者間に管轄について書面による合意がある場合
 - f) その決定が身分又は親責任に関する事項について管轄権を有する当局によりされた場合（その管轄権が当事者の一方の国籍のみに基づく場合を除く。）
- 2 締約国は、第 62 条の規定に従って、前項 c 号、e 号又は f 号については留保をすることができる。
- 3 前項の留保をする締約国は、その法律が類似の事実的な状況においてその当局にそのような決定をすることについての管轄権を付与し又は付与したであろう場合には、決定を承認及び執行しなければならない。
- 4 締約国は、決定の承認が第 2 項の留保の結果として不可能である場合において、扶養義務者がその国に常居所を有しているときには、扶養権利者の利益のため、決定を求めるためのあらゆる適切な措置をとらなければならない。本項の規定は、前条第 5 項の規定による承認及び執行の直接の申立て又は第 2 条第 1 項 b 号の扶養の請求については適用しない。
- 5 18 歳未満の子のための決定であって第 1 項 c 号、e 号又は f 号の留保のみを理由として承認されないものは、承認及び執行を求められた国において、その子が扶養を受

ける資格を認めるものとして取り扱われる。

- 6 決定は、決定国において効力を有する場合に限り承認され、かつ、決定国で執行可能である場合に限り執行される。

第 21 条 分割可能性及び部分的な承認及び執行

- 1 承認又は執行を求められた国は、決定の全体を承認又は執行することができない場合には、決定のうち承認又は執行することができる分割可能な部分を承認又は執行しなければならない。
- 2 決定の部分的な承認又は執行は、いつでも申し立てることができる。

第 22 条 承認及び執行の拒否事由

承認及び執行は、次の場合には、拒否することができる。

- a) 決定の承認及び執行が、承認及び執行を求められた国の公の秩序に明らかに反する場合
- b) 決定が手続事項に関する詐欺により取得された場合
- c) 同一の当事者間の同一の目的を有する手続が承認及び執行を求められた国の当局に係属し、かつ、当該手続が先に開始された場合
- d) 決定が、同一の当事者間の同一の目的を有する決定であって承認及び執行を求められた国又は他の国においてされたものと両立しない場合。ただし、この後者の決定が、承認及び執行を求められた国においてその決定が承認及び執行のために必要な要件を満たす場合に限る。
- e) 決定国の手続において、相手方が出頭せず、かつ、代理されなかった場合において、
 - i) 決定国の法律が手続の通知について規定している場合には、相手方が手続の適正な通知を受けず、かつ、聴聞を受ける機会を有しなかったとき。
 - ii) 決定国の法律が手続の通知について規定していない場合には、相手方が決定の適正な通知を受けず、かつ、事実及び法律に関してそれに対し異議を申し立て又は上訴をする機会を有しなかったとき。
- f) 決定が第 18 条の規定に違反してされた場合

第 23 条 承認及び執行の申立てに関する手続

- 1 この条約の規定に従い、承認及び執行の手続は、承認及び執行を求められた国の法律による。
- 2 承認及び執行の申立てが第 3 章の規定に従い中央当局を介してされた場合には、申立てを受けた中央当局は、速やかに次のいずれかのことをしなければならない。
 - a) 申立てを権限当局に送致すること（その権限当局は、遅滞なく、決定が執行可能であることを宣言し、又は執行のためにその決定を登録しなければならない。）又は
 - b) 中央当局がその権限当局である場合には、自らその手続をとること。
- 3 第 19 条第 5 項の規定に従って、申立てが承認及び執行を求められた国の権限当局

に直接された場合には，その当局は，遅滞なく，その決定が執行可能であることを宣言し，又は執行のためにその決定を登録しなければならない。

- 4 宣言又は登録は，前条 a 号の理由によってのみ拒否することができる。この段階においては，申立人及び相手方は，いかなる意見も述べる権利を有しない。
- 5 申立人及び相手方は，第 2 項及び第 3 項の規定による宣言若しくは登録又は前項の規定に従ったそれらの拒否について，速やかに通知されなければならない，事実及び法律上の事由に基づいて異議申立て又は上訴をすることができる。
- 6 異議申立て又は上訴は，前項による通知の後 30 日以内にされなければならない。異議申立て又は上訴をする当事者が，宣言又は登録がされ又は拒否された締約国に居所を有していない場合には，異議申立て又は上訴は通知の後 60 日以内にされなければならない。
- 7 異議申立て又は上訴は次のものを理由としてのみすることができる。
 - a) 前条に定める承認及び執行の拒否事由
 - b) 第 20 条の承認及び執行の原因
 - c) 第 25 条第 1 項 a 号，b 号若しくは d 号又は第 3 項 b 号の規定に従って転達された文書の真正性又は完全性
- 8 相手方による異議申立て又は上訴は，承認及び執行が既に期限が到来した支払についてのものである限りにおいて，その債務を履行したことを理由としてもすることができる。
- 9 申立人及び相手方は，異議申立て又は上訴の決定について速やかに通知されなければならない。
- 10 更なる上訴が承認及び執行を求められた国の法律により認められる場合においても，その上訴は，例外的な事情があるときを除き，決定の執行を停止する効力を有しない。
- 11 承認及び執行について決定をするに当たっては，上訴の場合を含め，権限当局は，迅速に決定しなければならない。

第 24 条 承認及び執行の申立てに関する代替的な手続

- 1 前条第 2 項から第 11 項までの規定にかかわらず，国は，第 63 条の規定に従って，この条に定める承認及び執行に関する手続を適用することを宣言することができる。
- 2 承認及び執行の申立てが第 3 章の規定に従い中央当局を介してされた場合には，申立てを受けた中央当局は，速やかに次のいずれかのことをしなければならない。
 - a) 申立てを権限当局に送致すること（その権限当局は，承認及び執行の申立てについて決定しなければならない。）又は
 - b) 中央当局がその権限当局である場合には，自らその手続をとること。
- 3 承認及び執行に関する決定は，相手方が手続について適切かつ速やかに通知を受け，かつ，当事者双方が聴聞を受ける十分な機会を与えられた後，権限当局によりされる。
- 4 権限当局は，第 22 条 a 号，c 号及び d 号に定める承認及び執行の拒否事由は，職権で審査することができる。権限当局は，第 20 条，第 22 条及び第 23 条第 7 項 c 号に規定するいずれの事由も，相手方により申し立てられ又は第 25 条の規定に従って提

出された文書上からそれらの事由に関する懸念が生じた場合に、審査することができる。

- 5 承認及び執行の拒否は、承認及び執行が既に期限が到来した支払についてのものがある限りにおいて、その債務が履行されたことを理由としてもすることができる。
- 6 上訴が承認及び執行を求められた国の法律により認められる場合においても、上訴は、例外的な事情があるときを除き、決定の執行を停止する効力を有しない。
- 7 承認及び執行について決定をするに当たっては、上訴の場合を含め、権限当局は、迅速に決定しなければならない。

第 25 条 文書

- 1 第 23 条又は第 24 条の規定による承認及び執行の申立てには、次の文書が添付されなければならない。
 - a) 決定の全文
 - b) 決定が決定国において執行可能である旨を述べる文書及び行政当局による決定の場合には第 19 条第 3 項の要件が満たされている旨を述べる文書（その国が第 57 条の規定に従ってその行政当局が常にそのような要件を満たしている旨を明らかにした場合を除く。）
 - c) 決定国の手続において、相手方が出頭せず、かつ、代理されなかった場合においては、必要に応じて、相手方が手続の適正な通知を受けかつ聴聞を受ける機会を有したこと又は相手方が決定の適正な通知を受けかつ事実及び法律に関してそれに対し異議を申し立て又は上訴をする機会を有したことを証明する文書
 - d) 必要な場合には、未払金の額及びその額が算出された日付を示す文書
 - e) 決定がインデクセーションによる自動調整を定めている場合において、必要なときには、適切な計算をするために必要な情報を提供する文書
 - f) 必要な場合には、申立人が決定国において無償の法律扶助を受けた程度を示す文書
- 2 第 23 条第 7 項 c 号の規定による異議申立て又は上訴がされ、又は承認及び執行を求められた国の権限当局による要請がある場合には、関連文書の完全な写しであって決定国の権限当局により認証されたものが、次の者により速やかに提供されなければならない。
 - a) 申立てが第 3 章の規定に従って中央当局を介してされた場合には、囑託国の中央当局
 - b) 申立てが承認及び執行を求められた国の権限当局に直接された場合には、申立人
- 3 締約国は、第 57 条の規定に従って、次のことを指定することができる。
 - a) 決定の完全な写しであって決定国の権限当局により認証されものを申立てに添付しなければならないこと。
 - b) 決定の全文に代えて決定国の権限当局により作成された決定の要約又は抄本であって、ヘーグ国際私法会議により推奨され、かつ、公刊される書式により作成され得るものを受け入れる条件

c) 第 19 条第 3 項の要件が満たされていることを述べる文書を要求しないこと。

第 26 条 承認の申立てに関する手続

この章の規定は、執行可能であるという要件を決定が決定国において効力を有するという要件に読み替え、決定の承認の申立てについて準用する。

第 27 条 事実の認定

承認及び執行を求められた国のいずれの権限当局も、決定国の当局がその管轄の基礎とした事実の認定に拘束される。

第 28 条 内容の審査の禁止

承認及び執行を求められた国のいずれの権限当局も、決定の内容の審査をしてはならない。

第 29 条 子又は申立人の出頭が要求されないこと

承認及び執行を求められた国における手続であってこの章の規定に基づきいかなるものにおいても、子又は申立人の物理的な出頭は要求されない。

第 30 条 扶養の取決め

- 1 締約国で作成された扶養の取決めは、作成国において決定として執行可能である場合には、この章の規定に従い、承認及び執行されなければならない。
- 2 第 10 条第 1 項 a 号及び b 号並びに第 2 項 a 号においては、「決定」の文言は扶養の取決めを含む。
- 3 扶養の取決めの承認及び執行の申立てには次の文書が添付されなければならない。
 - a) 扶養の取決めの全文及び
 - b) 当該扶養の取決めが作成国において決定として執行可能である旨を述べる文書
- 4 扶養の取決めの承認及び執行は、次の場合には拒否することができる。
 - a) 承認及び執行が、承認及び執行を求められた国の公の秩序に明らかに反する場合
 - b) 扶養の取決めが詐欺又は偽造により取得された場合
 - c) 扶養の取決めが、同一の当事者間の同一の目的を有する決定であって承認及び執行を求められた国又は他の国においてされたものと両立しない場合。ただし、この後者の決定が、承認及び執行を求められた国において、その承認及び執行のために必要な要件を満たす場合に限る。
- 5 この章の規定は、第 20 条、第 22 条、第 23 条第 7 項並びに第 25 条第 1 項及び第 3 項の規定を除き、扶養の取決めの承認及び執行について準用する。ただし、
 - a) 第 23 条第 2 項及び第 3 項の規定に従った宣言又は登録は、前項 a 号の理由によつてのみ拒否することができる。
 - b) 第 23 条第 6 項の異議申立て又は上訴は次のものを理由としてのみすることができる。

- i) 前項に定める承認及び執行の拒否事由
 - ii) 第 3 項の規定に従って転達された文書の真正性又は完全性
 - c) 第 24 条第 4 項の規定による手続については、権限当局は、前項 a 号に定める承認及び執行の拒否事由は、職権で審査することができる。権限当局は、前項に規定するすべての事由及び第 3 項の規定に従って転達された文書の真正性又は完全性は、相手方により申し立てられ又はその文書上からそれらの事由に関する懸念が生じた場合に、審査することができる。
- 6 扶養の取決めの承認及び執行の手続は、その取決めに關する異議申立てが締約国の権限当局に係属している場合には、停止されなければならない。
- 7 国は、扶養の取決めの承認及び執行の申立ては、中央当局を介してのみすることができることを宣言することができる。
- 8 締約国は、第 62 条の規定に従って、扶養の取決めの承認及び執行をしない権利を留保することができる。

第 31 条 暫定命令と確認命令が組み合わされることにより形成される決定

- 決定がある国においてされた暫定命令とその暫定命令を確認する他の国（以下「確認国」という。）の当局による命令が組み合わされることにより形成される場合には、
- a) この章においては、そのそれぞれの国が決定国とみなされる。
 - b) 第 22 条 e 号の要件は、相手方が確認国における手続の適正な通知を受け、かつ、暫定命令の確認に対して不服申立てをする機会を有する場合には、満たされる。
 - c) 決定が決定国において執行可能であるという第 20 条第 6 項の要件は、確認国において決定が執行可能である場合には、満たされる。
 - d) 第 18 条の規定は、決定の変更のための手続がいずれの国において開始されることも妨げない。

第 6 章 執行を求められた国による執行

第 32 条 国内法による執行

- 1 この章の規定に従い、執行は、執行を求められた国の法律に従ってされなければならない。
- 2 執行は、迅速でなければならない。
- 3 中央当局を介した申立ての場合であって、第 5 章の規定により執行のために決定が執行可能であることが宣言され、又は決定が登録されたときには、申立人によるそれ以上の行為を必要とせず執行がされなければならない。
- 4 扶養義務の期間に關する決定の規律であって決定国において適用されるいかなるものも、効力が認められなければならない。
- 5 未払金が執行され得る期間についてのいかなる制限も、その決定の決定国の法律又は執行を求められた国の法律のいずれかより長い期間を定めているものにより決せられる。

第 33 条 差別の禁止

執行を求められた国は、この条約による事案について、国内事案においてとることができるのと少なくとも同一の範囲の執行方法を提供しなければならない。

第 34 条 執行措置

- 1 締約国は、国内法において、この条約により決定を執行するための実効的な措置を利用することができるようにしなければならない。
- 2 そのような措置は、次のものを含み得る。
 - a) 給与の天引き
 - b) 銀行預金口座及びその他の財源の差押え
 - c) 社会保障給付からの控除
 - d) 資産に対する法定担保権の設定又は資産の強制競売
 - e) 租税還付金の天引き
 - f) 年金給付の天引き又は差押え
 - g) 信用情報機関による報告
 - h) 各種の資格（例えば、運転免許）の拒否、停止又は取消し
 - i) 任意の履行をもたらすための和解、調停又はその他の類似の手続の利用

第 35 条 送金

- 1 締約国は、国際的合意による方法を含め、最も費用対効果に優れかつ効率的な手段であって扶養料として支払われるべき金銭の送金について利用することができるものの使用を促進するよう努めるものとする。
- 2 その法律により送金が制限されている締約国は、この条約により支払われるべき金銭の送金については、最も優先的な取扱いをしなければならない。

第 7 章 公的機関

第 36 条 申立人たる公的機関

- 1 第 10 条第 1 項 a 号及び b 号の規定による承認及び執行の申立て並びに第 20 条第 4 項の規定が適用される事案においては、「扶養権利者」は、扶養料が支払われるべき個人に代わって行為をする公的機関又は扶養に代えて行われた給付の償還を受けるべき公的機関を含む。
- 2 扶養料が支払われるべき個人に代わって行為し、又は扶養に代えて扶養権利者に行われた給付の償還を求める公的機関の権利は、その機関が従う法律により規律される。
- 3 公的機関は、次の決定の承認を求め、又は執行を請求することができる。
 - a) 扶養に代えて行われた給付の支払を請求する公的機関の申立てにより扶養義務者に対してされた決定
 - b) 扶養に代えて扶養権利者に行われた給付の範囲において扶養権利者と扶養義務者の間でされた決定
- 4 決定の承認を求め又は執行を請求する公的機関は、要請がある場合には、第 2 項の

権利及び扶養権利者にその給付が行われたことを証明するために必要なすべての文書を提示しなければならない。

第 8 章 一般規定

第 37 条 権限当局に対する直接の請求

- 1 この条約は、締約国の国内法により利用することができる手続であってある者（申立人）にその国の権限当局に直接申立てをすることを認めるものによりこの条約により規律される事項（第 18 条の規定に従い、扶養に関する決定を取得し、又は変更することを含む。）について請求をすることを妨げない。
- 2 第 14 条第 5 項、第 17 条 b 号及び第 5 章からこの章（第 40 条第 2 項、第 42 条、第 43 条第 3 項、第 44 条第 3 項、第 45 条及び第 55 条を除く。）までの規定は、締約国の権限当局に直接された承認及び執行の請求について適用する。
- 3 前項においては、第 2 条第 1 項 a 号の規定は、能力が不十分な成年者であって同号の年齢を超えるものに扶養を認める決定であって、その者がその年齢に達する前にされ、かつ、障害を理由としてその年齢に達した後の扶養を定めるものについて適用する。

第 38 条 個人情報の保護

この条約により収集され又は転達される個人情報は、それが収集され又は転達された目的のためにのみ利用されなければならない。

第 39 条 秘密保持

個人情報を取り扱ういずれの当局も、自国の法律に従い、その秘密を保持しなければならない。

第 40 条 情報の不開示

- 1 当局は、この条約の適用により収集され、又は転達された情報を開示し、又は肯認することが、人の健康、安全又は自由を害し得ると判断する場合には、これを開示し、又は肯認してはならない。
- 2 特に家庭内暴力の事案において、他の中央当局は、ある中央当局がこのような影響についてした判断を考慮に入れなければならない。
- 3 この条の規定は、この条約の義務を履行するために必要な限りにおいて、当局により又は当局間で情報が収集され又は情報が伝達されることを妨げない。

第 41 条 認証

この条約においては、認証又はこれに類似する手続は要求されない。

第 42 条 委任状

受託国の中央当局は、司法手続又はその他の当局の手続において、自ら申立人を代

理して行為し，又は代理人を指定して行為させる場合に限り，申立人に委任状を要求することができる。

第 43 条 費用の回収

- 1 この条約の適用により生じたいかなる費用の回収も，扶養料の回収に優先しない。
- 2 国は，敗訴者から費用を回収することができる。
- 3 前項の規定に従って敗訴者から費用を回収するための第 10 条第 1 項 b 号の申立てにおいては，第 10 条第 1 項の「扶養権利者」の文言は国を含む。
- 4 この条の規定は，第 8 条の規定の適用を妨げない。

第 44 条 言語に関する要件

- 1 いずれの申立て及び関連文書も発信する国の言語により，受託国の公用語又は第 63 条の規定に従った宣言をすることにより受託国が受け入れることを示した他の言語による翻訳が添付されなければならない。ただし，その国の権限当局が翻訳を不要とする場合は，この限りでない。
- 2 二つ以上の公用語を有する締約国であって，国内法を理由としてその領域全部については公用語のうちの一つの言語による文書を受け入れることができない国は，第 63 条の規定に従った宣言により特定の領域に提出するためにそのような文書及びその翻訳に用いられるべき言語を指定しなければならない。
- 3 中央当局間で別段の合意がされない限り，その中央当局間におけるいかなるその他の通信も，受託国の公用語により，又はフランス語若しくは英語のいずれかによる。ただし，締約国は，第 62 条の規定に従って留保をすることによりフランス語又は英語のいずれかの使用に異議を述べることができる。

第 45 条 翻訳の手段及び費用

- 1 第 3 章の規定による申立ての場合には，中央当局間で，個別の事案において又は一般的に，発信する国の言語又はその他の合意された言語から受託国の公用語への翻訳が受託国においてされることを合意することができる。合意が成立せず，かつ，嘱託国の中央当局が前条第 1 項及び第 2 項の要件を遵守することができない場合には，申立て及び関連文書は，受託国の公用語への更なる翻訳のため，フランス語又は英語による翻訳と共に転達することができる。
- 2 関連国の中央当局間で別段の合意がされない限り，前項の規定の適用から生ずる翻訳費用は，嘱託国により負担される。
- 3 第 8 条の規定にかかわらず，嘱託国の中央当局は，申立書及び関連文書の翻訳費用をその法律扶助制度によりそれらの費用が賄われる場合を除き申立人に課すことができる。

第 46 条 不統一法国 - 解釈

- 1 この条約において扱われる事項に関して異なる地域において二つ以上の法制又は法律の準則が適用される国については，

- a) 国の法律又は手続とは、適切な場合には、関係する地域において効力を有する法律又は手続を指す。
 - b) その国において取得され、承認及び（又は）執行され、並びに変更された決定とは、適切な場合には、地域において取得され、承認及び（又は）執行され、並びに変更された決定を指す。
 - c) その国の司法又は行政当局とは、適切な場合には、関係する地域の司法又は行政当局を指す。
 - d) その国の中央当局以外の権限当局、公的機関及びその他の機関とは、適切な場合には、関係する地域において行動することを認められた者を指す。
 - e) その国における居所又は常居所とは、適切な場合には、地域における居所又は常居所を指す。
 - f) その国における財産の所在地とは、適切な場合には、関係する地域における財産の所在地を指す。
 - g) 国において効力を有する相互的取決めとは、適切な場合には、関係する地域において効力を有する相互的取決めを指す。
 - h) その国における無償の法律扶助とは、適切な場合には、関係する地域における無償の法律扶助を指す。
 - i) 国において作成された扶養の取決めとは、適切な場合には、関係する地域において作成された扶養の取決めを指す。
 - j) 国による費用の回収とは、適切な場合には、関係する地域による費用の回収を指す。
- 2 この条の規定は、地域経済統合組織については適用しない。

第 47 条 不統一法国 - 実質的規則

- 1 異なる法制が適用される二つ以上の地域を有する締約国は、それらの異なる地域のみが関与する状況においては、この条約を適用する義務を負わない。
- 2 異なる法制が適用される二つ以上の地域を有する締約国の権限当局は、その同じ締約国の他の地域においてこの条約により他の締約国の決定が承認又は執行されたことのみを理由としてその決定を承認又は執行する義務を負わない。
- 3 この条の規定は、地域経済統合組織については適用しない。

第 48 条 従前のヘーグ扶養条約との調整

締約国間の関係においては、この条約は、第 56 条第 2 項の規定に従い、それらの締約国間における 1973 年 10 月 2 日の扶養義務に関する決定の承認及び執行に関するヘーグ条約並びに 1958 年 4 月 15 日の子に対する扶養義務に関する決定の承認及び執行に関するヘーグ条約の適用範囲がこの条約の適用範囲に合致する限りにおいて、それらの条約に代わるものとする。

第 49 条 1956 年のニューヨーク条約との調整

締約国間の関係においては、この条約は、それらの締約国間における 1956 年 6 月 20

日の扶養料の外国における取立てに関する国際連合条約の適用範囲がこの条約の適用範囲に合致する限りにおいて、その条約に代わるものとする。

第 50 条 送達及び証拠収集に関する従前のヘーグ条約との関係

この条約は、1954 年 3 月 1 日の民事訴訟手続に関するヘーグ条約、1965 年 11 月 15 日の民事又は商事に関する裁判上及び裁判外の文書の外国における送達及び告知に関するヘーグ条約並びに 1970 年 3 月 18 日の民事又は商事に関する証拠の外国における収集に関するヘーグ条約に影響を及ぼさない。

第 51 条 国際的協定との調和及び補充的合意

- 1 この条約は、この条約の前に締結され、締約国が当事者であり、かつ、この条約により規律される事項に関する規定を含むいかなる国際的協定にも、影響を及ぼさない。
- 2 いずれの締約国も、それらの締約国間におけるこの条約の適用を改善するため、その合意がこの条約の趣旨及び目的に合致し、かつ、その国と他の締約国との関係において、この条約の規定の適用に影響を及ぼさない限り、一つ又は二つ以上の締約国との間で、この条約が定める事項に関する規定を含む合意を締結することができる。そのような合意を締結した国は、その謄本をこの条約の寄託者に送付しなければならない。
- 3 前 2 項の規定は、関連国間の特別な関係に基づく、相互的取決め及び統一法についても適用する。
- 4 この条約は、この条約の当事者たる地域経済統合組織の協定であって、この条約の締結の後に採択され、この条約により規律される事項に関するものの適用に、その協定がその国と他の締約国との関係においてこの条約の規定の適用に影響を及ぼさない限り、影響を及ぼさない。地域経済統合組織の構成国間の決定の承認又は執行に関しては、この条約は、その地域経済統合組織の規則に、その規則の採択がこの条約の締結の前後のいずれであるかを問わず、影響を及ぼさない。

第 52 条 最も実効的な規則

- 1 この条約は、囑託国と受託国の間で効力を有する合意、取決め若しくは国際的協定又は受託国において効力を有する相互的取決めであって、次のものの適用を妨げない。
 - a) この条約の第 22 条 f 号の規定に抵触しない限りにおいて、扶養に関する決定の承認のより広い原因について規定するもの
 - b) 扶養に関する決定の承認又は執行の申立てについての簡素でより迅速な手続について規定するもの
 - c) 第 14 条から第 17 条までに規定するものよりもより有利な法律扶助について規定するもの又は
 - d) 申立人に囑託国から受託国の中央当局に直接申立てをすることを認める手続について規定するもの
- 2 この条約は、受託国において効力を有する法律であって前項 a 号から c 号までのものについてより実効的な規則を定めるものの適用を妨げない。ただし、前項 b 号の簡

素かつより迅速な手続に関しては、それらは、第 23 条及び第 24 条の規定により当事者に認められた保護、特に手続について適切に通知を受けかつ聴聞を受ける十分な機会を与えられる当事者の権利及び異議申立て又は上訴の効力と矛盾しないものでなければならない。

第 53 条 統一的解釈

この条約の解釈に当たっては、その国際的性格及びその適用における統一を促進する必要性について配慮がされなければならない。

第 54 条 条約運用の調査

- 1 ヘーグ国際私法会議事務局長は、この条約の運用を調査し、かつ、この条約の望ましい運用の発展に努めるため、定期的に特別委員会を招集しなければならない。
- 2 この調査のため、締約国は、この条約の運用に関し、統計及び判例を含む情報収集について常設事務局に協力しなければならない。

第 55 条 書式の修正

- 1 この条約に附属された書式は、ヘーグ国際私法会議事務局長がすべての締約国及びすべての構成国に通知して招集する特別委員会の決定により修正することができる。書式を修正する提案の通知は、会合の議案に含まなければならない。
- 2 特別委員会に出席した締約国により採択された修正は、寄託者によりすべての締約国にその通知がされた日の後 7 番目の月の初日に、すべての締約国について効力を生ずる。
- 3 前項の期間中、いずれの締約国も、寄託者に書面による通告をすることにより、第 62 条の規定に従い、その修正に関し、留保をすることができる。このような留保をした国は、留保が撤回されるまで、その修正に関しては、この条約の非締約国として扱われるものとする。

第 56 条 経過規定

- 1 この条約は、次の各場合について適用する。
 - a) 囑託国と受託国の間でこの条約が効力を生じた後、第 7 条の規定による要請又は第 3 章の規定による請求が受託国の中央当局に受領された場合
 - b) 原決定国と承認及び執行を求められた国の間でこの条約が発効した後、承認及び執行を求める直接の申立てが承認及び執行を求められた国の権限当局に受領された場合
- 2 この条約の締約国であって第 48 条のいずれかのヘーグ扶養条約の当事国でもあるもの間における決定の承認及び執行に関しては、この条約による承認及び執行の要件が、原決定国においてその国についてこの条約が効力を生ずる前にされた決定であって決定がされた時において効力を有していた条約の規定によれば承認及び執行されたはずであるものの承認及び執行を妨げる場合には、決定がされた時において効力を有していた条約の要件を適用する。

- 3 承認及び執行を求められた国は、親子関係から生ずる 21 歳未満の者に対する扶養義務を除き、原決定国と承認及び執行を求められた国の間でこの条約が効力を生ずる前に期限が到来した支払に関しては、この条約により決定又は扶養の取決めを執行する義務を負わない。

第 57 条 法律、手続及び役務に関する情報の提供

- 1 締約国は、その批准書又は加入書が寄託され、又はこの条約の第 61 条の規定に従って宣言が提出される時まで、ヘーグ国際私法会議常設事務局に対し、次のものを提出しなければならない。
 - a) 扶養義務に関するその法律及び手続の説明
 - b) 第 6 条の義務を履行するためにとる措置の説明
 - c) 第 14 条において要求される手続の実効的な利用を申立人にどのように提供するかについての説明
 - d) その執行の規則及び手続（執行の制限、特に扶養義務者の保護規則及び期間の制限を含む。）の説明
 - e) 第 25 条第 1 項 b 号及び第 3 項のいずれかの指定
- 2 締約国は、前項によるその義務を履行するに当たり、ヘーグ国際私法会議により推奨され、かつ、公刊されるであろうカントリー・プロファイルの書式を利用することができる。
- 3 情報は、締約国により最新に保たなければならない。

第 9 章 最終条項

第 58 条 署名、批准及び加入

- 1 この条約は、ヘーグ国際私法会議の第 21 会期の時にその構成国であった国及び同会期に出席した他の国による署名のために開放しておく。
- 2 この条約は、批准、受諾又は承認されなければならない。批准書、受諾書又は承認書は、この条約の寄託者であるオランダ王国外務省に寄託する。
- 3 その他の国又は地域経済統合組織は、この条約が第 60 条第 1 項の規定に従って効力を生じた後、この条約に加入することができる。
- 4 加入書は、寄託者に寄託する。
- 5 その加入は、加入する国と第 65 条の通告の日の後 12 箇月以内にその加入に異議を述べなかつた締約国の間の関係においてのみ、効力を有する。加入の後、国がこの条約を批准し、受諾し、又は承認する際に、国はそのような異議を述べることができる。これらの異議は、寄託者に通告する。

第 59 条 地域経済統合組織

- 1 主権国家のみにより構成され、かつ、この条約が規律するいくつかの又はすべての事項に関して権限を有する地域経済統合組織も、この条約について署名し、受諾し、承認し、又は加入することができる。その場合には、地域経済統合組織は、この条約

が規律する事項に関してその組織が権限を有する限りにおいて、締約国としての権利を有し、かつ、義務を負う。

- 2 地域経済統合組織は、署名、受諾、承認又は加入の際に、この条約が規律する事項であって、構成国によりその組織に権限が委譲されたものを書面で寄託者に通告しなければならない。その組織は、本項によりされた最新の通知において特定された権限の変更については書面により速やかに寄託者に通告しなければならない。
- 3 地域経済統合組織は、署名、受諾、承認又は加入の際に、第 63 条の規定に従って、この条約が規律するすべての事項に関してその組織が権限を行使し、かつ、その構成国であってそれらの事項に関して地域経済統合組織に権限を委譲したものがその組織の署名、受諾、承認又は加入によりこの条約に拘束されることを宣言することができる。
- 4 この条約が効力を生ずるためには、地域経済統合組織により寄託される文書は、その地域経済統合組織が前項の規定に従って宣言をしない限り、数には入れられない。
- 5 この条約において「締約国」又は「国」は、適切な場合には、この条約の当事者である地域経済統合組織をも意味する。第 3 項の規定に従って地域経済統合組織により宣言がされた場合において、適切なときには、この条約において「締約国」又は「国」は、その組織の関係する構成国をも意味する。

第 60 条 効力発生

- 1 この条約は、第 58 条の批准書、受諾書又は承認書のうち 2 番目に寄託されるものの寄託の後 3 箇月の期間が満了する月の翌月の初日に効力を生ずる。
- 2 その後、この条約は、次の日に効力を生ずる。
 - a) その後にこれを批准し、受諾し、又は承認する国又は第 59 条第 1 項の地域経済統合組織については、その批准書、受諾書又は承認書の寄託の後 3 箇月の期間が満了する月の翌月の初日
 - b) 第 58 条第 3 項の国又は地域経済統合組織については、第 58 条第 5 項の規定に従って異議を述べることができる期間が満了する後の日
 - c) 第 61 条の規定に従ってこの条約が適用された地域については、同条の宣言の通告の後 3 箇月の期間が満了する月の翌月の初日

第 61 条 不統一法国に関する宣言

- 1 国がこの条約において扱われる事項に関して異なる法制が適用され二つ以上の地域を有する場合には、その国は、署名、批准、受諾、承認又は加入の際に、第 63 条の規定に従って、この条約をその全部の地域について又は一部の地域のみについて適用することを宣言することができ、かつ、この宣言を他の宣言をすることによりいつでも変更することができる。
- 2 そのようないずれの宣言も、寄託者に通告しなければならない。かつ、この条約が適用される地域を明示しなければならない。
- 3 国がこの条による宣言をしなかった場合には、この条約は、その国の全部の地域について適用される。

4 この条の規定は、地域経済統合組織については適用しない。

第 62 条 留保

- 1 いずれの締約国も、批准、受諾、承認若しくは加入の時までに、又は第 61 条の宣言をする時に、第 2 条第 2 項、第 20 条第 2 項、第 30 条第 8 項、第 44 条第 3 項及び第 55 条第 3 項の留保の一つ又は二つ以上をすることができる。その他のいかなる留保も、認められない。
- 2 いずれの国も、いつでもそのした留保を撤回することができる。撤回は、寄託者に通告する。
- 3 留保は、前項の通告の後 3 番目の月の初日に効力を失う。
- 4 この条の規定による留保は、第 2 条第 2 項の留保を除き、相互的效果を有しない。

第 63 条 宣言

- 1 第 2 条第 3 項、第 11 条第 1 項 g 号、第 16 条第 1 項、第 24 条第 1 項、第 44 条第 1 項及び第 2 項、第 59 条第 3 項並びに第 61 条第 1 項の宣言は、署名、批准、受諾、承認若しくは加入の際に、又はその後いつでもすることができ、かつ、いつでも修正し、又は撤回することができる。
- 2 宣言、修正及び撤回は、寄託者に通告する。
- 3 署名、批准、受諾、承認又は加入に際してされた宣言は、当該国についてこの条約が効力を生ずると同時に、効力を生ずる。
- 4 その後に行われた宣言及び宣言の修正又は撤回は、その通告が寄託者に受領された日の後 3 箇月の期間が満了する月の翌月の初日に効力を生ずる。

第 64 条 廃棄

- 1 条約の締約国は、寄託者に対する書面による通告によりこの条約を廃棄することができる。廃棄は、この条約が適用される不統一法国のうち特定の地域に限定して行うことができる。
- 2 廃棄は、その通告が寄託者に受領された日の後 12 箇月の期間が満了する月の翌月の初日に効力を生ずる。通告において廃棄が効力を生ずるためにより長い期間が定められている場合には、廃棄は、通告が寄託者に受領された日の後その長い期間が満了することにより効力を生ずる。

第 65 条 通告

寄託者は、ヘーグ国際私法会議の構成国並びに第 58 条及び第 59 条の規定に従って署名、批准、受諾、承認又は加入をした他の国及び地域経済統合組織に対し、次の事項を通告する。

- a) 第 58 条及び第 59 条の署名、批准、受諾及び承認
- b) 第 58 条第 5 項の加入及び加入に対して述べられた異議
- c) この条約が第 60 条の規定に従って効力を生ずる日
- d) 第 2 条第 3 項、第 11 条第 1 項 g 号、第 16 条第 1 項、第 24 条第 1 項、第 44 条第 1

項及び第 2 項，第 58 条第 5 項，第 59 条第 3 項並びに第 61 条第 1 項の宣言

e) 第 51 条第 2 項の合意

f) 第 2 条第 2 項，第 20 条第 2 項，第 30 条第 8 項，第 44 条第 3 項及び第 55 条第 3 項の留保並びに第 62 条第 2 項の撤回

g) 第 64 条の廃棄

以上の証拠として，下名は，正当に委任を受けてこの条約に署名した。

2007 年 11 月 23 日にハーグで，ひとしく正文である英語及びフランス語により本書一通を作成した。本書は，オランダ王国政府に寄託するものとし，その認証謄本は，外交上の経路を通じて，ハーグ国際私法会議の第 21 会期の時の各構成国及び同会期の他の各出席国に送付する。

扶養義務の準拠法に関する議定書

この議定書の署名国は、
扶養義務の準拠法に関する共通の規則を定めることを希望し、
1956年10月24日の子に対する扶養義務の準拠法に関するヘーグ条約及び1973年
10月2日の扶養義務の準拠法に関するヘーグ条約を現代化することを希望し、
2007年11月23日の子及びその他の親族の扶養料の国際的な回収に関する条約を補
完し得る準拠法に関する原則を発展させることを希望し、
このため議定書を締結することに決定して、次のとおり協定した。

第1条 適用範囲

- 1 この議定書は、親族関係、親子関係、婚姻関係又は姻族関係から生ずる扶養義務（父母の婚姻関係の有無にかかわらず、子に対する扶養義務を含む。）の準拠法を定める。
- 2 この議定書を適用してされた決定は、前項のいずれの関係の存在にも影響を及ぼさない。

第2条 普遍的適用

この議定書は、準拠法が非締約国の法律である場合においても適用する。

第3条 準拠法に関する原則

- 1 扶養義務は、この議定書が別段の定めをする場合を除き、扶養権利者の常居所地国の法律により規律される。
- 2 扶養権利者の常居所に変更がある場合には、その変更の時から新たな常居所地国の法律を適用する。

第4条 特定の扶養権利者を優遇する特則

- 1 この条の規定は、次の扶養義務の場合について適用する。
 - a) 子に対する親の扶養義務
 - b) 21歳未満の者に対する親以外の者の扶養義務（第5条の関係から生ずる義務を除く。）及び
 - c) 親に対する子の扶養義務
- 2 扶養権利者が前条の法律により扶養義務者から扶養を受けることができない場合には、法廷地法を適用する。
- 3 前条の規定にかかわらず、扶養義務者がその常居所を有する国の権限当局に扶養権利者が申立てをした場合には、法廷地法を適用する。ただし、扶養権利者がこの法律により扶養義務者から扶養を受けることができない場合には、扶養権利者の常居所地法を適用する。
- 4 扶養権利者が前条及び前2項の法律により扶養義務者から扶養を受けることができない場合には、これらの者が共通の国籍を有する国の法律があればそれを適用する。

第5条 配偶者及び配偶者であった者に関する特則

配偶者の間、配偶者であった者の間又は無効とされ若しくは取り消された婚姻の当事者の間の扶養義務に関しては、当事者の一方が異議を述べ、かつ、他の国特にこれらの者の最後の共通常居所地国の法律が婚姻とより密接な関係を有する場合には、第3条の規定は適用しない。このような場合には、当該他の国の法律を適用する。

第6条 抗弁についての特則

親子関係から生ずる子に対する扶養義務及び第5条の扶養義務以外の扶養義務に関しては、扶養義務者は、扶養義務者の常居所地法及び当事者が共通の国籍を有する国の法律があればそのいずれによってもそのような扶養義務がないことを理由として、扶養権利者からの請求を争うことができる。

第7条 個別の手続のための準拠法の指定

- 1 第3条から前条までの規定にかかわらず、扶養権利者及び扶養義務者は、特定の国における個別の手続のためにのみ、その国の法律を扶養義務の準拠法として明示的に指定することができる。
- 2 そのような手続の開始前にされる指定は、当事者双方により署名された合意であって、書面によるもの又はその中に含まれた情報が後の参照のために利用することができるアクセス可能な媒体に記録されたものによらなければならない。

第8条 準拠法の指定

- 1 第3条から第6条までの規定にかかわらず、扶養権利者と扶養義務者は、いつでも次の法律のいずれかを扶養義務の準拠法として指定することができる。
 - a) 指定時においていずれかの当事者が国籍を有するいずれかの国の法律
 - b) 指定時におけるいずれかの当事者の常居所地国の法律
 - c) これらの者の財産制について、当事者により準拠法として指定された法律又は実際に適用された法律
 - d) これらの者の離婚又は法律上の別居について、当事者により準拠法として指定された法律又は実際に適用された法律
- 2 そのような合意は、書面により、又はその中に含まれた情報が後の参照のために利用することができるアクセス可能な媒体に記録されなければならない、かつ、当事者双方により署名されなければならない。
- 3 第1項の規定は、18歳未満の者及びその人的な能力の障害又は不十分さのためにその利益を守ることができない成年者の扶養義務については適用しない。
- 4 第1項の規定に従って当事者により指定された法律にかかわらず、扶養権利者がその扶養についての権利を放棄することができるか否かは、指定時における扶養権利者の常居所地法により決定される。
- 5 指定時において、当事者がその指定の結果について十分に知らされ、かつ、認識していた場合を除き、当事者により指定された法律の適用が当事者のいずれかにとって明らかに不公正又は不合理な結果をもたらす場合には、その法律は適用しない。

第9条 「国籍」の「ドミサイル」への読替え

家族問題の連結点として「ドミサイル」の概念を有する国は、その当局において取り扱う事案については、第4条及び第6条の「国籍」をその国において定義される「ドミサイル」に読み替えることをヘーグ国際私法会議常設事務局に通知することができる。

第10条 公的機関

扶養に代えて扶養権利者に対して行われた給付の償還を求める公的機関の権利は、その機関が従う法律により規律される。

第11条 準拠法の適用範囲

扶養義務の準拠法は、特に次の事項を決定する。

- a) 扶養権利者が扶養を請求することができるか否か、どの程度まで請求することができるか及び誰に請求することができるか。
- b) 扶養権利者がどこまで過去の扶養を請求することができるか。
- c) 扶養料の額の算出の根拠及びインデクセーション
- d) 誰が扶養請求の手続を開始する権利を有するか（手続上の能力及び手続における代理に関する問題を除く。）。
- e) 時効及び期間制限
- f) 公的機関が扶養に代えて扶養権利者に対して行われた給付の償還を求める場合における扶養義務者の義務の限度

第12条 反致の排除

この議定書において、「法律」とは、ある国において効力を有する法律であってその抵触法の規則以外のものをいう。

第13条 公序

この議定書において決定された法律の適用は、その結果が法廷地の公の秩序に明らかに反する限りにおいて、拒否することができる。

第14条 扶養の額の決定

準拠法が別段の定めをする場合であっても、扶養の額を決定するに当たっては、扶養権利者の需要及び扶養義務者の資力のほか、扶養権利者が定期的な扶養の支払に代えて受領したすべての補償についても考慮しなければならない。

第15条 国内的な抵触についての議定書の不適用

- 1 異なる法制又は法律の準則が扶養義務の準拠法について適用される締約国は、そのような異なる法制又は法律の準則の間のみの抵触についてこの議定書の規則を適用する義務を負わない。

2 この条の規定は、地域経済統合組織については適用しない。

第16条 地域的不統一法

1 異なる地域において二つ以上の法制又は法律の準則がこの議定書において扱われる事項に関して適用される国については、

a) 国の法律とは、適切な場合には、関係する地域において効力を有する法律を指す。

b) その国の権限当局及び公的機関とは、適切な場合には、関係する地域において行動することを認められた者を指す。

c) その国における常居所とは、適切な場合には、地域における常居所を指す。

d) 2名の者が共通の国籍を有する国とは、その国の法律により指定される地域を指し、関係する規則がない場合には、その扶養義務が最も密接な関係を有する地域を指す。

e) ある者が国籍を有する国とは、その国の法律により指定される地域を指し、関係する規則がない場合には、その者が最も密接な関係を有する地域を指す。

2 それぞれがその独自の法制又は法律の準則を有する二つ以上の地域からなる国に関してこの議定書により取り扱われる事項についてこの議定書において準拠法を定めるためには、次の規則を適用する。

a) そのような国においてどの地域の法律が適用されるかを定める規則が効力を有している場合には、その地域の法律を適用する。

b) そのような規則がない場合には、前項に定める関係する地域の法律を適用する。

3 この条の規定は、地域経済統合組織については適用しない。

第17条 人的抵触

異なる人の範疇に適用される二つ以上の法制又は法律の準則を有する国に関してこの議定書により取り扱われる事項についてこの議定書において準拠法を定めるためには、そのような国の法律とは、その国において効力を有する規則により決定される法制を指す。

第18条 従前のヘーグ扶養条約との調整

締約国間の関係においては、この議定書は、それらの締約国間における1973年10月2日の扶養義務の準拠法に関するヘーグ条約及び1956年10月24日の子に対する扶養義務の準拠法に関するヘーグ条約に代わるものとする。

第19条 他の国際的協定との調整

1 この議定書は、締約国が当事国であり又は当事国になる国際的協定であって、この議定書により規律される事項に関する規定を含むものには、そのような協定の当事国により反対の宣言がされない限り、影響を及ぼさない。

2 前項の規定は、関連国間の地域的な又はその他の特別な関係に基づく統一法についても適用する。

第 20 条 統一的解釈

この議定書の解釈に当たっては、その国際的性格及びその適用における統一を促進する必要性について配慮がされなければならない。

第 21 条 議定書運用の調査

- 1 ヘーグ国際私法会議事務局長は、この議定書の運用を調査するため、必要に応じて特別委員会を開催しなければならない。
- 2 このような調査のため、締約国は、この議定書の適用に関する判例の収集について常設事務局に協力しなければならない。

第 22 条 経過規定

この議定書は、締約国においてその国に関してこの議定書が効力を生ずる前の期間について請求される扶養については適用しない。

第 23 条 署名、批准及び加入

- 1 この議定書は、すべての国による署名のために開放しておく。
- 2 この議定書は、署名国により批准、受諾又は承認をされなければならない。
- 3 この議定書は、すべての国による加入のために開放しておく。
- 4 批准書、受諾書、承認書又は加入書は、この議定書の寄託者であるオランダ王国外務省に寄託する。

第 24 条 地域経済統合組織

- 1 主権国家のみにより構成され、かつ、この議定書が規律するいくつかの又はすべての事項に関して権限を有する地域経済統合組織も、この議定書について署名し、受諾し、承認し、又は加入することができる。その場合には、地域経済統合組織は、この議定書が規律する事項に関してその組織が権限を有する限りにおいて、締約国としての権利を有し、かつ、義務を負う。
- 2 地域経済統合組織は、署名、受諾、承認又は加入の際に、この議定書が規律する事項であって、構成国によりその組織に権限が委譲されたものを書面で寄託者に通告しなければならない。その組織は、本項によりされた最新の通知において特定された権限の変更については書面により速やかに寄託者に通告しなければならない。
- 3 地域経済統合組織は、署名、受諾、承認又は加入の際に、第 28 条の規定に従って、この議定書が規律するすべての事項に関してその組織が権限を行使し、かつ、その構成国であってそれらの事項に関して地域経済統合組織に権限を委譲したものがその組織の署名、受諾、承認又は加入によりこの議定書に拘束されることを宣言することができる。
- 4 この議定書が効力を生ずるためには、地域経済統合組織により寄託される文書は、その地域経済統合組織が前項の規定に従って宣言をしない限り、数には入れられない。
- 5 この議定書において「締約国」又は「国」は、適切な場合には、この議定書の当事

者である地域経済統合組織をも意味する。第 3 項の規定に従って地域経済統合組織により宣言がされた場合において、適切なきには、この議定書において「締約国」又は「国」は、その組織の関係する構成国をも意味する。

第 25 条 効力発生

- 1 この議定書は、第 23 条の批准書、受諾書、承認書又は加入書のうち 2 番目に寄託されるものの寄託の後 3 箇月の期間が満了する月の翌月の初日に効力を生ずる。
- 2 その後、この議定書は、次の日に効力を生ずる。
 - a) その後にこれを批准し、受諾し、承認し又はこれに加入する国又は第 24 条の地域経済統合組織については、その批准書、受諾書、承認書又は加入書の寄託の後 3 箇月の期間が満了する月の翌月の初日
 - b) 第 26 条の規定に従ってこの議定書が適用された地域については、同条の宣言の通告の後 3 箇月の期間が満了する月の翌月の初日

第 26 条 不統一法国に関する宣言

- 1 国がこの議定書において扱われる事項に関して異なる法制が適用される二つ以上の地域を有する場合には、その国は、署名、批准、受諾、承認又は加入の際に、第 28 条の規定に従って、この議定書とその全部の地域について又は一部の地域のみについて適用することを宣言することができ、かつ、この宣言を他の宣言をすることによりいつでも変更することができる。
- 2 そのようないずれの宣言も、寄託者に通告しなければならず、かつ、この議定書が適用される地域を明示しなければならない。
- 3 国がこの条の規定による宣言をしなかった場合には、この議定書は、その国の全部の地域について適用される。
- 4 この条の規定は、地域経済統合組織については適用しない。

第 27 条 留保

この議定書についてはいかなる留保もすることができない。

第 28 条 宣言

- 1 第 24 条第 3 項及び第 26 条第 1 項の宣言は、署名、批准、受諾、承認若しくは加入の際に、又はその後いつでもすることができ、かつ、いつでも修正し、又は撤回することができる。
- 2 宣言、修正及び撤回は、寄託者に通告する。
- 3 署名、批准、受諾、承認又は加入に際してされた宣言は、当該国についてこの議定書が効力を生ずると同時に、効力を生ずる。
- 4 その後に行われた宣言及び宣言の修正又は撤回は、その通告が寄託者に受領された日の後 3 箇月の期間が満了する月の翌月の初日に効力を生ずる。

第 29 条 廃棄

- 1 この議定書の締約国は、寄託者に対する書面による通告によりこの議定書を廃棄することができる。廃棄は、この議定書が適用される不統一法国のうちの特定の地域に限定して行うことができる。
- 2 廃棄は、その通告が寄託者に受領された日の後 12 箇月の期間が満了する月の翌月の初日に効力を生ずる。通告において、廃棄が効力を生ずるためにより長い期間が定められている場合には、廃棄は、通告が寄託者に受領された日の後その長い期間が満了することにより効力を生ずる。

第 30 条 通告

寄託者は、ヘーグ国際私法会議の構成国並びに第 23 条及び第 24 条の規定に従って署名、批准、受諾、承認又は加入をした他の国及び地域経済統合組織に対し、次の事項を通告する。

- a) 第 23 条及び第 24 条の署名、批准、受諾、承認及び加入
- b) この議定書が第 25 条の規定に従って効力を生ずる日
- c) 第 24 条第 3 項及び第 26 条第 1 項の宣言
- d) 第 29 条の廃棄

以上の証拠として、下名は、正当に委任を受けてこの議定書に署名した。

2007 年 11 月 23 日にヘーグで、ひとしく正文である英語及びフランス語により本書一通を作成した。本書は、オランダ王国政府に寄託するものとし、その認証謄本は、外交上の経路を通じて、ヘーグ国際私法会議の第 21 会期の時の各構成国及び同会期の他の各出席国に送付する。